

平成 27 年度

経済産業省委託事業

平成 27 年度産業経済研究委託事業

(インターンシップ等による産学協働教育のための連携基盤構築に関する調査)

報告書

平成 28 年 3 月

株式会社クオリティ・オブ・ライフ



## 目次

第1章 調査の目的と概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査概要	1
3. 調査内容	2
第2章 調査結果のまとめ	3
1. 調査結果の主要ポイント	3
1-1. アンケート調査	3
1-2. 先進地域に対してのヒアリング調査	5
2. 考察	6
第3章 アンケート調査の結果	9
1. 回答者プロフィール	9
2. 調査結果	11
2-1. 連携組織への参加状況	11
2-2. 連携組織の運営体制	17
2-3. 連携組織の活動内容と評価	27
2-4. 継続した連携組織の運営	34
第4章 先進地域に対してのヒアリング調査の結果	40
1. ヒアリング先一覧	40
2. ヒアリング調査対象の類型化	41
第5章 シンポジウム開催の報告	42
1. 概要	42
2. プログラム	42
3. 事前申込・参加状況	43
4. 当日要旨	43
5. 当日アンケート結果	46
参考資料1 シンポジウム発表資料①	49
参考資料1 シンポジウム発表資料②	61
参考資料1 シンポジウム発表資料③	72
参考資料1 シンポジウム発表資料④	78
参考資料1 シンポジウム発表資料⑤	90
参考資料2 全国の連携組織一覧	101
参考資料3 アンケート調査票	103

# 第1章 調査の目的と概要

## 1. 調査目的

近年、社会を取り巻く環境は激変しており、企業にとって人材の確保と育成が大きなテーマとなっている。一方、大学では学びと職業選択が切れ目なくつながるように、キャリア教育の取組として、教育的効果が高いインターンシップを推進している。

これまで経済産業省では産学官協働による人材育成を進展させるために、インターンシップの類型化や、教育的効果の高いインターンシップを持続的に実施して行くために必要となる専門人材の要件の抽出・整理、効果測定手法の在り方、企業におけるインターンシップ実施の重要性などについての調査・研究を重ねてきた。特に「平成 26 年度産業経済研究委託事業（共育型インターンシップの普及に関する調査）」では、インターンシップの更なる推進に向けて、地域において企業、大学等の教育機関、自治体がそれぞれの立場を超えて協働する「連携組織」の重要性を提言した。

本調査は、これまでの研究成果を踏まえ、各地域にて産学官で構成されている連携組織の財務収支や活動実績などの運営状況や、発足から発展までの過程を詳細に調査し、連携組織が効果的・持続的に機能するための要因を把握することによって、地域に根ざしたキャリア教育の普及・促進を図るために実施するものである。

## 2. 調査概要

### 1) 調査対象

- 連携組織 （産学官が連携して組織される団体）
- 大学 （国内の国公立及び私立大学）
- 経済団体 （商工会議所や経営者協会等）
- 自治体 （都道府県、政令指定都市、都道府県庁所在都市）

### 2) 調査方法

#### (1) アンケート調査

郵送調査

#### (2) ヒアリング調査

連携組織及び関係機関への訪問調査

### 3) 調査実施期間

#### (1) アンケート調査

平成 27 年 12 月 10 日～平成 28 年 1 月 12 日

#### (2) ヒアリング調査

平成 27 年 11 月～平成 28 年 2 月

### 4) アンケート有効回収数

- |       |            |           |             |
|-------|------------|-----------|-------------|
| 連携組織： | 送付数 44 件   | 回収数 27 件  | (回収率：61.4%) |
| 大学：   | 送付数 772 校  | 回収数 507 校 | (回収率：65.7%) |
| 経済団体： | 送付数 241 機関 | 回収数 97 機関 | (回収率：40.2%) |
| 自治体：  | 送付数 101 件  | 回収数 72 件  | (回収率：71.3%) |

### 5) ヒアリング調査件数

全国 7 地域の連携組織及び関係機関

### 3. 調査内容

#### 1) アンケート調査

##### (1) 連携組織

###### ① 連携組織の概要について

組織名、所在地、設立時期、設立で中心的な役割を果たした機関、法人格の有無、規約の有無、構成メンバーの内訳、事務局の人数、年間予算額、予算額の負担割合

###### ② 連携組織の活動について

実施している活動と効果、インターンシップ実績

###### ③ 連携組織としての評価と連携状況について

総合的な連携度合い、地域や関係機関の期待への充足度、関係機関との連携度合いの評価、連携組織の活動を継続していく上での課題、中長期的な方針や運営計画等の状況、参考にしている連携組織

##### (2) 大学・経済団体・自治体

###### ① 基本情報について

(大学) 学校名、設置者、メインキャンパス（本部）所在地、学生数

(経済団体) 団体名、所在地、会員企業数

(自治体) 自治体名、所在地

###### ② 連携組織への参加状況について（大学・経済団体・自治体共通）

所在地にある連携組織、参加している連携組織、最も積極的に関わっている連携組織（現在連携組織に参加している場合）

連携組織との連絡窓口、参加時期、参加のきっかけ、参加の目的、連携組織への関わり方（現在連携組織に参加していない場合）

過去の連携組織参加の有無、参加していない理由、今後の参加意向

###### ③ 連携組織への評価・今後の意向について（大学・経済団体・自治体共通）

総合的な満足度、参加・協力している活動と効果、総合的な連携度合い、学生の地域への理解・関心への影響度、地域や関係機関の期待への充足度、連携組織の活動を継続していく上での課題、参考にしている連携組織

#### 2) ヒアリング調査

##### (1) 連携組織の基本情報

参加機関、運営主体、運営体制（構成）と内訳、運営人数と内訳、予算と内訳

##### (2) 連携組織の設立・参加について

設立・参加の時期ときっかけ、設立・参加目的、設立で中心的な機関、連携組織の運営・役割分担

##### (3) 連携組織の活動と成果について

活動内容、代表的な取組事例、活動や取組の実績・成果、関係機関からみた連携組織の価値

##### (4) 連携組織の継続的な運営について

継続的な運営のための要因・課題（取組内容・体制・予算・運営等）、理想とする連携組織の体制・運営、今後のビジョン・目標

## 第2章 調査結果のまとめ

### 1. 調査結果の主要ポイント

以下に調査を通じて明らかになった特筆すべき点をまとめる。

#### 1-1. アンケート調査

##### 1) 連携組織への参加状況 （※詳細は11～16ページを参照）

- ・ 大学、経済団体、自治体の連携組織の参加率はそれぞれ63.9%、52.6%、55.6%となっている。
- ・ 連携組織に参加した時期は、大学、経済団体は「2010年以前」の割合が高く、自治体は「2011年以降」の方が高い。
- ・ 各機関が連携組織に参加したきっかけは、大学は「連携組織からの紹介・勧誘」(27.5%)、経済団体は「連携組織の設立を主体的に行った」「自治体からの紹介・勧誘」(いずれも25.5%)、自治体は「連携組織の設立を主体的に行った」(35.0%)が最も高い。
- ・ 連携組織への参加の目的は、大学では「インターンシップ受入企業の増加につながる」「学生の地域への関心を高めることができる」、経済団体では「大学と連携して地域の人材の育成ができる」「学生の地域への関心を高めることができる」、自治体では「学生の地域への定着につながる」「産学が連携して地域の人材の育成ができる」が上位に挙げられており、「地域」が3機関に共通する参加目的となっている。
- ・ 連携組織への関わり方は、大学、経済団体ともに「連携組織の運営方針を決める会議に参加している」「連携組織で取り組むプログラムに参加している」が高い。特に大学では「連携組織で取り組むプログラムに参加している」が約8割となっている。
- ・ 現在までに連携組織に参加したことがない理由は、大学、経済団体、自治体ともに「参加するきっかけがないため」が最も高い。

##### 2) 連携組織の運営体制 （※詳細は17～26ページを参照）

- ・ 連携組織が現在の組織形態になった時期は、「2001～2010年」が48.1%、「2011～2015年」が40.7%であった。「1991～2000年」も11.1%あり、15年以上継続して活動している連携組織も存在する。
- ・ 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関は、「大学と経済団体・企業と自治体・公的機関」が44.4%で最も高い。
- ・ 連携組織の法人格は「取得していない」が8割を超える。『2010年以前』に設立した連携組織は約3割が法人格を「取得している(申請中含む)」。
- ・ 連携組織の構成メンバーに「大学」が入っている割合は84%で、「経済団体」「自治体」が入っている割合はともに72.0%であった。一方、「企業」が構成メンバーに入っている割合は5割弱。設立時期別では、設立時期が『2010年以前』の連携組織では「企業」「自治体」が参加している割合が高く、『2011年以降』は「大学」「経済団体」の割合が高い。
- ・ 連携組織の事務局の人数は「1～4名」が66.7%で最も高く、小規模な体制で運営している連携組織が多い。設立時期別では、『2010年以前』に設立の連携組織は『2011年以降』と比べ、事務局体制が充実している傾向が見られる。
- ・ 「事務局専従の職員」がいる連携組織は66.7%。設立時期別では、『2010年以前』に設立の連携組織の約8割に「事務局専従の職員」がいるが、『2011年以降』では「事務局専従の職員」は5割以下にとどまり、「大学等の教職員」が連携組織の事務局をしている割合の方が高い。
- ・ 連携組織の運営予算は「1,000万円以上～3,000万円未満」が29.6%、「100万円以上～300万円未満」が22.2%となっており、連携組織によって予算規模に差が見られる。
- ・ 連携組織の運営予算は「自治体」(68.0%)と「大学等」(56.0%)からの拠出が多い。
- ・ 学生のインターンシップへのエントリー数、マッチング数ともに、平成26年度と平成27年度(※

アンケート回答時点)を比較すると増加傾向が見られる。

- ・ 学生のマッチング率は「90%以上」が36.8%で最も高い。企業のマッチング率は「90%以上」が3割弱を占める一方で、「70%未満」の連携組織も約3割(平成27年度)ある。

### 3) 連携組織の活動内容と評価 (※詳細は27～33ページを参照)

- ・ 連携組織が実施している活動は、「インターンシップの仲介」(88.9%)、「学生向け事前研修」(77.8%)、「学生向け事後研修・成果報告会」(66.7%)の実施率が高い。
- ・ 連携組織の活動の効果として、連携組織では、「インターンシップの仲介」「学生向け事前研修」「学生向け事後研修・成果報告会」の効果が高い。「大学教職員向け研修」「学生向けセミナー」は、実施率は低いものの、効果の高い取組となっている。
- ・ 各機関の連携組織への満足度は、大学、自治体は約7割、経済団体は54.9%となっている。
- ・ 各機関の6割強が連携組織の取組に学生が参加することで、地域への理解・関心が深まったと回答。
- ・ 連携組織の総合的な連携度合いについては、連携組織による評価は85.2%と高い。各機関による評価では、大学、自治体は約7割、経済団体は56.9%となっており、機関により差が見られる。
- ・ 連携組織に対し、各機関との連携度合いを聞いたところ、「大学等」と「自治体」は8割前後、「企業」と「経済団体」は55.6%であった。

### 4) 継続した連携組織の運営 (※詳細は34～39ページを参照)

- ・ 連携組織が、継続して活動を行っていく上での課題として挙げているのは、「参加企業・団体数の拡大」「予算の確保」「プログラムの企画・改善」。「予算の確保」「人員の確保」は「大きな課題となっている」とする割合が高い。
- ・ 大学、経済団体、自治体は、組織が継続して活動を行っていく上での課題として、「参加学生数の拡大」「参加企業・団体数の拡大」「インターンシップマッチング率の向上」を共通して上位に挙げている。
- ・ 連携組織の中で中長期的な方針や運営計画等を設定している割合は4割以下。『2010年以前』に設立した連携組織では56.3%が設定している。

## 1-2. 先進地域に対してのヒアリング調査（※詳細は 40～41 ページを参照）

### 1) ヒアリング調査対象の類型化

ヒアリング調査を行った 7 地域の連携組織は、その成り立ち、組織体制、活動内容等多様であったが、設立時期によって特徴や課題が異なることから、7 地域を、以下の通り、設立後間もない 1～2 年未満の「形成期」、設立後 5 年程度の「拡大期」、設立後 5 年以上の「充実期」に分類した。

■ 7地域の連携組織類型化	成長段階	設立機関	財源	予算額
	設立から定着・発展までの段階	設立の中心となる機関	予算の拠出機関	連携組織の運営費
東北インターンシップ推進コミュニティ	形成期	大学	補助金 (文科省補助事業)	1,000万円
群馬県インターンシップ推進協議会	形成期	自治体(県)	県予算	1,000万円
鳥取県インターンシップ推進協議会	形成期	大学 自治体(県) 経済団体	県予算	約1,800万円
いしかわインターンシップ事務局	拡大期	自治体(県)	県予算	700万円
堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会	拡大期	大学コンソーシアム 自治体(市) 経済団体	左記3者の 負担金	約200万円
山口県インターンシップ推進協議会	充実期	大学 自治体(県) 経済団体	県委託事業費 構成メンバー会費	1,633万円
九州インターンシップ推進協議会	充実期	大学 経済団体	加盟金 マッチング事務諸費 支援金	2,500万円

「形成期」には、「東北インターンシップ推進コミュニティ（以下、東北）」「群馬県インターンシップ推進協議会（以下、群馬）」「鳥取県インターンシップ推進協議会（以下、鳥取）」が分類される。「形成期」ではあるが、各地域とも前身の取組を継承し、地域の新たな取組として連携組織を設立している。

「拡大期」には、「いしかわインターンシップ事務局（以下、いしかわ）」「堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会（以下、堺・南大阪）」が分類される。連携組織の基盤が形成され、量的な拡大に取り組んでいる。

「充実期」には、「山口県インターンシップ推進協議会（以下、山口）」「九州インターンシップ推進協議会（以下、九州）」が分類される。量の拡大から質の向上へ取り組んでいる。

### 2) 連携組織の設立・参加目的・体制

- ・ 連携組織の設立は公的機関の事業がきっかけとなっている場合が多い。山口は県からの委託事業費と構成メンバーの会費で運営している。九州は設立当初より企業や経済団体の負担で自立した運営を行っている。
- ・ どの連携組織においても地域人材の育成を目的として、各機関と調整しながら、産学官で協働したインターンシップを推進している。
- ・ インターンシップの運営は、山口と九州では連携組織が、鳥取では経済団体が、東北では大学が、群馬といしかわではジョブカフェが実施している。堺・南大阪では各機関がそれぞれの特性を活かしながら分担して運営している。

### 3) 連携組織の活動と成果

- ・ 5 日程度のインターンシップを中心に実施している連携組織が多いが、特徴的な取組を始める地域もある。（九州：中期実践型インターンシップ、鳥取：課題解決型インターンシップなど）
- ・ 学生が地域の中小企業を理解することを目的に、漫画による PR 冊子の作成（堺・南大阪）、キャリアアカウンセリングの実施（群馬）など、学生の参加意欲を高める取組を実施しているところもある。
- ・ 活動の成果は、参加企業数、参加学生数、マッチング数で測っている連携組織が多い。また、学生や企業向けの満足度調査、学生による報告書や企業による学生評価の提出等を行っている。



#### 4) 連携組織の継続的な運営

- ・ 複数の連携組織において、インターンシップの運営の課題として参加学生の確保が挙げられている。
- ・ 学生への教育的効果を高めるための取組として、事前・事後研修を実施している。
- ・ 連携組織の継続的な運営に関する課題としては、予算の確保と関係機関との連携強化が挙げられている。

## 2. 考察

連携組織、大学等、経済団体、自治体へのアンケート調査と7地域へのヒアリング調査の結果分析を踏まえ、連携組織が継続的に活動するためのポイントを以下の3つに集約した。

- ① 各成長段階に応じた活動と成果の積み上げ
- ② 「組織運営」と「事業運営」の両立
- ③ 存在価値の向上による地域からの信頼の獲得

### 1) 各成長段階に応じた活動と成果の積み上げ

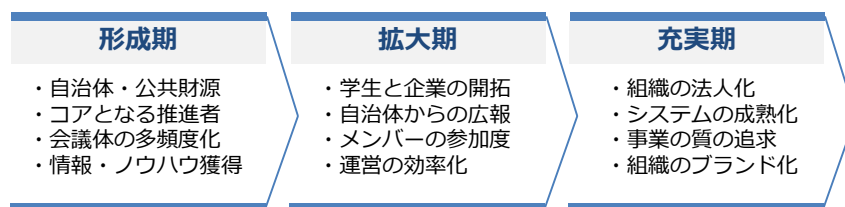
本調査のヒアリング結果を分析すると、設立から定着・発展までの各成長段階によって連携組織が抱えている課題に違いが見られた。連携組織が継続的に活動するためには、それぞれの段階に応じた活動と成果を積み上げていくことがポイントとして挙げられる。

「形成期」の連携組織は、地域の基盤の構築がまず必要となる。形成期は連携組織の土台を固める段階であるため、地域の機関が連携組織に参加する機運を高め、関係者の当事者意識を醸成することが求められている。このため、連携組織の設立で中心的な役割を果たした機関の担当者を中心として、産学官の関係者で会議を頻繁に開催し、連携組織の目的、活動内容、運営体制等の運営基盤を形成していくことが重要である。

アンケート調査の結果によれば、大学、経済団体、自治体が連携組織に参加する目的は、「地域」が共通のキーワードとして挙がっており、連携組織には学生の地域理解・定着につながる人材育成が求められているといえる。しかし、各機関の参加目的を詳細に分析すると、大学はインターンシップ受入企業数の増加を、経済団体は産学が連携した地域の人材育成を、自治体は学生が地域に定着することを期待しており、連携組織は参加機関からの多様な期待に応えなければならない。形成期の段階から参加機関の間で目的と成果の明確化・共有化を行うことは、前述した意識の醸成だけでなく、連携組織を継続していくために必要な要素であると考えられる。

「拡大期」の連携組織は、形成された基盤を元に、学生数と企業数の拡大に向け、産学官で連携した取組と、運営の効率化を行うことが必要となる。拡大期は連携組織としての価値をより多くの大学、学生、企業、経済団体、自治体等の関係者に共有・拡大していくことが求められている。このため、受入企業の開拓だけでなく、インターンシップへの参加数やマッチング率を向上させるための取組、共通フォーマットなどによる事務局業務の効率化を行って、定量的な成果を生み出していくことが重要である。また、企業にとってインターンシップの受入れは負担であるとの認識が一般的に強いことから、企業認知度の向上や社内人材の育成など、企業側のメリットを示していくことも求められている。

「充実期」の連携組織は、法人化等を含めた安定した組織体制の構築と、事業内容の質的改善が必要となる。受入企業の理解と協力の下で教育的効果の高いインターンシップを実現していくために、量の拡大から質の向上に移行することが求められている。専門人材の育成や新しい取組など付加価値のある活動により、高い成果を継続的に創出していくことで、連携組織の認知度を高め、より地域に根差した活動を展開することが重要である。



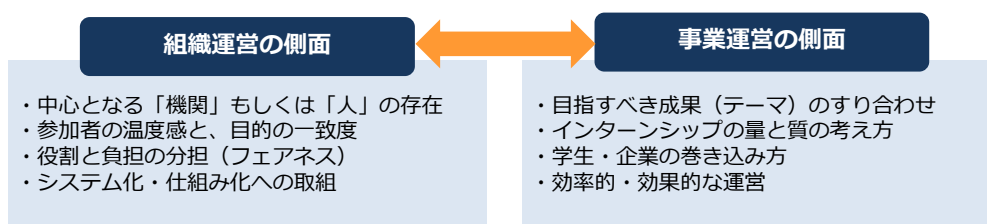
## 2) 「組織運営」と「事業運営」の両立

本調査のアンケート結果からは、連携組織の連携度合いの評価について参加機関の間で差が見られたことから、「組織運営」の在り方が問われる。また、各機関はインターンシップの量的拡大だけでなく、質的な向上も課題となっていることから、「事業運営」の在り方も問題となる。連携組織が継続的に活動するためには、この2つの側面を両立することがポイントとして挙げられる。

連携組織は前述のとおり、多様な期待が寄せられる組織である。それらの期待に応えるためには、産学官がそれぞれの強みを活かして協働する組織運営が必要である。また、インターンシップの実施に伴う各機関の負担感についてバランスを考慮した上で、それぞれの役割を明確にすることも求められる。これらを実現するために、関係者が目的意識を持って参加する定期的な会合などにより、連携組織内での緊密なコミュニケーションを確保することが極めて重要である。加えて、効率的な組織運営のためには、システム化・仕組み化への取組も必要となる。

事業運営に関しては、連携組織の主な活動が学生や企業などの関係者にとって効果のあるインターンシップ等を実施することであるため、その実現に向けて連携組織として目指すべき成果を明確にし、組織内で共有することが大切である。その際、連携組織は量的な拡大と質的な向上を目指すことが求められているが、成果目標の設定に当たっては連携組織の成長段階や処理能力を意識する必要がある。

量的な拡大のためには、学生と企業の参加数を拡大するだけでなく、参加申込学生と受入企業とのマッチングを効率的に行うための資源やノウハウが必要となる。また、学生にとっての教育的効果、企業にとっての参加のメリットは連携組織の訴求力に大きく影響することから、連携組織はインターンシップの質的な向上のため、学生への事前学習の充実や企業のプログラム開発などを支援する必要がある。これらの実施にあたっては、自立的に事業を継続できるよう、効率的・効果的な運営が求められる。



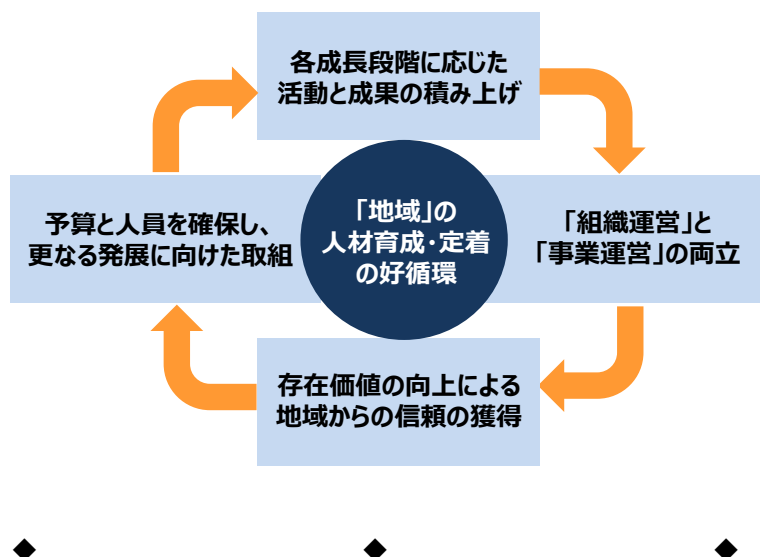
## 3) 存在価値の向上による地域からの信頼の獲得

本調査のアンケート結果からは、連携組織が維持・発展するための大きな課題として「予算の確保」と「人員の確保」が浮き彫りになった。また、ヒアリング結果からは「形成期」においては、自治体や国などの公的機関からの補助金等を予算として関係機関の職員が事務局を兼務する 경우가多く、「拡大期」「充実期」においては、連携組織の構成メンバーからの拠出金を予算として専任の職員を配置しているケースが見られた。連携組織が独自に予算と人員を確保するためには、連携組織の価値を向上させ、地域からの信頼を獲得することが重要なポイントである。

各成長段階に応じて、連携組織には参加機関からの多様な期待を満たすことが求められている。このため、連携組織はこれまでのポイントを踏まえて、事業内容を不断に改善するPDCAサイクルを回すことにより、各機関から期待される成果を積み上げ、存在価値の向上に努めなければならない。存在価値の向上は、連携組織に対する各機関からの評価を高めるだけではなく、インターンシップに消極的な学

生や企業に対しても参加することのメリットを訴求するきっかけとなる。

連携組織がこれらの取組を着実に実施することによって、各機関に共通する目的である「地域」の人材育成・定着の好循環につながり、更には、産学官総掛かりの取組として地域からの強い信頼を獲得することにつながる。



◆ ◆ ◆

本調査のアンケート結果からは、多くの地域で連携組織が活動していることが明らかになった。各地域の連携組織はそれぞれの地域の期待に応えるべく取り組んでいるものの、組織運営や事業内容には共通する課題が多くみられた。それらの課題に対して、各連携組織が様々な工夫や取組をしており、解決の参考となる他の地域の好事例が存在する可能性もある。このため、各地域の連携組織同士がつながる全国的なネットワークを構築することで、ノウハウや好事例などの共有を図ることも有益と考えられる。

### 第3章 アンケート調査の結果

#### 1. 回答者プロフィール

##### 1) 連携組織

##### (1) 所在地

●連携組織所在地 (全体/単一回答)

		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
●凡例								
全体	(n= 27)	7.4%	22.2%	7.4%	22.2%	29.6%		11.1%

##### 2) 大学

##### (1) 設置者

●大学の設置者 (全体/単一回答)

		国立	公立	私立	無回答
●凡例					
全体	(n=507)	13.0%	12.6%	74.0%	0.4%

##### (2) メインキャンパス (本部) の所在地

●メインキャンパス (本部) 所在地 (全体/単一回答)

		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
●凡例								
全体	(n=507)	11.2%	36.3%	11.6%	20.1%	9.3%	11.2%	0.2%

##### (3) 在籍学生数

●学生数 (全体/単一回答)

		1,000人以下	1,001~2,000人	2,001~5,000人	5,001~10,000人	10,001人以上	無回答
●凡例							
全体	(n=507)	31.4%	21.9%	23.3%	13.4%	8.7%	1.4%

### 3) 経済団体

#### (1) 所在地

##### ●団体所在地 (全体/単一回答)

		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
●凡例								
全体	(n= 97)	10.3%	27.8%	10.3%	17.5%	20.6%	13.4%	

#### (2) 会員企業数

##### ●会員企業数 (全体/単一回答)

		300社以下	301~500社	501~1,000社	1,001社以上	無回答
●凡例						
全体	(n= 97)	29.9%	16.5%	14.4%	35.1%	4.1%

### 4) 自治体

#### (1) 所在地

##### ●自治体所在地 (全体/単一回答)

		北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
●凡例								
全体	(n= 72)	15.3%	25.0%	11.1%	11.1%	18.1%	19.4%	

## 2. 調査結果

### 2-1. 連携組織への参加状況

#### 1) 連携組織への参加率

連携組織への参加率は、大学では 63.9%、経済団体では 52.6%、自治体では 55.6%であった。

●連携組織への参加率（全体／現在の連携組織への参加の有無により集計）

		参加している	参加していない	無回答
●凡例				
大学	(n=507)	63.9%	32.7%	3.4%
経済団体	(n= 97)	52.6%	39.2%	8.2%
自治体	(n= 72)	55.6%	40.3%	4.2%

#### 2) 連携組織への参加時期

連携組織に参加した時期は、大学、経済団体、自治体ともに「2011～2015年」が最も高く、「2001年～2010年」が続く。

「2010年以前」「2011年以降」に分類すると、大学と経済団体は、「2010年以前」に参加している割合の方が高く、自治体は「2011年以降」の方が高い。自治体は 55.0%が直近 5 年に参加しており、自治体の地域連携組織への関心の高まりがうかがえる。

●連携組織への参加時期（現在参加している機関／自由回答を集計）

		1990年以前	1991～2000年	2001～2010年	2011～2015年	不明	無回答
●凡例							
大学	(n=324)	0.9%	15.1%	33.3%	38.3%	0.6%	11.7%
経済団体	(n= 51)	11.8%	33.3%	43.1%	5.9%	5.9%	
自治体	(n= 40)	2.5%	5.0%	25.0%	55.0%	7.5%	5.0%

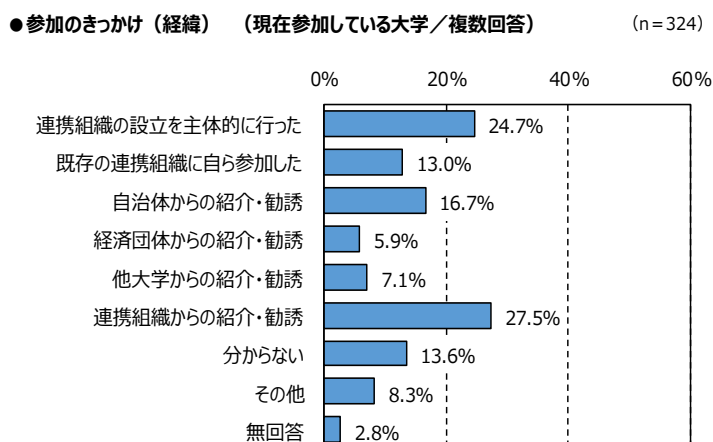
↓ 「2010年以前」「2011年以降」に分類

		2010年以前	2011年以降	不明	無回答
●凡例					
大学	(n=324)	49.4%	38.3%	0.6%	11.7%
経済団体	(n= 51)	45.1%	43.1%	5.9%	5.9%
自治体	(n= 40)	32.5%	55.0%	7.5%	5.0%

### 3) 連携組織に参加したきっかけ

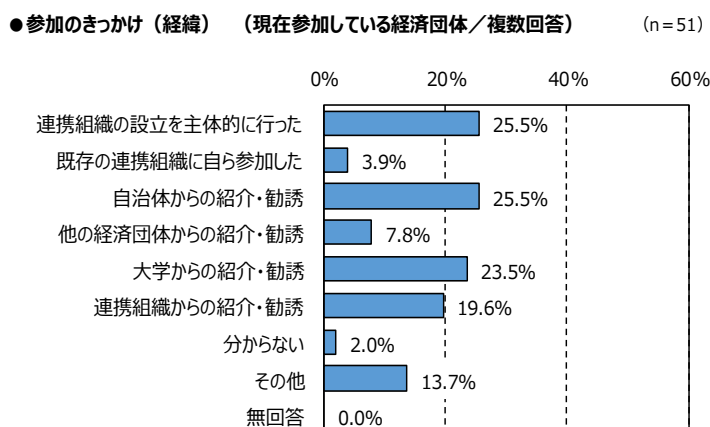
#### (1) 大学

大学が連携組織へ参加したきっかけは、「連携組織からの紹介・勧誘」が 27.5%と最も高く、次いで「連携組織の設立を主体的に行った」が 24.7%となっている。



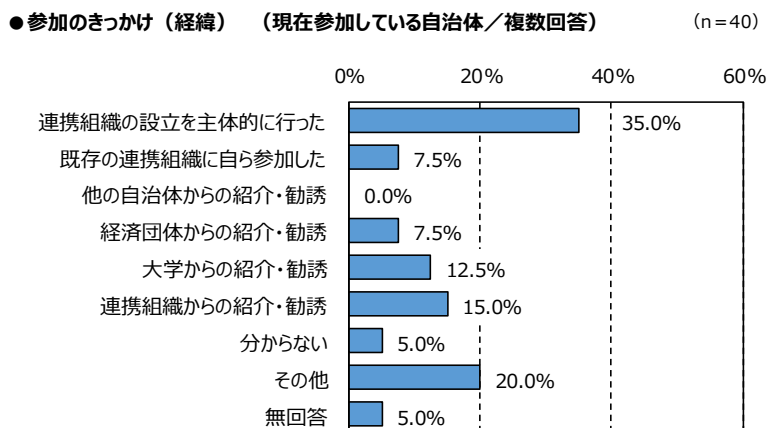
#### (2) 経済団体

経済団体が連携組織へ参加したきっかけは、「連携組織の設立を主体的に行った」「自治体からの紹介・勧誘」が 25.5%と最も高い。次いで「大学からの紹介・勧誘」(23.5%)、「連携組織からの紹介・勧誘」(19.6%)となっている。



#### (3) 自治体

自治体が連携組織へ参加したきっかけは、「連携組織の設立を主体的に行った」が 35.0%となっている。



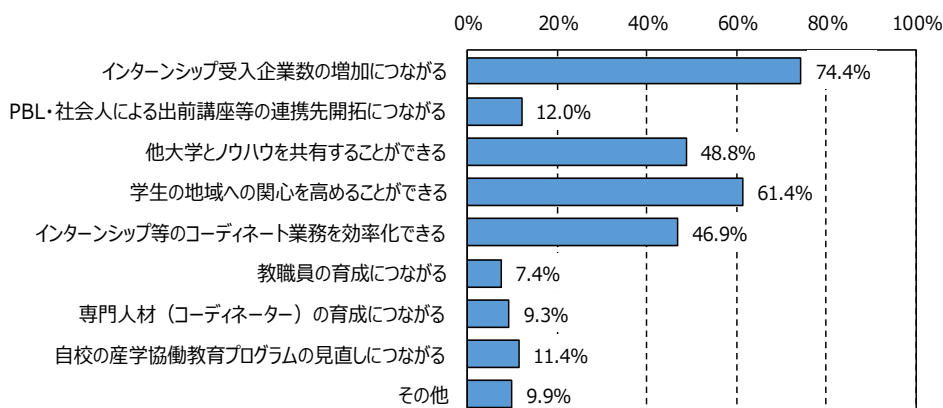
大学は「連携組織からの紹介・勧誘」、経済団体と自治体は「連携組織の設立を主体的に行った」が最も高い。特に自治体は設立を主体的に行った割合が高い。

#### 4) 連携組織への参加の目的

##### (1) 大学

大学の連携機関への参加の目的は、「インターンシップ受入企業数の増加につながる」が74.4%と最も高い。次いで「学生の地域への関心を高めることができる」が61.4%となっており、地域連携組織を通じた学生と地域との接点への期待も見られる。

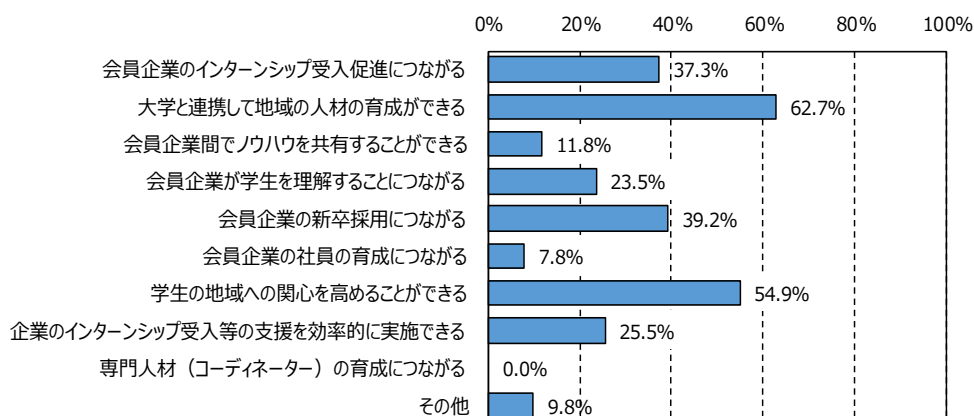
●参加の目的（現在参加している大学/上位3つ） (n=324)



##### (2) 経済団体

経済団体の連携組織への参加の目的は、「大学と連携して地域の人材の育成ができる」が62.7%と最も高く、次いで「学生の地域への関心を高めることができる」が54.9%となっている。

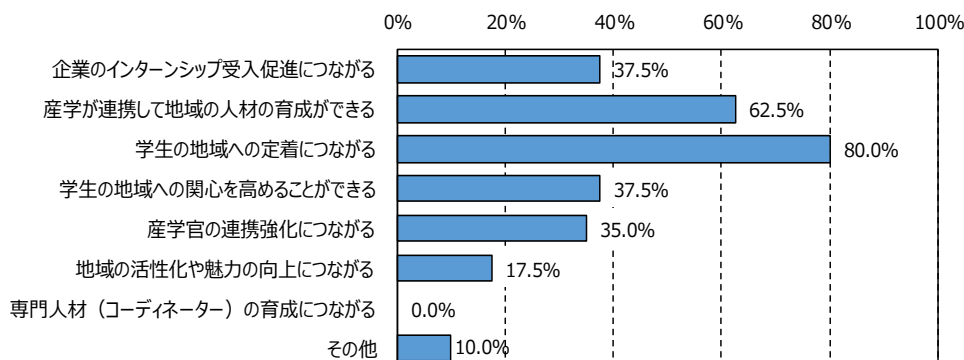
●参加の目的（現在参加している経済団体/上位3つ） (n=51)



##### (3) 自治体

自治体の連携組織への参加の目的は、「学生の地域への定着につながる」が80.0%と最も高く、次いで「産学が連携して地域の人材の育成ができる」が62.5%となっている。

●参加の目的（現在参加している自治体/上位3つ） (n=40)



「地域」が大学、経済団体、自治体に共通する連携組織への参加目的となっている。



## 5) 連携組織への関わり方

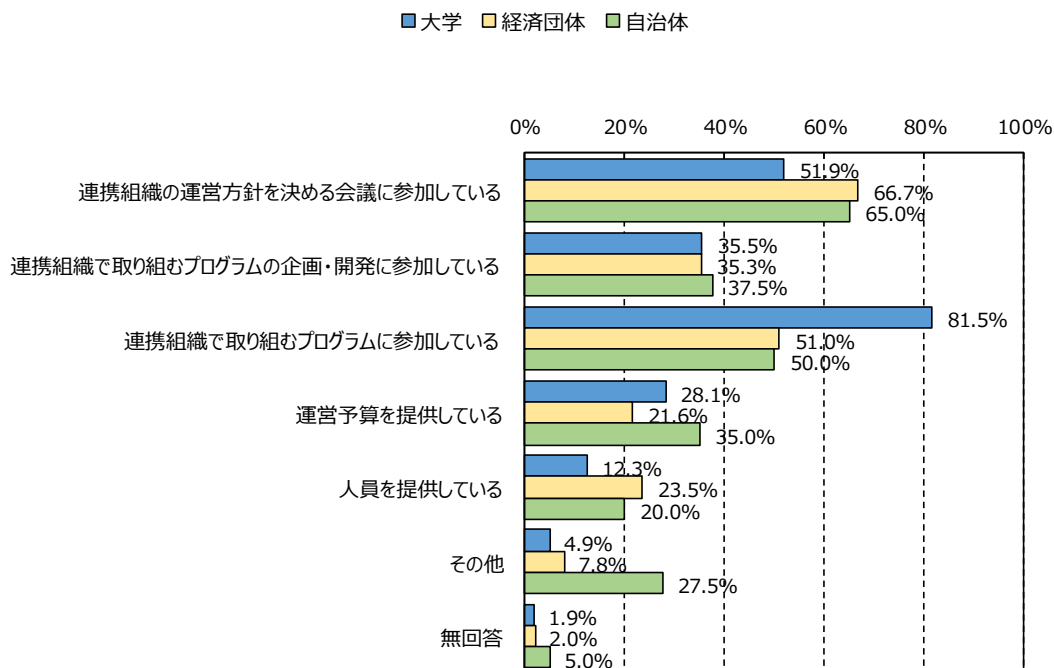
連携組織への関わり方として、大学は「連携組織で取り組むプログラムに参加している」が81.5%と突出して高い。次いで、「連携組織の運営方針を決める会議に参加している」が51.9%となっている。

経済団体は、「連携組織の運営方針を決める会議に参加している」が66.7%と最も高く、「連携組織で取り組むプログラムに参加している」が51.0%となっている。

自治体も経済団体と同様に、「連携組織の運営方針を決める会議に参加している」(65.0%)、「連携組織で取り組むプログラムに参加している」(50.0%)が高くなっている。

### ●連携組織への関わり方（現在参加している機関／複数回答）

(大学 n=324、経済団体 n=51、自治体 n=40)



## 6) 現在参加していない機関

### (1) これまでの参加状況

現在、連携組織に参加していない機関に対し、過去の参加状況を聞いたところ、大学、経済団体、自治体ともに「参加したことがない」が8割を超えた。

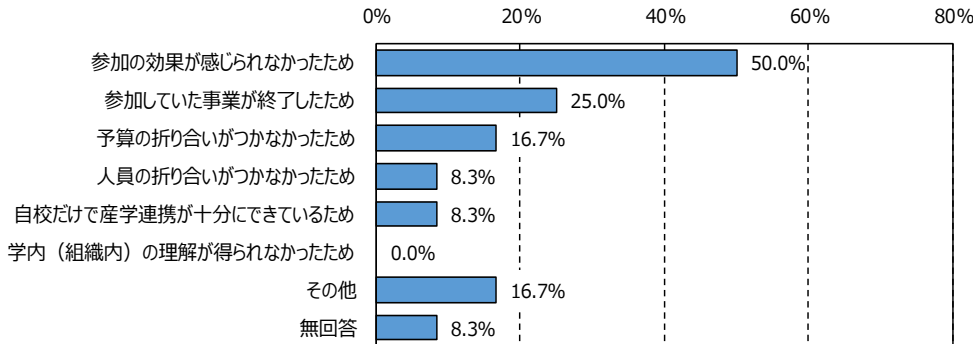
### ●これまでの参加状況（現在参加していない機関／単一回答）

	参加していたことがある	参加したことがない	無回答
●凡例			
大学 (n=183)	6.6%	84.2%	9.3%
経済団体 (n= 46)	2.2%	80.4%	17.4%
自治体 (n= 32)	6.3%	84.4%	9.4%

## (2) 現在参加していない理由

過去に連携組織に参加していた大学に対し、現在参加していない理由を聞いたところ、「参加の効果が感じられなかったため」が50.0%と最も高い。次いで「参加していた事業が終了したため」が25.0%となっている。（経済団体、自治体については回答数が少ないため集計せず）

●現在、連携組織に参加していない理由（参加したことがある大学／複数回答） (n=12)



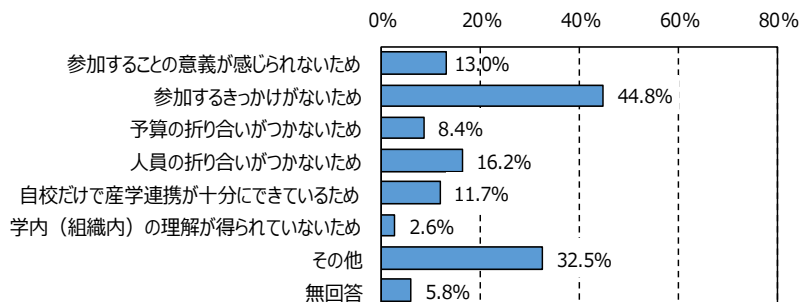
## (3) 参加したことがない理由

### ①大学

これまで連携組織に参加したことがない大学に理由を聞いたところ、「参加するきっかけがないため」が44.8%と最も高い。

「その他」の理由としては、『実習学科が多いため』『連携組織がないため』などの回答が見られた。

●連携組織に参加したことがない理由（参加したことがない大学／複数回答） (n=154)

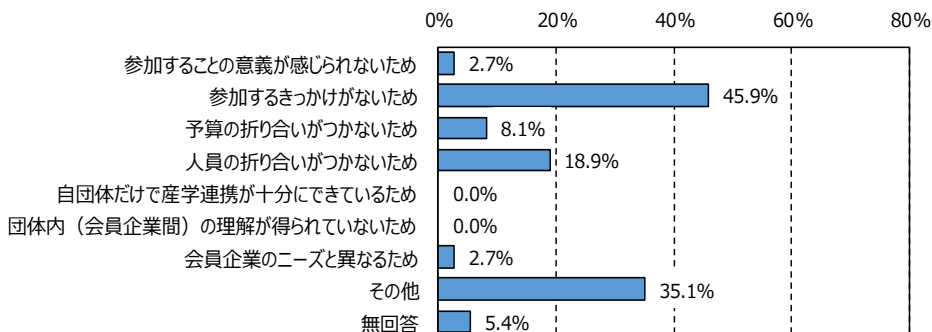


### ②経済団体

これまで連携組織に参加したことがない経済団体に理由を聞いたところ、「参加するきっかけがないため」が45.9%と最も高い。

「その他」の理由としては、『要請がないため』『連携組織がないため』などの回答が見られた。

●連携組織に参加したことがない理由（参加したことがない経済団体／複数回答） (n=37)

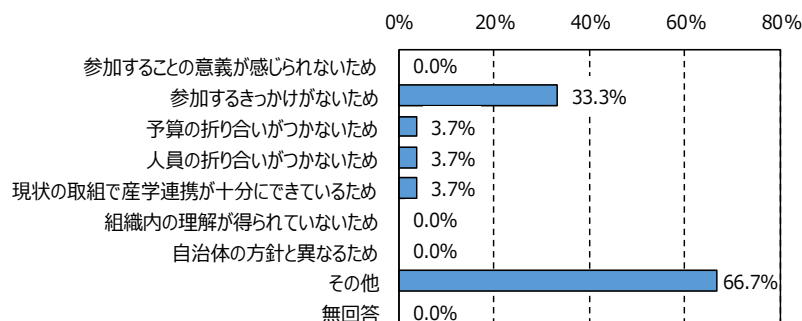


### ③自治体

これまで連携組織に参加したことがない自治体に理由を聞いたところ、「参加するきっかけがないため」が33.3%であった。

「その他」の理由としては、『連携組織がないため』などの回答が見られた。

●連携組織に参加したことがない理由（参加したことがない自治体／複数回答） (n=27)



連携組織に参加したことがない理由は、「その他」を除くと、大学、経済団体、自治体ともに「参加するきっかけがないため」が最も高い。

### (4) 今後の参加意向

現在、連携組織に参加していない機関に対し、今後の参加意向を聞いたところ、大学、経済団体、自治体ともに「分からない」が最も高い。

参加希望（「参加したい」と「参加を検討する」の合計）は大学が33.9%と最も高い。経済団体と自治体はそれぞれ21.7%、18.8%であった。

●今後の参加意向（現在参加していない機関／単一回答）

	参加希望・計					参加希望・計
	参加したい	参加を検討する	参加しない	分からない	無回答	
●凡例						
大学 (n=183)	4.9%	29.0%	15.3%	38.3%	12.6%	33.9%
経済団体 (n= 46)	4.3%	17.4%	15.2%	39.1%	23.9%	21.7%
自治体 (n= 32)	18.8%	5.3%		56.3%	18.8%	18.8%

## 2-2. 連携組織の運営体制

### 1) 現在の組織形態になった時期

連携組織が現在の組織形態になった時期は、「2001～2010年」が48.1%と最も高く、次いで「2011～2015年」が40.7%となっている。「1991～2000年」は11.1%と、15年以上継続して活動している連携組織も存在する。

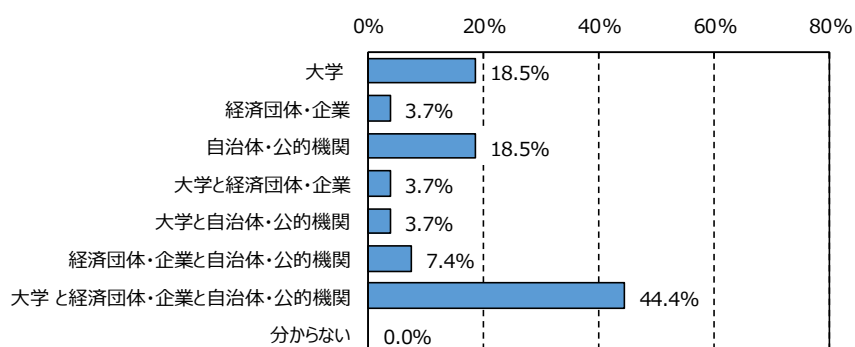
●現在の組織形態になった時期（全体／自由回答を集計）

		1990年以前	1991～2000年	2001～2010年	2011～2015年	不明	無回答
●凡例							
連携組織全体	(n= 27)	11.1%	48.1%		40.7%		

### 2) 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関

連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関は、「大学と経済団体・企業と自治体・公的機関」が44.4%で最も高い。次いで「大学」「自治体・公的機関」が18.5%となっている。

●連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関（全体／複数回答） (n=27)



### 3) 法人格の有無

法人格の有無については、「取得していない」が81.5%、「取得している（申請中含む）」が18.5%であった。設立時期別では、『2011年以降』に設立した連携組織の全てが「取得していない」のに対し、『2010年以前』では「取得している」が31.3%であった。

●法人格の有無（全体／単一回答）

		取得している（申請中含む）	取得していない	無回答
●凡例				
全体	(n= 27)	18.5%	81.5%	
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	31.3%	68.8%	
	2011年以降 (n= 11)		100.0%	

#### 4) 規約（定款等）の有無

規約（定款等）の有無については、「規約がある」が74.1%であった。設立時期別では、「規約がある」割合は『2010年以前』と『2011年以降』で大きな差は見られない。

●規約（定款等）の有無（全体／単一回答）

		規約がある	規約はない	作成中	無回答
●凡例					
全体	(n= 27)	74.1%			3.7% 3.7%
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	75.0%			25.0%
	2011年以降 (n= 11)	72.7%			9.1% 9.1% 9.1%

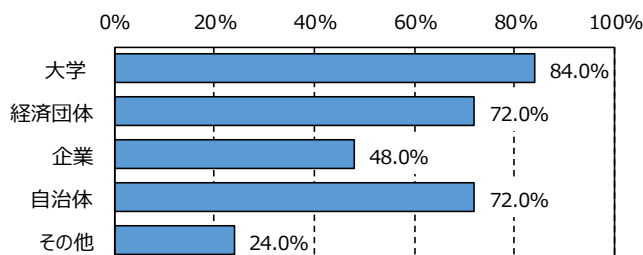
#### 5) 連携組織の構成メンバー

##### (1) 構成メンバーに入っている割合

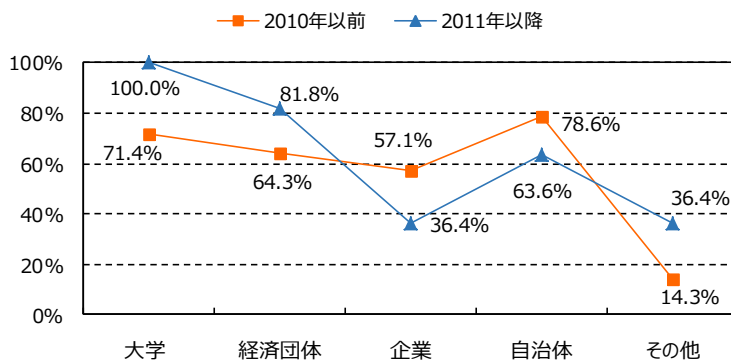
連携組織の構成メンバーに入っている割合は、「大学」が84.0%で最も高く、次いで「経済団体」「自治体」が72.0%となっている。「企業」が構成メンバーに入っている割合は48.0%であった。

設立時期別では、設立時期が『2010年以前』の連携組織では「企業」「自治体」が参加している割合が高く、『2011年以降』は「大学」「経済団体」の割合が高い。

●構成メンバーに入っている割合（全体（無回答を除く）／自由回答を集計）(n=25)



●【設立時期別】構成メンバーに入っている割合（全体（無回答を除く）／自由回答を集計）(n=25)



(2) 連携組織への各機関の参加数

①大学

連携組織への参加大学数は、「1～9校」(38.1%)が最も高く、次いで「10～19校」(28.6%)となっている。

●大学の参加数 (大学が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1～9校	10～19校	20～29校	30校以上
●凡例					
大学	(n= 21)	38.1%	28.6%	19.0%	14.3%

②経済団体

連携組織への参加経済団体数は、「2～4団体」「5～9団体」(38.9%)が最も高い。「1団体」は22.2%となっており、複数の経済団体が参加している連携組織が多い。

●経済団体の参加数 (経済団体が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1団体	2～4団体	5～9団体	10団体以上
●凡例					
経済団体	(n= 18)	22.2%	38.9%	38.9%	

③企業

連携組織への参加企業数は、「1～9社」が50.0%で最も高い。「100社以上」が参加している連携組織も16.7%あった。

●企業の参加数 (企業が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1～9社	10～19社	20～29社	30～99社	100社以上
●凡例						
企業	(n= 12)	50.0%	16.7%	8.3%	8.3%	16.7%

④自治体

連携組織への参加自治体数は、「2～4機関」が44.4%で最も高い。「1機関」は38.9%となっており、複数の自治体が参加している連携組織の方が多い。

●自治体の参加数 (自治体が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1機関	2～4機関	5～9機関	10機関以上
●凡例					
自治体	(n= 18)	38.9%	44.4%	11.1%	5.6%

⑤その他

NPO法人などその他の機関が連携組織へ参加している数は、「2～4機関」が50.0%で最も高い。

●その他の機関の参加数 (その他の機関が参加している連携組織/自由回答を集計)

		1機関	2～4機関	5～9機関	10機関以上
●凡例					
その他	(n= 6)	33.3%	50.0%		16.7%

## 6) 事務局の体制

### (1) 事務局の人数

連携組織の事務局の人数は「1～4人」が66.7%と最も高く、小規模な体制で運営している連携組織が多い。設立時期別では、『2010年以前』に設立の連携組織は『2011年以降』と比べ、事務局体制が充実している傾向が見られる。

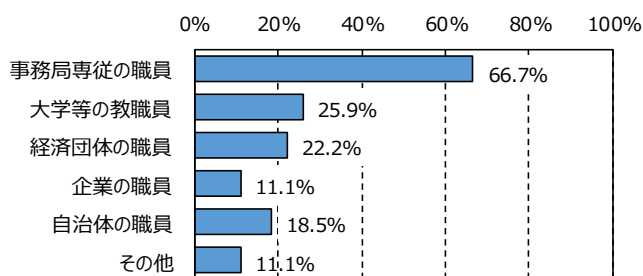
●事務局の人数 (全体/自由回答を集計)

		1～4人	5～9人	10人以上
●凡例				
全体	(n= 27)	66.7%	18.5%	14.8%
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	56.3%	18.8%	25.0%
	2011年以降 (n= 11)	81.8%		18.2%

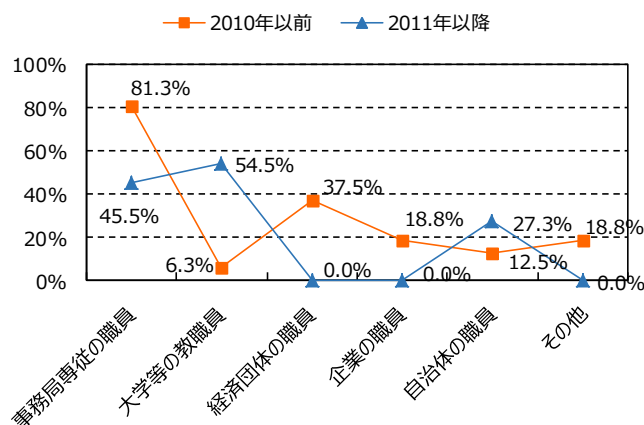
### (2) 事務局人数の内訳

「事務局専従の職員」がいる連携組織は66.7%となっている。設立時期別では、『2010年以前』に設立の連携組織の81.3%が「事務局専従の職員」がいるが、『2011年以降』では「事務局専従の職員」は45.5%にとどまり、「大学等の教職員」が連携組織の事務局をしている割合の方が高い。

●事務局の内訳 (全体/自由回答を集計) (n=27)



●【設立時期別】事務局の内訳 (全体/自由回答を集計) (n=27)



### (3) 事務局職員の就業形態

連携組織の『事務局専従の職員』の就業形態は「フルタイムのみ」が50.0%、フルタイムとパートタイムの「両方」が33.3%となっている。

『事務局専従の職員』以外の就業形態は全般的に「フルタイムのみ」が多い。

●事務局職員の就業形態（全体／自由回答を集計）

		フルタイムのみ	パートタイムのみ	両方
●凡例				
事務局専従の職員	(n= 18)	50.0%	16.7%	33.3%
大学等の教職員	(n= 7)	71.4%	14.3%	14.3%
経済団体の職員	(n= 6)	100.0%		
企業の職員	(n= 3)	100.0%		
自治体の職員	(n= 5)	100.0%		
その他	(n= 3)	66.7%		33.3%

### (4) 各職員の人数

連携組織の「フルタイム」の事務局職員では、『事務局専従の職員』『大学等の教職員』『経済団体の職員』『企業の職員』『自治体の職員』ともに「2～4人」が高い。一方、パートタイムは『事務局専従の職員』『大学等の教職員』ともに「1人」が高い。

●事務局の各職員数（各職員がいる連携組織／自由回答を集計）

		1人	2～4人	5～9人	10人以上
●凡例					
事務局専従の職員	フルタイム (n= 15)	33.3%	46.7%	6.7%	13.3%
	パートタイム (n= 9)	66.7%	22.2%	11.1%	
大学等の教職員	フルタイム (n= 6)	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%
	パートタイム (n= 2)	100.0%			
経済団体の職員	フルタイム (n= 6)	16.7%	83.3%		
	パートタイム (n= 0)	-			
企業の職員	フルタイム (n= 3)	33.3%	66.7%		
	パートタイム (n= 0)	-			
自治体の職員	フルタイム (n= 5)	20.0%	60.0%	20.0%	
	パートタイム (n= 0)	-			
その他	フルタイム (n= 2)	50.0%	50.0%		
	パートタイム (n= 1)	100.0%			



## 7) 年間予算

連携組織の運営予算は、「1,000万円以上～3,000万円未満」が29.6%と最も割合が高く、次いで「100万円以上～300万円未満」が22.2%となっている。

### ●年間予算（全体/単一回答）

		100万円未満	100万円以上～300万円未満	300万円以上～500万円未満	500万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上～3,000万円未満	3,000万円以上	無回答
●凡例								
全体	(n= 27)	11.1%	22.2%	14.8%	7.4%	29.6%	11.1%	3.7%

## 8) 予算の負担

### (1) 予算負担機関

予算の負担機関については、「1グループ」(※)のみで負担している連携組織は55.6%、「複数グループ」(※)で負担している割合は37.0%となっている。

### ●連携組織の予算の負担機関（全体/自由回答を集計）

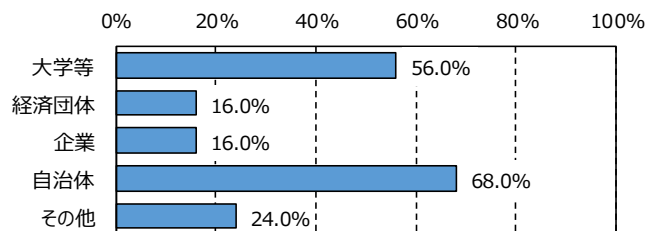
		1グループ	複数グループ	無回答
●凡例				
連携組織全体	(n= 27)	55.6%	37.0%	7.4%

※「大学等」「経済団体」「企業」「自治体」「その他」の中で、ひとつのグループが予算負担している場合を「1グループ」、2種類以上のグループが予算負担している場合を「複数グループ」に分類

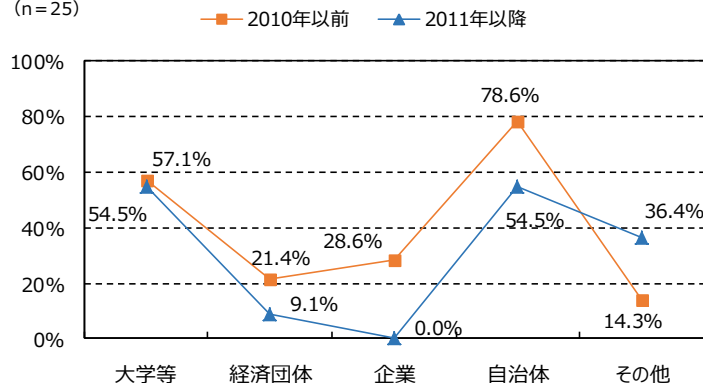
### (2) 各機関が連携機関の予算を拠出している割合

各機関が連携組織の予算を拠出している割合は、「自治体」が68.0%で最も高く、次いで「大学等」が56.0%となっている。設立時期別では、『2010年以前』に設立された連携組織では、「自治体」(78.6%)が負担している場合が特に高く、「企業」(28.6%)の負担も見られる。一方、『2011年以降』に設立された連携組織では「大学等」「自治体」(54.5%)が負担している割合が高い。

### ●各機関が連携組織の予算を拠出している割合 (全体(無回答を除く)/自由回答を集計) (n=25)



### ●【設立時期別】連携組織の予算の負担機関（全体(無回答を除く)/自由回答を集計) (n=25)



### (3) 各機関の予算全体に対する負担割合

各機関の予算全体に対する負担割合は、『大学等』では「25%～50%未満」が35.7%で最も高い。『自治体』では「100%」が52.9%と最も高い。

● 予算全体に対する負担割合 (負担機関/自由回答を集計)

		～25%未満	25%以上～50%未満	50%以上～75%未満	75%以上～100%未満	100%
●凡例						
大学等	(n= 14)	7.1%	35.7%	21.4%	7.1%	28.6%
経済団体	(n= 4)	75.0%				25.0%
企業	(n= 4)	50.0%		25.0%	25.0%	
自治体	(n= 17)	11.8%	29.4%	5.9%	52.9%	
その他	(n= 6)	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%

### 9) インターンシップのマッチング実績

#### (1) 学生のマッチング

##### ① エントリー数

平成 26 年度のインターンシップの学生エントリー数は、「300～499 人」が 26.3%、「100～199 人」「500 人以上」が 21.1%で続く。連携組織によって学生エントリー数に差が見られる。

平成 27 年度のインターンシップの学生エントリー数(※アンケート回答時点)は、「500 人以上」が 38.1%で最も高い。

● 学生エントリー数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	15.8%	21.1%	15.8%	26.3%	21.1%
平成27年度 ※	(n= 21)	9.5%	9.5%	23.8%	19.0%	38.1%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、「500 人以上」の割合が約 15 ポイント高くなった。平成 26 年度と比べ、平成 27 年度は全体的にエントリー数の増加傾向が見られる。

● 学生エントリー数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	15.8%	21.1%	15.8%	26.3%	21.1%
平成27年度 ※	(n= 19)	5.3%	10.5%	26.3%	21.1%	36.8%

※アンケート回答時点

## ②マッチング数

平成 26 年度のインターンシップの学生マッチング数は、「300～499 人」が 30.0%で最も高く、「200～299 人」が 25.0%で続く。

平成 27 年度のインターンシップの学生マッチング数(※アンケート回答時点)は、「300～499 人」が 33.3%で最も高く、「100～199 人」が 23.8%で続く。

### ●学生マッチング数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上
●凡例						
平成26年度	(n= 20)	20.0%	15.0%	25.0%	30.0%	10.0%
平成27年度 ※	(n= 21)	9.5%	23.8%	14.3%	33.3%	19.0%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、「500 人以上」の割合が約 10 ポイント高くなった。平成 26 年度と比べ、平成 27 年度は全体的にマッチング数の増加傾向が見られる。

### ●学生マッチング数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～99人	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	15.8%	15.8%	26.3%	31.6%	10.5%
平成27年度 ※	(n= 19)	5.3%	26.3%	15.8%	31.6%	21.1%

※アンケート回答時点

## ③マッチング率

インターンシップの学生マッチング率は、平成 26 年度、平成 27 年度(※アンケート回答時点)ともに、「90%以上」が最も高い。

### ●学生マッチング率 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上
●凡例						
平成26年度	(n= 18)	11.1%	16.7%	16.7%	16.7%	38.9%
平成27年度	(n= 19)	10.5%	21.1%	21.1%	10.5%	36.8%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答した連携組織を比較すると、「70%以上～80%未満」「80%以上～90%未満」で 10 ポイント以上の差が見られた。

### ●学生マッチング率 (平成26年度と平成27年度両方に回答がある連携組織/自由回答を集計)

		～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上
●凡例						
平成26年度	(n= 17)	11.8%	17.6%	11.8%	17.6%	41.2%
平成27年度 ※	(n= 17)	5.9%	23.5%	23.5%	5.9%	41.2%

※アンケート回答時点

## (2) 企業のマッチング

### ① エントリー数

平成 26 年度のインターンシップの企業エントリー数は、「50～99 社」(35.0%) が最も高く、「1～49 社」(25.0%)、「100～199 社」(20.0%) が続く。

平成 27 年度のインターンシップの企業エントリー数(※アンケート回答時点)は、「50～99 社」「100～199 社」がともに 31.8%で最も高い。

#### ●企業エントリー数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～49社	50～99社	100～199社	200～299社	300社以上
	●凡例					
平成26年度	(n= 20)	25.0%	35.0%	20.0%	10.0%	10.0%
平成27年度	(n= 22)	9.1%	31.8%	31.8%	9.1%	18.2%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、平成 27 年度は「1～49 社」が 15 ポイント低く、「100～199 社」が 15 ポイント高くなっており、増加傾向が見られる。

#### ●企業エントリー数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～49社	50～99社	100～199社	200～299社	300社以上
	●凡例					
平成26年度	(n= 20)	25.0%	35.0%	20.0%	10.0%	10.0%
平成27年度 ※	(n= 20)	10.0%	35.0%	35.0%	10.0%	10.0%

※アンケート回答時点

### ② マッチング数

平成 26 年度のインターンシップの企業マッチング数は、「50～99 社」(38.1%) が最も高く、「1～49 社」(28.6%)、「100～199 社」(23.8%) が続く。

平成 27 年度のインターンシップの企業マッチング数(※アンケート回答時点)は、「50～99 社」(36.4%) が最も高く「100～199 社」(27.3%) が続く。

#### ●企業マッチング数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～49社	50～99社	100～199社	200～299社	300社以上
	●凡例					
平成26年度	(n= 21)	28.6%	38.1%	23.8%	9.5%	
平成27年度 ※	(n= 22)	22.7%	36.4%	27.3%	13.6%	

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、平成 27 年度は「1～49 社」が 5 ポイント低くなり、「100～199 社」が 5 ポイント高くなった。200 社未満の割合は約 9 割と変わらないものの、200 社未満内でマッチング企業数の増加傾向が見られる。

#### ●企業マッチング数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～49社	50～99社	100～199社	200～299社	300社以上
	●凡例					
平成26年度	(n= 20)	25.0%	40.0%	25.0%	10.0%	
平成27年度 ※	(n= 20)	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%	

※アンケート回答時点

### ③マッチング率

平成 26 年度のインターンシップの企業マッチング率は、「50%以上～70%未満」「80%以上～90%未満」「90%以上」がともに 31.6%となっている。

平成 27 年度のインターンシップの企業マッチング率(※アンケート回答時点)は、「70%以上～80%未満」「90%以上」がともに 28.6%で最も高く、「50%以上～70%未満」が 23.8%で続く。

#### ●企業マッチング率 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)		31.6%	5.3%	31.6%	31.6%
平成27年度	(n= 21)	9.5%	23.8%	28.6%	9.5%	28.6%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、平成 27 年度は「80%以上～90%未満」が 20 ポイント以上低くなり、「70%以上～80%未満」が 20 ポイント以上高くなっている。

#### ●企業マッチング率 (平成26年度と平成27年度両方に回答がある連携組織/自由回答を集計)

		～50%未満	50%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上
●凡例						
平成26年度	(n= 18)		33.3%	5.6%	33.3%	27.8%
平成27年度	(n= 18)	5.6%	22.2%	27.8%	11.1%	33.3%

※アンケート回答時点

### (3) 参加大学

平成 26 年度の参加大学数は、「1～9 校」「20～49 校」(26.3%) が最も高く、「10～19 校」(21.1%) が続く。

平成 27 年度の参加大学数(※アンケート回答時点)は、「20～49 校」(33.3%) が最も高く、「10～19 校」(23.8%)、「1～9 校」(19.0%) が続く。

#### ●参加大学数 (回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～9校	10～19校	20～49校	50～99校	100校以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	26.3%	21.1%	26.3%	15.8%	10.5%
平成27年度 ※	(n= 21)	19.0%	23.8%	33.3%	14.3%	9.5%

※アンケート回答時点

平成 26 年度と平成 27 年度の両方に回答のあった連携組織で比較すると、全体として参加大学数の増加傾向が見られる。

#### ●参加大学数 (平成26年度と平成27年度両方に回答の連携組織/自由回答を集計)

		1～9校	10～19校	20～49校	50～99校	100校以上
●凡例						
平成26年度	(n= 19)	26.3%	21.1%	26.3%	15.8%	10.5%
平成27年度 ※	(n= 19)	15.8%	26.3%	31.6%	15.8%	10.5%

※アンケート回答時点

## 2-3. 連携組織の活動内容と評価

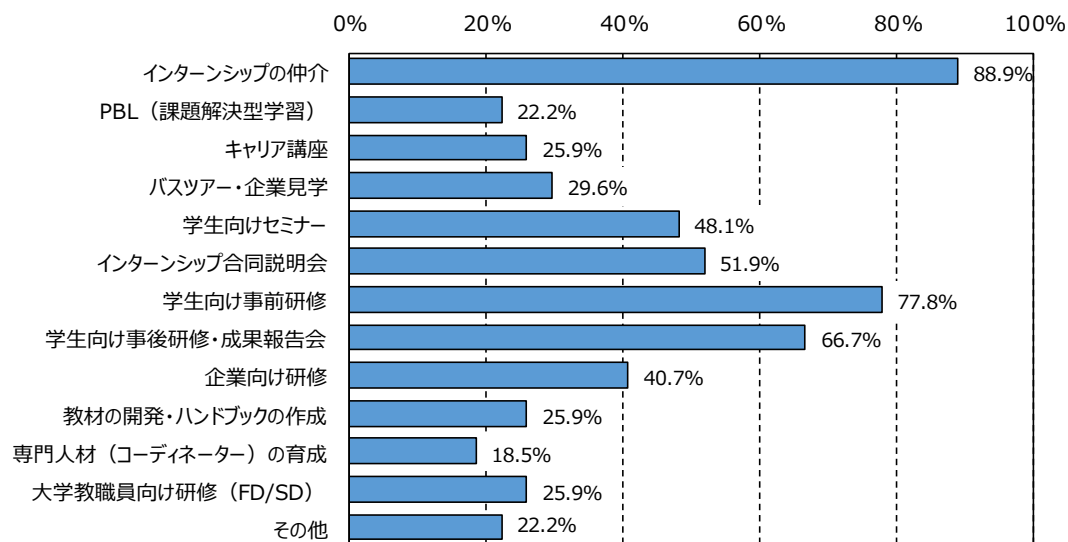
### 1) 実施している活動/参加・協力している活動

#### (1) 連携組織が実施している活動

連携組織が実施している活動は、「インターンシップの仲介」(88.9%)が最も高く、「学生向け事前研修」(77.8%)、「学生向け事後研修・成果報告会」(66.7%)が続く。

#### ●実施している活動 (全体/複数回答)

(n=27)



## (2) 各機関が参加・協力している活動

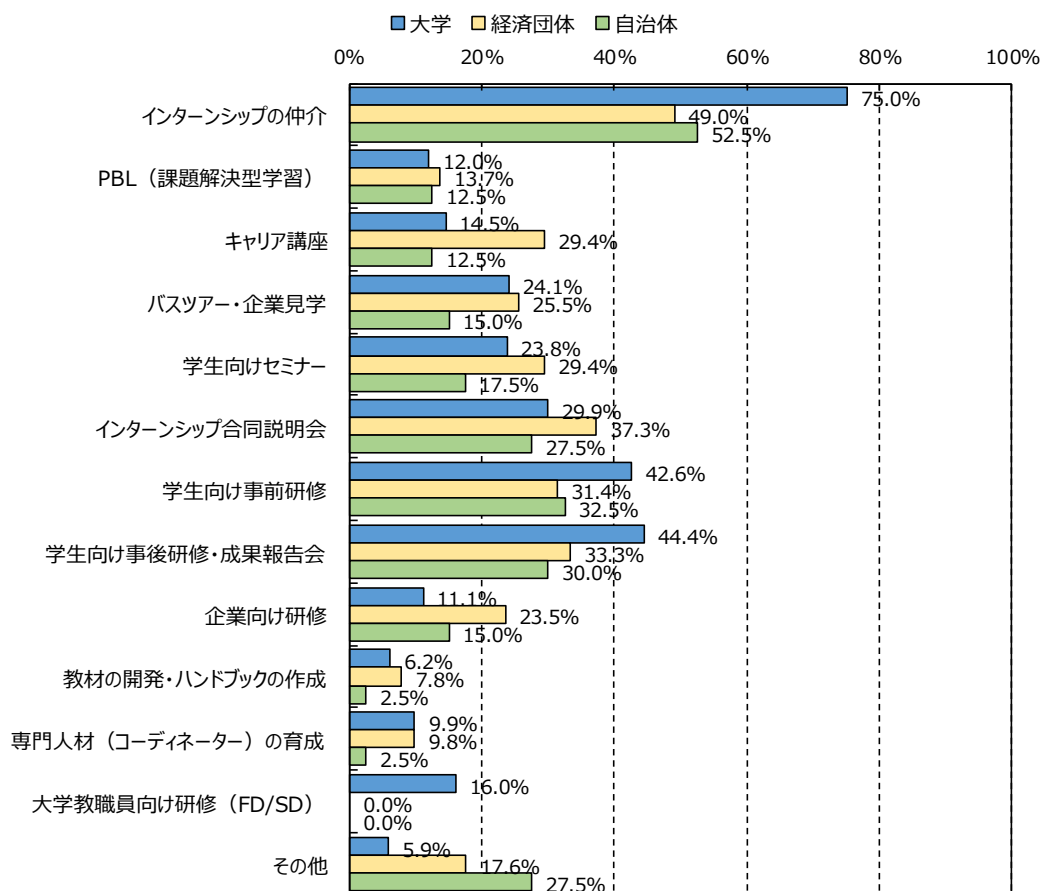
各機関が参加・協力している活動では、大学、経済団体、自治体ともに「インターンシップの仲介」が最も高い。大学では75.0%が参加・協力している。

大学では次いで、「学生向け事後研修・成果報告会」(44.4%)、「学生向け事前研修」(42.6%)が続く。経済団体では、「インターンシップ合同説明会」(37.3%)、「学生向け事後研修・成果報告会」(33.3%)、「学生向け事前研修」(31.4%)が続く。自治体は「学生向け事前研修」(32.5%)、「学生向け事後研修・成果報告会」(30.0%)、「インターンシップ合同説明会」(27.5%)が続く。

経済団体は、他の機関に比べ、「キャリア講座」「インターンシップ合同説明会」「企業向け研修」に参加・協力している割合が高い。

### ●参加・協力している活動（現在参加している機関／複数回答）

(大学 n=324、経済団体 n=51、自治体 n=40)



### (3) 連携組織の実施した活動の効果

連携組織の実施した活動の効果（「期待以上の効果が出ている」と「期待通りの効果が出ている」の合計）は、「学生向け事前研修」が95.2%で最も高い。次いで、「大学教職員向け研修」が85.7%、「学生向けセミナー」が84.6%、「インターンシップの仲介」が83.3%となっている。

「インターンシップの仲介」「学生向け事前研修」「学生向け事後研修・成果報告会」は実施率が高く、効果も高い。一方、「大学教職員向け研修」「学生向けセミナー」は、実施率は低いものの、効果が高い取組となっている。「企業向け研修」は「期待以上の効果が出ている」の割合が27.3%と最も高い。

#### ●各活動の効果（実施している連携組織／単一回答）

	●凡例	効果あり・計				効果あり・計	実施率
		期待以上の効果が出ている	期待通りの効果が出ている	どちらともいえない	期待した効果が出ていない		
インターンシップの仲介	(n= 24)	8.3%	75.0%			83.3%	88.9%
PBL（課題解決型学習）	(n= 6)		66.7%			66.7%	22.2%
キャリア講座	(n= 7)		71.4%		14.3%	71.4%	25.9%
バスツアー・企業見学	(n= 8)		75.0%			75.0%	29.6%
学生向けセミナー	(n= 13)	15.4%	69.2%			84.6%	48.1%
インターンシップ合同説明会	(n= 14)	14.3%	64.3%			78.6%	51.9%
学生向け事前研修	(n= 21)	19.0%	76.2%		4.8%	95.2%	77.8%
学生向け事後研修・成果報告会	(n= 18)	16.7%	61.1%			77.8%	66.7%
企業向け研修	(n= 11)	27.3%	45.5%			72.7%	40.7%
教材の開発・ハンドブックの作成	(n= 7)	14.3%	57.1%			71.4%	25.9%
専門人材（コーディネーター）の育成	(n= 5)	20.0%	40.0%			60.0%	18.5%
大学教職員向け研修（FD/SD）	(n= 7)	14.3%	71.4%			85.7%	25.9%
その他	(n= 6)		66.7%		16.7%	66.7%	22.2%



**(4) 各機関が参加・協力した活動の効果**

大学が参加・協力した活動の効果（「期待以上の効果が出ている」と「期待通りの効果が出ている」の合計）は、「PBL（課題解決型学習）」が 82.1%で最も高く、次いで、「学生向け事前研修」が 76.1%、「教材の開発・ハンドブックの作成」が 75.0%、「学生向け事後研修・成果報告会」が 74.3%、「キャリア講座」が 70.2%となっている。

「PBL（課題解決型学習）」「教材の開発・ハンドブックの作成」「キャリア講座」は、参加率は低いものの、効果の高い取組となっている。

**●各活動の効果（参加・協力している大学／単一回答）**

	効果あり・計	効果あり・計				効果あり・計	参加率
		期待以上の効果が出ている	期待通りの効果が出ている	どちらともいえない	期待した効果が出ていない		
●凡例							
インターンシップの仲介 (n=243)	67.9%	5.8%	62.1%	25.5%	1.6%	4.9%	75.0%
PBL（課題解決型学習） (n= 39)	82.1%	15.4%	66.7%	17.9%			12.0%
キャリア講座 (n= 47)	70.2%	8.5%	61.7%	21.3%	2.1%	6.4%	14.5%
バスツアー・企業見学 (n= 78)	62.8%	7.7%	55.1%	33.3%	1.3%	2.6%	24.1%
学生向けセミナー (n= 77)	58.4%	9.9%	54.5%	37.7%	3.9%		23.8%
インターンシップ合同説明会 (n= 97)	53.6%	5.2%	48.5%	40.2%	3.1%	3.1%	29.9%
学生向け事前研修 (n=138)	76.1%	8.0%	68.1%	21.0%	1.4%	4.4%	42.6%
学生向け事後研修・成果報告会 (n=144)	74.3%	11.1%	63.2%	23.6%	2.1%	1.1%	44.4%
企業向け研修 (n= 36)	58.3%	16.7%	41.7%	38.9%	2.8%		11.1%
教材の開発・ハンドブックの作成 (n= 20)	75.0%	25.0%	50.0%	25.0%			6.2%
専門人材（コーディネーター）の育成 (n= 32)	46.9%	12.5%	34.4%	46.9%	6.3%		9.9%
大学教職員向け研修（FD/SD） (n= 52)	57.7%	9.6%	48.1%	36.5%	5.8%		16.0%
その他 (n= 19)	57.9%	10.5%	47.4%	42.1%			5.9%

（経済団体、自治体については回答数が少ないため集計せず）

**2) 各機関からの評価**

**(1) 総合的な連携度合いの状況**

大学、経済団体、自治体に対し、連携組織の総合的な連携度合いの状況を聞いたところ、連携できている割合（「連携できている」と「ある程度連携できている」の合計）は、大学、自治体では約 7 割、経済団体では 56.9%となっている。

**●連携度合い（参加している機関／単一回答）**

	連携できている・計	連携できている・計					連携できている・計
		連携できている	ある程度連携できている	連携に向けて動き出したところ	どちらともいえない	あまり連携できていない	
●凡例							
大学 (n=324)	71.6%	17.9%	53.7%	9.6%	11.7%	4.0%	3.1%
経済団体 (n= 51)	56.9%	17.6%	39.2%	7.8%	25.5%	5.9%	3.9%
自治体 (n= 40)	72.5%	25.0%	47.5%	7.5%	10.0%	2.5%	7.5%

(2) 連携組織に参加していることへの 総合的な満足度

大学、経済団体、自治体に対し、連携組織に参加していることへの総合的な満足度を聞いたところ、満足している割合（「満足している」と「やや満足している」の合計）は、大学と自治体では約7割、経済団体では54.9%となっている。特に自治体は「満足している」が47.5%であった。

●連携組織に参加していることへの総合的な満足度（参加している機関/単一回答）

		満足・計			不満・計		満足・計	不満・計
		満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である		
●凡例								
大学	(n=324)	30.9%	38.9%	21.9%	2.5%	5.9%	69.8%	2.5%
経済団体	(n= 51)	31.4%	23.5%	35.3%	2.0%	5.9%	54.9%	3.9%
自治体	(n= 40)	47.5%	22.5%	20.0%	5.0%	5.0%	70.0%	5.0%

(3) 学生の地域への理解・関心

連携組織の取組に学生が参加することで、地域への理解・関心が深まったかを聞いたところ、深まった割合（「おおいに深まった」と「ある程度深まった」の合計）は、大学、自治体、経済団体ともに6割以上であった。

●学生の地域への理解・関心（参加している機関/単一回答）

		深まった・計				深まった・計	
		おおいに深まった	ある程度深まった	変化がなかった	分からない		無回答
●凡例							
大学	(n=324)	5.2%	58.3%	5.9%	27.8%	2.8%	63.6%
経済団体	(n= 51)	13.7%	51.0%	3.9%	25.5%	5.9%	64.7%
自治体	(n= 40)	15.0%	50.0%		30.0%	5.0%	65.0%

3) 連携組織による評価

(1) 総合的な連携度合い

連携組織に対し、連携組織の総合的な連携度合いを聞いたところ、連携できている割合（「連携できている」と「ある程度連携できている」の合計）は85.2%となっている。

設立時期別でみると、『2010年以前』に設立した連携組織は、連携できている割合が9割を超える。

●連携度合い（全体/単一回答）

		連携できている・計				連携できている・計
		連携できている	ある程度連携できている	連携に向けて動き出したところ	どちらともいえない	
●凡例						
全体	(n= 27)	40.7%	44.4%	11.1%	3.7%	85.2%
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	50.0%	43.8%	6.3%		93.8%
	2011年以降 (n= 11)	27.3%	45.5%	27.3%		72.7%

前頁 2) (1) の各機関の連携組織の総合的な連携度合いの回答と比べると、認識に差が見られる。

## (2) 各関係機関との連携度合いの評価

連携組織に対し、各機関との連携度合いの評価を聞いたところ、連携できている割合（「連携できている」と「ある程度連携できている」の合計）は、『大学等』では81.5%と最も高く、『自治体』では77.8%となっている。一方、『経済団体』、『企業』はともに55.6%であり、『大学等』『自治体』と比べると差が見られた。

### ●連携度合いの評価（全体／単一回答）

		連携できている・計			連携できていない・計		無回答	連携できている・計	連携できていない・計
		連携できている	ある程度連携できている	どちらともいえない	あまり連携できていない	連携できていない			
●凡例									
大学等	(n= 27)	37.0%			44.4%	7.4%	3.7%	81.5%	3.7%
経済団体	(n= 27)	25.9%		29.6%	14.8%	3.7%	25.9%	55.6%	3.7%
企業	(n= 27)	18.5%		37.0%	18.5%	7.4%	3.7%	55.6%	11.1%
自治体	(n= 27)	33.3%		44.4%		7.4%	14.8%	77.8%	—

『大学等』との連携についての評価の理由としては、定期的な会議での情報共有、インターンシップの取組への周知、協力の点が挙げられている。

『経済団体』との連携についての評価の理由としては、経済団体を通じた企業への広報、受入企業の開拓について、連携組織の事務局を経営団体内で設置している点、定期的な会議等での情報共有や意見交換している点が主に挙げられている。一方で、まだ連携が十分でないとの意見も見られる。

『企業』との連携についての評価の理由としては、受入企業、イベント等への参加等が挙げられている一方で、インターンシップ内容の質や企業による協力への温度差が課題として挙がっている。

『自治体』との連携についての評価の理由としては、事業の立ち上げ、各機関との調整、受入事業所、後援などによる協力が挙げられている。

（詳細については次ページを参照）

## (3) 地域や関係機関の期待への充足度

連携組織に対し、地域や参画している機関からの期待に応えられているかを聞いたところ、期待に応えられている割合（「期待に応えられている」と「ある程度期待に応えられている」の合計）は、85.2%となっている。

設立時期別でみると、『2010年以前』に設立した連携組織は、期待に応えられている割合が93.8%となっており、『2011年以降』と比べ、20ポイント以上の差が見られた。

### ●期待貢献度（全体／単一回答）

		応えられている・計			応えられていない・計		無回答	応えられている・計	応えられていない・計
		期待に応えられている	ある程度期待に応えられている	どちらともいえない	あまり期待に応えられていない	期待に応えられていない			
●凡例									
全体	(n= 27)	22.2%			63.0%	11.1%	3.7%	85.2%	—
設立時期別	2010年以前	(n= 16)	18.8%		75.0%		6.3%	93.8%	—
	2011年以降	(n= 11)	27.3%		45.5%		27.3%	72.7%	—

●連携組織の自由回答

機関	評価の度合	評価の理由
大学等	連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学部会を組織し、大学からの意見を聞きながら大学間の連携事業を進めている。2年に1度、大学部会が主体となったフォーラムを開催している</li> <li>・データや情報のやりとり等コミュニケーションも良好で滞りなく業務に活かされている</li> <li>・月2回程度の連絡会を開催し、情報共有をしている</li> <li>・定期的な会合を行い、状況交換を行っている</li> <li>・総会及び会議において、事業計画、取組内容等について協議し、合意の上、実施している</li> </ul>
	ある程度連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学によって、インターンシップを授業として取り組んでいるところ、キャリア教育として取り組んでいるところ、学生まかせになっているところと様々であり、事前研修や事後のフォローアップで、大学もしっかりと役割を担って欲しい</li> <li>・加盟校との連携は、マッチング会、説明会等のイベントを通じて実施している。加盟校以外の学校との連携を強化し、ネットワークを広げることが、今後の課題となっている</li> <li>・連携校・協力校でのインターンシップの周知、参加の協力体制ができている</li> </ul>
	どちらともいえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授、職員間での考え方、想い、情報のギャップが大きすぎる</li> <li>・大学側のキャリア教育推進は共通の目標になっているが、方向性・目的をすり合わせることに難しさがある</li> </ul>
経済団体	連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常に協力的に企業との連携を推進してもらえる</li> <li>・県の事業を受託し経済団体内に事務局を設置して、推進委員会と連携しながら事業に取り組んでいる</li> <li>・専務理事が会長/団体会員から参加企業を募る/足りない分野は企業開拓/企業窓口を担当</li> </ul>
	ある程度連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成員に5つの経済団体が参加しており、協議会の場において情報の共有や意見交換を行い、制度設計に活かしている</li> <li>・経済団体を介しての受入企業の開拓など、順調である</li> <li>・イベント型インターンシップの開催。経済団体によっては組織運営の協力だけではなく、マッチング会、成果報告会の開催も連携しているものの、他の経済団体との連携が今後の課題となっている</li> <li>・定期的に会議等を行い、事業等の実施について意見を聞いている。イベント等を共同で開催している</li> </ul>
	どちらともいえない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済団体を通じてインターンシップの受入先の紹介を受けることがあるが、十分に活用できているとは言えない</li> </ul>
企業	連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入企業の評判が呼び水となり、平成27年春期26社、夏期37社、平成28年春期44社と実績の拡大につながっている</li> <li>・イベント内のワークショップにて、大学職員と交流しつつ改善提案を発表</li> <li>・年2回程度の就職支援委員会で、情報提供や意見交換、支援状況の報告等を行っている。自治体等から依頼のあった際には、セミナーや合同企業説明会等の開催通知を加盟企業へメール配信している</li> </ul>
	ある程度連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会貢献として受入に協力する企業の中から、受入プログラムの充実、採用へとつながっている企業も出ている</li> <li>・主旨を理解する企業が増えていることは確かであるが、インターンシップの内容に課題がある企業も見受けられ、企業のイメージダウンとなるケースもあり、注意を促している</li> <li>・各企業により温度差は多少あるが協力的な企業は多い</li> <li>・組織全体での会議で助言を得ている</li> </ul>
	あまり連携できていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、運営部会を設け、連携強化を図る</li> </ul>
	連携できていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織として個別の企業との連携はしていない</li> </ul>
自治体	連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁、労働局、市役所全てに受入事業所として協力を得ている</li> <li>・事務局の立ち上げから運営に関しての理解・協力、また今後の維持・発展に向けての議論・検討に協力を得ている</li> <li>・協議会の事務局として、他の組織との調整を行っている</li> </ul>
	ある程度連携できている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より効率的な受入れや、産業界からの意見、アドバイスの他、研修会の受入れや、フォーラムにおける登壇・講演等で協力を得ている</li> <li>・インターンシップ・マッチングシステムの構築にあたっては、県が主体的な役割を果たしている</li> <li>・インターンシップの仲介役として機能している</li> <li>・定期的に会議等を行い、事業等の実施について意見を聞いている。イベント等を共同で開催している</li> <li>・後援などの協力を得ている</li> </ul>

## 2-4. 継続した連携組織の運営

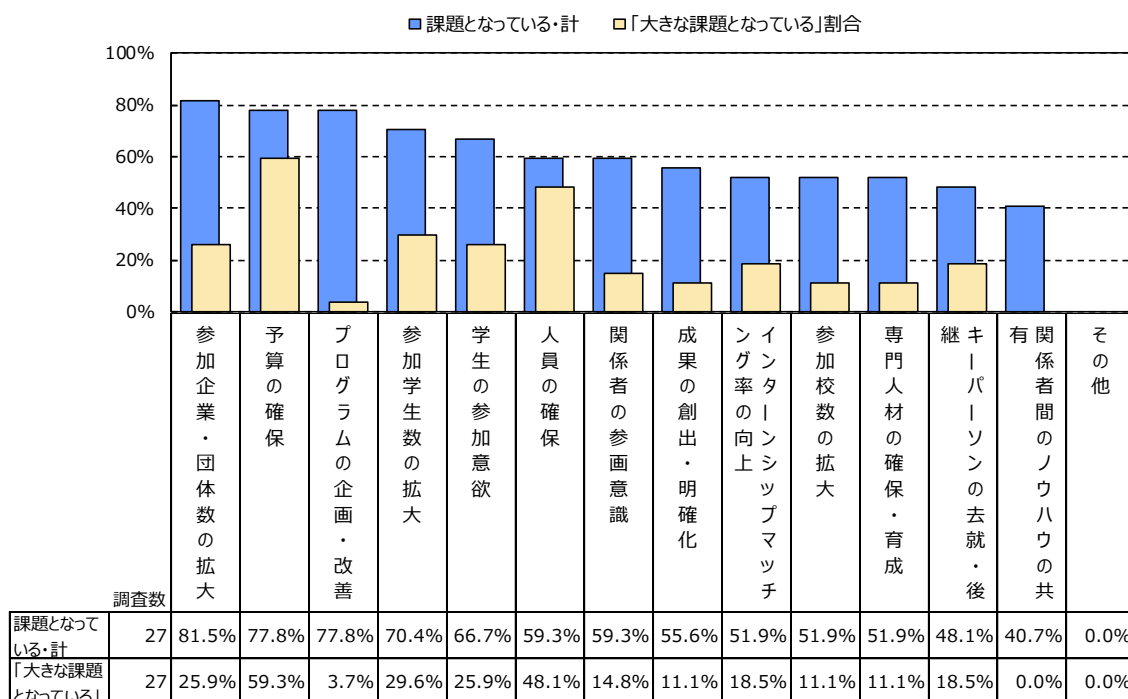
### 1) 活動を継続していく上での課題

#### (1) 連携組織が感じている課題

連携組織の活動を継続していく上での課題（「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計）は、「参加企業・団体数の拡大」（81.5%）、「予算の確保」「プログラムの企画・改善」（77.8%）が上位に挙げられている。

「大きな課題となっている」割合では、「予算の確保」（59.3%）、「人員の確保」（48.1%）が突出して高く、連携組織を継続するための重要な要素と考えている連携組織が多い。一方、「プログラムの企画・改善」は課題の割合は77.8%と高いものの、「大きな課題となっている」割合は3.7%にとどまる。

● 連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】 (全体/各単一回答)



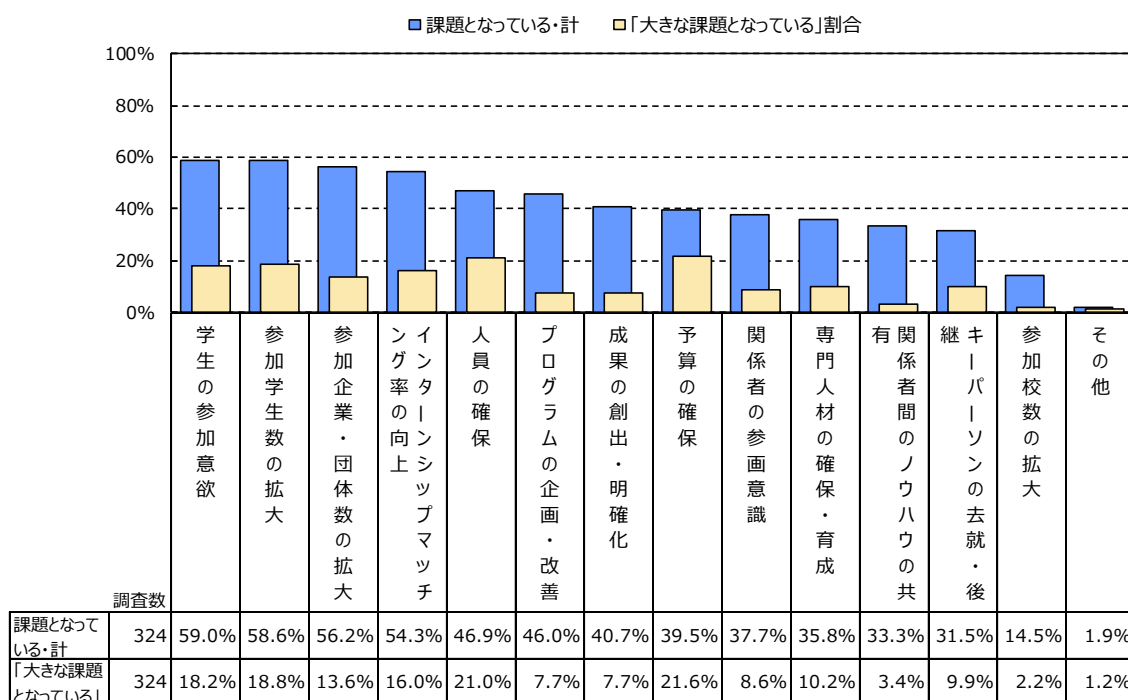
## (2) 参加機関が感じている課題

### ①大学

大学が連携組織の活動を継続していく上での課題（「大きな課題となっている」と「やや課題になっている」の合計）として上位に挙げられているのは、「学生の参加意欲」（59.0%）、「参加学生数の拡大」（58.6%）、「参加企業・団体数の拡大」（56.2%）、「インターンシップマッチング率の向上」（54.3%）となっている。

「大きな課題となっている」の割合では、「予算の確保」（21.6%）、「人員の確保」（21.0%）がやや高くなっている。

●連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】（参加している大学／各単一回答）

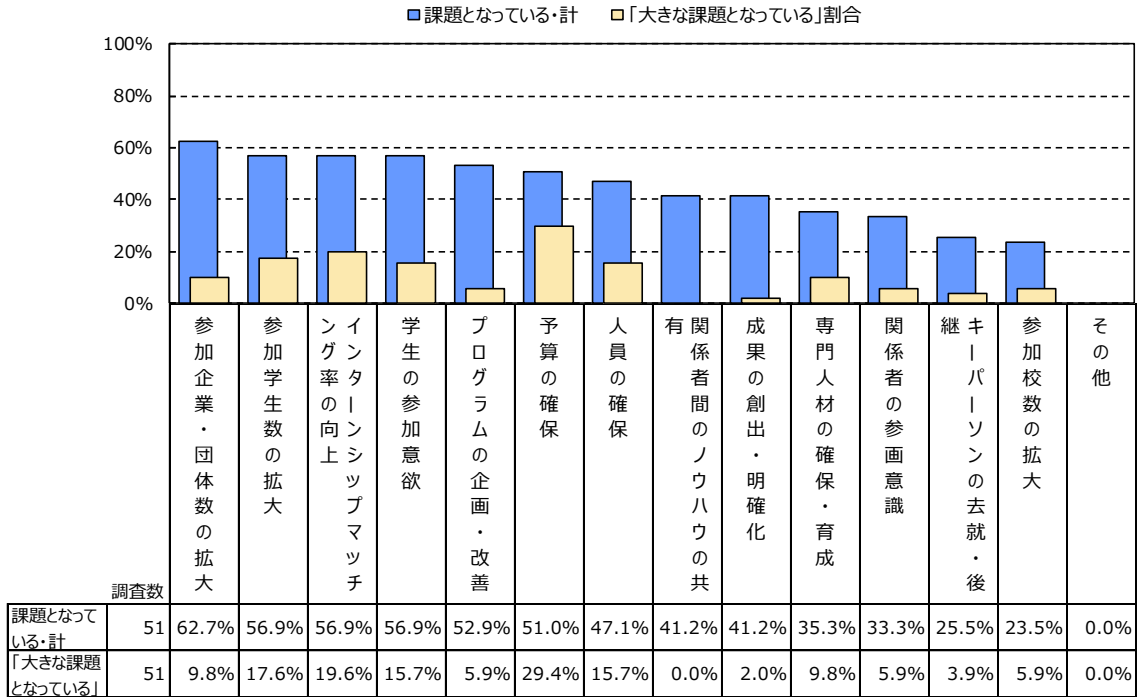


## ②経済団体

経済団体が連携組織の活動を継続していく上での課題（「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計）として挙げているのは、「参加企業・団体数の拡大」（62.7%）が最も高く、「参加学生数の拡大」「インターンシップマッチング率の向上」「学生の参加意欲」（56.9%）が続く。

「大きな課題となっている」の割合では、「予算の確保」が29.4%で突出して高くなっている。

●連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】（参加している経済団体/各単一回答）

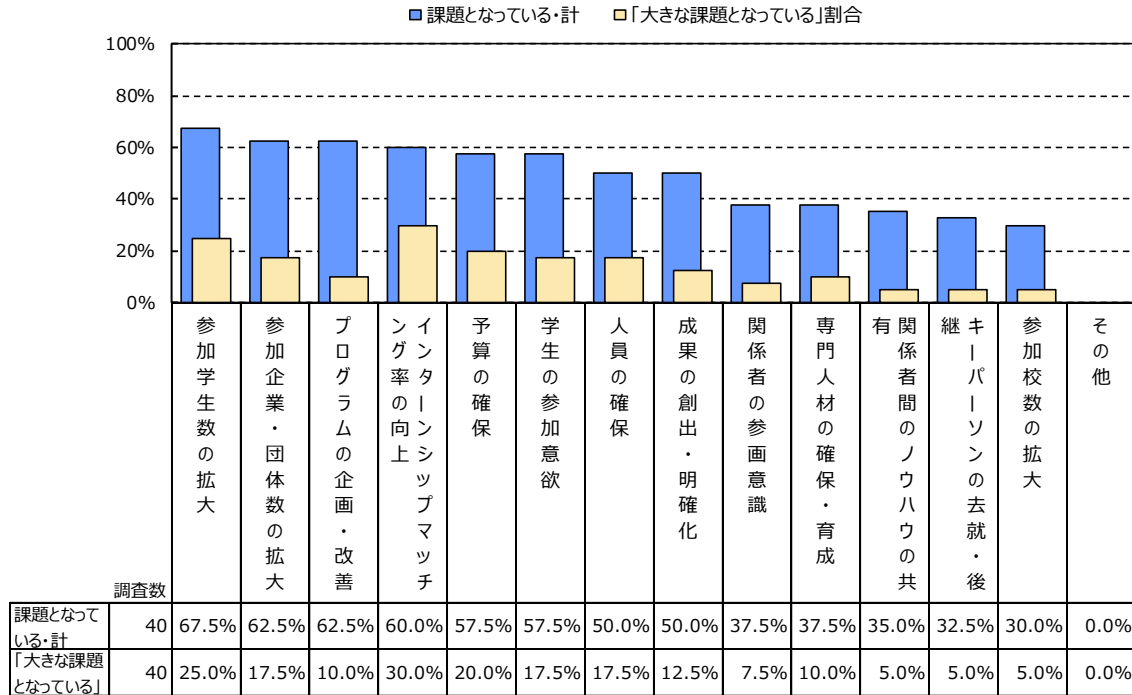


### ③自治体

自治体が連携組織の活動を継続していく上での課題（「大きな課題となっている」と「やや課題になっている」の合計）として挙げているのは、「参加学生数の拡大」（67.5%）が最も高く、「参加企業・団体数の拡大」「プログラムの企画・改善」（62.5%）、「インターンシップマッチング率」（60.0%）が続く。

「大きな課題となっている」割合では、「インターンシップマッチング率の向上」が 30.0%で最も高く、「参加学生数の拡大」（25.0%）が続く。

●連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】（参加している自治体／各単一回答）



連携組織において、活動を継続していく上で「大きな課題となっている」割合の高かった「予算の確保」「人員の確保」については、大学や経済団体でも同様であった。しかし、連携組織に比べるとその割合は低く、自治体は「インターンシップマッチング率の向上」の方が高くなっており、連携組織と各機関で認識の差が見られた。

また、大学、経済団体、自治体は、「参加学生数の拡大」「参加企業・団体数の拡大」「インターンシップマッチング率の向上」を上位の課題に挙げている。各機関は学生の地域理解・定着につながる人材の育成を目的に連携組織に参加していることから、その取組の成果としてより多くの学生と企業のマッチングを期待していることがうかがえる。

#### (4) 連携組織を継続していくために必要と感じていること

連携組織を継続していくために必要と感じていることを連携組織に聞いたところ、「関係機関の連携強化（役割分担と主体的な関わり）」「予算・人員の確保」「目的と成果の明確化・共有化」「質の向上」の4つの点が主に挙げられている。

#### ●連携組織の自由回答

継続に必要なこと	回答
関係機関の連携強化 (役割分担と主体的な関わり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織内での緊密な連携と役割の明確化、負担が偏らない配慮が必要</li> <li>・大学の主体性発揮</li> <li>・構成メンバーのうち、特に大学間の共通理解の醸成及び大学側の積極的な参画、取組</li> <li>・①会員大学のニーズに基づく事業の展開、②地域社会・産業界・行政との連携のあり方の検討、③絶えず①②の連関を意識すること</li> </ul>



予算・人員の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の確保、人員の確保（コーディネーターの高齢化）</li> <li>・よき理解者（専門人材）の積極的な取組による人的パワーの継続と資金の確保</li> <li>・予算・人員の確保については喫緊の課題である</li> <li>・継続的に活動するための人材、資金確保などの組織、仕組み作り</li> <li>・インターンシップ責任者の不在</li> </ul>
目的と成果の明確化・共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通の目的意識や志とその継続性</li> <li>・構成メンバー同士が、情報や目的を共有し、それぞれの立場で制度の定着に向けた取組を行う必要がある</li> <li>・インターンシップの学生・企業・地域への効果、必要性の検証</li> </ul>
質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学での取組の充実、企業の受入プログラムの進化</li> <li>・連携組織としての存在価値を高める</li> </ul>

大学、経済団体、自治体でも連携組織と同様に上記4つの点が挙げられている。特に「関係機関の連携強化」「予算・人材の確保」の回答が多く見られた。また、「質の向上」に加えて「数の拡大」も連携組織を維持・発展していくために必要なこととして挙げられている。

### ●大学、経済団体、自治体の自由回答

継続に必要なこと	回答
関係機関の連携強化 (役割分担と主体的な関わり)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間に数回の会合が開かれている現状であるが、会合回数を増やし、産学の更なる連携が必要（大学）</li> <li>・大学関係者の理解と意欲が必要（大学）</li> <li>・組織内での緊密な連携と役割の明確化、負担が偏らない配慮が必要（大学）</li> <li>・定期的な会議によるコミュニケーションを通じて、関係者の当事者意識を醸成する（大学）</li> <li>・経営者の出番を拡大し、当事者となる体制づくりが重要（経済団体）</li> <li>・大学や企業間での意見交換等、交流の場の拡充（自治体）</li> <li>・各機関の役割の明確化（自治体）</li> <li>・大学との継続的な連絡共有の場（自治体）</li> <li>・各大学が連携組織に積極的に参画するための機運の醸成、当事者意識の改革（自治体）</li> </ul>
予算・人員の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算と人材（コーディネーター）の確保（大学）</li> <li>・地域全体でのコスト負担意識が重要（経済団体）</li> <li>・予算の確保、事業全体をコーディネートする人材の確保が最大の課題（経済団体）</li> <li>・強いリーダーシップの存在（経済団体）</li> <li>・自立した連携組織の運営（自治体）</li> <li>・連携組織が自走できるようになるまでの間、人的・財政的な行政支援が必要（自治体）</li> <li>・財源の確保、人員の確保が急務（自治体）</li> <li>・専門人材の不足、コーディネーターの養成（自治体）</li> <li>・組織を動かすキーマンの育成が急務（自治体）</li> </ul>
目的と成果の明確化・共有化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携組織の存在意義の共有が重要（大学）</li> <li>・インターンシップが学生の教育のみならず企業・地域社会が享受できるメリットを可視化・発信し、理解を得ることが必要（大学）</li> <li>・組織の各ステークホルダーの意識の統一（大学）</li> <li>・インターンシップによる企業・学生、双方の目指すもの、メリットの明確化と、それを実現するための具体的プログラムの構築（経済団体）</li> </ul>
質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加機関のニーズにあった活動により役立つこと（大学）</li> <li>・学生に対する事前指導の充実（大学）</li> <li>・インターンシップ受入側のプログラム等の充実と工夫（大学）</li> <li>・参加学生の報告だけでなく、大学としてフィードバックを企業等に行い、プログラムや内容を精査していくことが必要（大学）</li> <li>・インターンシップ、バスツアー、合同説明会などの充実（経済団体）</li> <li>・学校・産業界のニーズ把握と、ニーズを反映させた施策の実施（自治体）</li> <li>・大きな負担を強いる受入企業の参加意欲を下げないための工夫（自治体）</li> </ul>
数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加学生数の拡大を目指す（大学）</li> <li>・受入企業数、受入業種数の拡大（大学）</li> <li>・学生への周知（大学）</li> <li>・参加学生数の拡大のため参加企業の拡大とマッチングが課題（経済団体）</li> <li>・中小企業が参加しやすい環境作り（経済団体）</li> </ul>

(5) 参考にしている連携組織

連携組織からは、「九州インターンシップ推進協議会」「富山県インターンシップ推進協議会」「大学コンソーシアム京都」「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」「滋京奈地域産学協働連携協議会」が参考にしている連携組織として挙げられていた。

大学からは、「九州インターンシップ推進協議会」「山口県インターンシップ推進協議会」「大学コンソーシアム京都」などが挙げられていた。その他、個別の大学として「金沢大学」「京都産業大学」「金沢工業大学」「高知大学」が挙げられていた。

経済団体からは、連携組織名ではなく、インターンシップを実施している経済団体名がいくつか挙げられていた。

自治体からは、「九州インターンシップ推進協議会」「富山県インターンシップ推進協議会」「岐阜県インターンシップ推進協議会」「鳥取県インターンシップ推進協議会」「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」「大学コンソーシアム京都」が挙げられていた。その他、「福井県」「富山県」など自治体が挙げられていた。

2) 今後の方針等の検討状況

中長期的な方針や運営計画等を設定している連携組織（「明確に設定している」と「大まかに設定している」の合計）は37.0%となっている。

設立時期別にみると、『2010年以前』に設立した連携組織では56.3%が設定している。一方、『2011年以降』に設立した連携組織は「議論・検討している」「設定したいが議論・検討できていない」割合が高く、設定している割合は1割に満たない。

●中長期的な方針や運営計画等の状況（全体／単一回答）

		設定している・計		議論・検討している	設定したいが議論・検討できていない	特に設定するつもりはない	無回答	設定している・計
		明確に設定している	大まかに設定している					
●凡例								
連携組織全体 (n= 27)		7.4%	29.6%	29.6%	18.5%	3.7%	11.1%	37.0%
設立時期別	2010年以前 (n= 16)	12.5%	43.8%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	56.3%
	2011年以降 (n= 11)	9.1%	45.5%	36.4%			9.1%	9.1%

## 第4章 先進地域に対するヒアリング調査の結果

### 1. ヒアリング先一覧

アンケート調査と併せて、連携組織の設立プロセスや連携のあり方、活動内容や効果等を詳しく把握するために、全国の連携組織の中から7機関を選定してヒアリング調査を行った。連携組織の成長段階に合わせた参考事例となるように、長く継続して充実した活動を行っている連携組織だけでなく、スタートアップ期の機関も併せて選定した。ヒアリングを実施した連携組織とヒアリング先は以下の通りである。

連携組織名	都道府県	ヒアリング先
東北インターンシップ推進 コミュニティ	岩手県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県立大学（大学）</li> <li>・盛岡大学（大学）</li> <li>・岩手県中小企業団体中央会（経済団体）</li> <li>・滝沢市（自治体）</li> </ul>
群馬県インターンシップ推進協議会	群馬県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・群馬県立女子大学（大学）</li> <li>・群馬県（自治体）</li> <li>・ジョブカフェぐんま （委託先：株式会社ワークエントリー）</li> </ul>
いしかわインターンシップ事務局	石川県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢大学（大学）</li> <li>・石川県中小企業団体中央会（経済団体）</li> <li>・石川県（自治体）</li> <li>・ジョブカフェ石川（公的機関）</li> </ul>
堺・南大阪地域インターンシップ 推進協議会	堺市 （大阪府）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南大阪地域大学コンソーシアム（大学）</li> <li>・羽衣国際大学（大学）</li> <li>・堺経営者協会（経済団体）</li> <li>・堺市（自治体）</li> </ul>
鳥取県インターンシップ推進協議会	鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取大学（大学）</li> <li>・鳥取県中小企業団体中央会（経済団体）</li> <li>・鳥取県（自治体）</li> </ul>
山口県インターンシップ推進協議会	山口県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山口県インターンシップ推進協議会（連携組織）</li> <li>・山口大学（大学）</li> <li>・宇部工業高等専門学校（高専）</li> <li>・山口県経営者協会（経済団体）</li> <li>・山口県（自治体）</li> </ul>
九州インターンシップ推進協議会	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州インターンシップ推進協議会（連携組織）</li> <li>・福岡工業大学（大学）</li> <li>・福岡県中小企業経営者協会（経済団体）</li> <li>・福岡県（自治体）</li> </ul>

## 2. ヒアリング調査対象の類型化

7地域の連携組織は、成長段階と設立機関（設立に中心的な機関）によって類型化が見られた。

成長段階の類型化は、連携組織の設立後の段階による分類である。設立後1～2年未満の時期を「形成期」、その後の量的な拡大を目指す設立後5年程度の時期を「拡大期」、さらに量的拡大に加えて、質的な充実を行う設立5年以降の時期を「充実期」とした。

7地域の中で、形成期にあるのは東北インターンシップ推進コミュニティ（以下、東北）、群馬県インターンシップ推進協議会（以下、群馬）、鳥取県インターンシップ推進協議会（以下、鳥取）である。各地域とも前身の取組を継承し、地域の新たな取組として連携組織を設立している。

拡大期には、いしかわインターンシップ事務局（以下、いしかわ）と堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会（以下、堺・南大阪）が分類される。地域において、ある程度の基盤が形成されており、その後の量的な拡大に取り組んでいる。

充実期には、山口県インターンシップ推進協議会（以下、山口）と九州インターンシップ推進協議会（以下、九州）が分類される。どちらの連携組織も活動基盤は形成されており、インターンシップの実績も豊富である。更に、インターンシップの多様化、企業における受入プログラムの充実など質の向上を図っており、全国に先駆けた活動を行っている。

設立に中心的な機関により分類すると、東北では大学、群馬といしかわでは自治体（県）、堺・南大阪では大学コンソーシアム・自治体（市）・経済団体、鳥取、山口では大学・自治体（県）・経済団体、九州では大学・経済団体であった。

■7地域の連携組織類型化	成長段階	設立機関	財源	予算額
	設立から定着・発展までの段階	設立の中心的な機関	予算の拠出機関	連携組織の運営費
東北インターンシップ推進コミュニティ	形成期	大学	補助金 (文科省補助事業)	1,000万円
群馬県インターンシップ推進協議会	形成期	自治体（県）	県予算	1,000万円
鳥取県インターンシップ推進協議会	形成期	大学 自治体（県） 経済団体	県予算	約1,800万円
いしかわインターンシップ事務局	拡大期	自治体（県）	県予算	700万円
堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会	拡大期	大学コンソーシアム 自治体（市） 経済団体	左記3者の負担金	約200万円
山口県インターンシップ推進協議会	充実期	大学 自治体（県） 経済団体	県委託事業費 構成メンバー会費	1,633万円
九州インターンシップ推進協議会	充実期	大学 経済団体	加盟金 マッチング事務諸費 支援金	2,500万円

ヒアリング調査結果の詳細は、別冊「連携組織の事例集」を参照。

## 第5章 シンポジウム開催の報告

### 1. 概要

#### 1) 開催名称

産学協働教育シンポジウム「地域連携組織によるインターンシップの推進」

#### 2) 開催趣旨

インターンシップの更なる普及に向けて、産学官がそれぞれの立場を越えて協働する地域連携組織の重要性が増している。経済産業省では、各地域における連携組織の実態調査と、先進的なインターンシップの取組を行っている地域へのヒアリングを実施した。本調査において得られた知見・ノウハウを、多くの関係者の方々と共有し、地域に根ざしたキャリア教育の普及・推進の一助とすることを目的とする。

#### 3) 開催概要

- 主催：経済産業省
- 日程：2016年2月26日 13:30～17:00
- 会場：日本経済新聞社 SPACE NIO（スペース ニオ）
- 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社 東京本社ビル2階
- 受講料：無料（事前登録制）
- 対象：大学等の教育機関、経済団体、企業、自治体、公共機関のインターンシップ事業に関係、関心のある方

### 2. プログラム

- 主催者挨拶（経済産業省 大臣官房参事官 伊藤禎則）
- 産学協働インターンシップ等の連携実態調査 調査結果（中間報告）  
（株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役 原正紀）
- インターンシップ推進に向けた地域連携の取組事例の紹介
  - 事例1 石川県人材育成推進機構  
（ジョブカフェ石川 インターンシップコーディネーター 門間由記子氏）
  - 事例2 九州インターンシップ推進協議会  
（九州インターンシップ推進協議会 理事・事務局長 古賀正博氏）
  - 事例3 山口県インターンシップ推進協議会  
（山口大学 学生支援センター 教授 平尾元彦氏）
  - 事例4 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会  
（特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム コーディネーター 難波祐美氏）
- 参加者による相互ディスカッション
- パネルディスカッション「持続的な地域連携組織の構築に向けて」  
【パネリスト】  
ジョブカフェ石川 インターンシップコーディネーター 門間由記子氏  
九州インターンシップ推進協議会 理事・事務局長 古賀正博氏  
山口大学 学生支援センター 教授 平尾元彦氏  
特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム コーディネーター 難波祐美氏  
株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役 原正紀  
【コーディネーター】  
京都産業大学経営学部准教授、産学協働人材育成コンソーシアム代表 松高政氏

### 3. 事前申込・参加状況

- 事前申込者数 152名
- 参加者数 124名

### 4. 当日要旨

- 「産学協働インターンシップ等の連携実態調査」調査結果（中間報告）  
（株式会社クオリティ・オブ・ライフ 代表取締役 原正紀）

本調査アンケートの中間報告の発表。アンケート調査から見える連携組織の運営状況・活動内容を始め、継続的な運営を行う上での課題等について紹介。また、7地域の連携組織のヒアリング取材から見えた各連携組織の特徴と継続的な運営のポイントについて発表。

【参考資料1】発表資料①

- インターンシップ推進に向けた地域連携組織の取組事例のご紹介

①石川県人材育成推進機構 ～自治体のイニシアティブによる取組～

（ジョブカフェ石川 インターンシップコーディネーター 門間由記子氏）

石川県とジョブカフェいしかわを中心としたいしかわインターンシップの取組の紹介。

【参考資料1】発表資料②

②九州インターンシップ推進協議会 ～産業界の主体的な取組～

（九州インターンシップ推進協議会 理事・事務局長 古賀正博氏）

受益者負担を受け自立的な運営を実施している九州インターンシップ推進協議会の取組の紹介。

【参考資料1】発表資料③

③山口県インターンシップ推進協議会 ～県単位での産学官参画による取組～

（山口大学 学生支援センター 教授 平尾元彦氏）

連携組織設立当初から産学公が連携し、企業と学生との多様な出会いを創出している山口県インターンシップ推進協議会の取組の紹介。

【参考資料1】発表資料④

④堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会 ～市単位での産学官参画による取組～

（特定非営利活動法人南大阪地域大学コンソーシアム コーディネーター 難波祐美氏）

各機関の持つ特性を活かし産学官が連携し、運営予算、事務局業務を分担して、地域の人材育成を図っている堺・南大阪インターンシップ推進協議会の取組の紹介。

【参考資料1】発表資料⑤

- 参加者相互ディスカッション

松高氏の進行の下、事例発表を受け、「各地域の事例で参考になった点、感想や疑問、更に聞いてみたいこと」テーマとし、参加者が2、3人のグループで意見交換を行った。

- パネルディスカッション「持続的な地域連携組織の構築に向けて」

事例発表者及び調査報告者の5人をパネラーとして、松高氏のファシリテートによるパネルディスカッションを行った。主なテーマとコメントは以下の通りである。

## ①企業への対応について

### ○受入企業の開拓はどうしているか

- ・ 企業へのアプローチについては、経営者協会に依頼している。また、連携している市が所有するインキュベーション施設にも働きかけている。
- ・ これまでの実績があるため、特に新規開拓はしていない。企業に対しては、企業情報を学生に分かりやすく発信するよう要請している。
- ・ 経済団体であるため、企業へ声は掛けやすい。中小企業の採用合同説明会を実施しており、新卒採用のニーズがある企業を中心にアプローチしている。企業の新規開拓と同時に、質の向上にも力を入れており、学生が参加してくれるよう、プログラムを企業と一緒に考えている。
- ・ 協議会のサイトに登録している企業に案内をしている。大学から受入れ先として希望のあった企業に対しては、直接アプローチもしている。質の向上のため、企業向けにインターンシップ講習会を実施している。

### ○就職につながるインターンシップについてどう捉えているか

- ・ 基本は地域で若手人材を育てることに重きを置いている。
- ・ 地域企業の若手社員との交流会などを行って、地元に住んで働きたいというモチベーションを向上させるような取組を行っている。地元就職への意識向上に役立っているのではないかと。
- ・ インターンシップを結果として就職につなげるためには、学生にどう魅力を伝えるかなど企業の工夫が必要。
- ・ インターンシップは採用につながらないということが共通理解となっている。1、2年生の参加を前提としており、仕事や働くことを理解するプログラムとして実施している。企業には最近の学生の傾向を知りたいという考えもあり、そこから新卒採用につなげるという企業が多い。
- ・ インターンシップの目的は教育効果を得ることが中心だが、企業としては採用効果も考えている。ただし、インターンシップとは教育効果があることが条件で、それがないと単なる採用活動になってしまう。
- ・ インターンシップは単独学校主体のもの、企業主体のもの、そして今回のテーマである地域連携型のものがあるが、企業主体のもの以外は、それほど採用は意識されていない。

## ②インターンシップについて

### ○1～2日間のインターンシップをどう捉えているか

- ・ 大学が単位認定している5日以上インターンシップが望ましいが、学生から人気のある企業が2日でしか実施できないという場合は受入れている。1dayは断っている。
- ・ 基本は5日以上で行っている。
- ・ インターンシップは原則として5日としている。しかし1dayを行いたいと言われても排除していない。企業によっては1日であれば受入れられるところもあり、学生に多様なインターンシップを普及、促進する方向で行っている。
- ・ 大学のキャリアセンターで取り扱っているインターンシップが、5日以上が多いという事情から、当機関では5日以上としている。

### ○外国人留学生のインターンシップについてはどうか

- ・ 留学生は生活費などを自分で賄うためにバイトをしており、5～10日間のインターンシップへの参加が難しいことから、多様なインターンシップが必要と思われる。
- ・ 日本で就職を希望する留学生は全体の6割ほどいるが、就職ができるのはその半分程度。インターンシップで留学生と企業との相互理解を促進するべき。

- ・ 企業は日本語がしっかり話せることを採用の条件としている。戦略としてアジアマーケットを狙っており、本気で留学生を採りたいと考えている企業のためのプロジェクトを検討している。

### ③大学側の対応について

#### ○連携組織と大学はどのように関わっているか

- ・ インターンシップは学生にとって、良い経験となっているにもかかわらず、大学によって意識やスタンスが異なるため、連携組織を各大学がうまく活用できていない。
- ・ 大学の授業に連携組織のインターンシップを取り入れている大学があり、意識の高い学生が集まりやすいと聞いている。
- ・ 4年間のどこでインターンシップを実施するかなど基本設計は大学と連携して行っている。戦略的に授業の中に組み込んでいる大学が増えてきた。
- ・ インターンシップを有効なものにするためには、大学全体で組織的に、そして継続的に実施する仕組みとすることが大事である。
- ・ インターンシップで効果をあげている好事例がたくさんあり、それをまとめて、共有いくことが大切である。

#### ○インターンシップの教育効果をどう見ているか

- ・ 1～2週間のインターンシップは動機付けの効果が非常に大きいですが、短期間では効果が得られにくい。教育効果を把握するため、企業には日報の記入を依頼し、担当者のフィードバックや共通フォームでの評価表を学校に提出している。
- ・ インターンシップを体験することで学生が良いものを持ち帰れば、それが成果であると考えている。あくまで教育プログラムであり、学生の成長や気づきなど何かを持ち帰らせてほしいと企業に話している。

### ④学生を動かすためには

#### ○関係者（企業、大学、学生）にとっての琴線は何か

- ・ 学校側には、学生が社会に触れ、学ぶことへの動機付けを促すことが必要だと伝えている。企業側にはブランディング、若手社員の教育などにつながると説明している。
- ・ 中小企業に対しては、学生に自社が認知される、若手社員も自社を紹介することで、モチベーションが上がると伝えている。大学に対しては、学生が学びの目的を考えることができ、他大学の学生と触れ合って自分の位置を認識できると伝えることで協力を得ている。
- ・ 大学も企業も、学生にしっかり勉強して欲しいと思っている。インターンシップの効果で大きいのは、勉強の重要性の認識やモチベーションにつながることである。企業には、学生にもっと勉強しなければならないと気づかせて欲しいと話している。
- ・ 企業はプログラム内容や学生との接し方に戸惑いを感じている。大学からは学生を社員と同じように扱い、気づきを与えて欲しいと言われている。

#### ○学生をインターンシップに参加させるためには

- ・ 日々苦勞をしている。それぞれの大学でキャリア教育の時間にイベントや説明会のアピールの場をもっている。学生サポーターを作り、学生自身にインターンシップの周知をさせているが、それでもなかなか響かない。
- ・ 学生スタッフの力を借りている。学生スタッフが中心となり各大学で説明会を実施し、学生目線でアピールしている。



- ・できる限り多くの学生に参加してもらうためには、1day がよいのではないかと。1day の良い所は目的が明確であり、怖さがないこと。企業にとってもハードルを下げることは必要である。
- ・インターンシップの魅力を伝える漫画の冊子を、インターンシップに参加した学生が作成し、配布した。
- ・意識の低い学生に対して、学内で PBL や社会活動に近いことを実施させ、動機付けをした後にインターンシップに参加させるなど、学内の取組で工夫をしている大学もある。

### ⑤連携組織の今後について

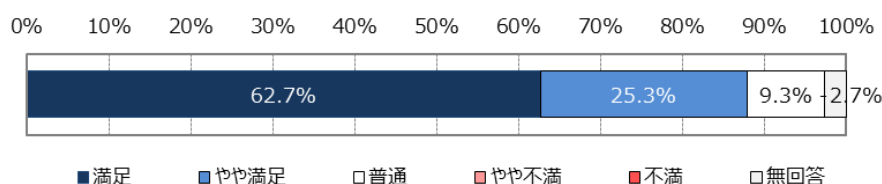
#### ○インターンシップを推進していくカギとなる連携組織の今後の取組は

- ・今回のアンケート及びヒアリング調査の結果から地域連携の効果の大きさを感じた。若者を育てるというテーマは地域が連携しやすい。調査結果を通じて、連携組織の価値をしっかりと発信していきたい。
- ・連携組織を5年続けて実を結びつつある。これを基盤として、どうプログラムを良くしていくかが今後の課題である。
- ・産学官の連携組織は形としては整っているが、それぞれの立場で考え方が異なるため、地域のため、若者のために頑張るという求心力が重要である。目的に向かって持続可能な組織とするには、何よりポリシーが大切である。
- ・インターンシップという言葉に縛られすぎないほうが、連携組織はさらに発展すると思っている。社会連携教育の延長上として考えても良い。
- ・自分たちの仕事が好き、県が好きという人材を育てていきたい。学生には働くことは楽しいこと、企業には自分の仕事に誇りが持てることを、互いに伝えることができる場としてインターンシップを実施していく。
- ・各地域で想いを持って活動している連携組織が全国各地にあることを知り、みんなで一緒にやるのが効果的であると分かったので励まされた。

## 5. 当日アンケート結果

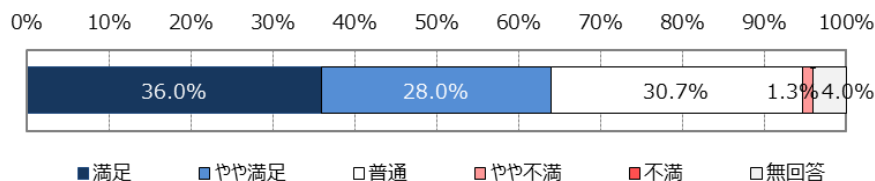
回収数：75

1) シンポジウム全体の全体満足度についてお聞かせください。



- ・核心にせまる内容でした。教育の枠組みだけではない、現実を見た取組はどれも秀れており大変参考になるものでした。
- ・リアルな情報に触れられて、本学の取組上の課題と地域が抱える課題が重なる点もあり、改めて整理ができました。
- ・インターンシップの重要性に日頃から気づいていたが、このシンポジウムによって具体的な事例を聞いたので、より明確な理解できた。何をしなければならないのかがよく分かった。
- ・他の地域の取組を知る機会はHP等でしかなかったため、非常にありがたいシンポジウムだった。HPでは分からない生の情報等を聞いたことはとても有意義でした。

2) 「産学協働インターンシップ等の連携実態調査」調査結果（中間報告）の満足度についてお聞かせください。

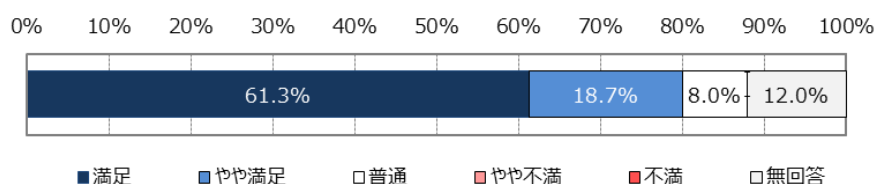


- ・ 県内インターンシップの動機付け、裏付けとして活用できる。
- ・ インターンシップを成功させるには、産学官の連携が必須であると感じた。
- ・ 産学協働で行うインターンシップが地域に必要であると改めて感じた。
- ・ 学生の地域理解・定着につながる「人材育成」が求められている、という点に共感いたしました。当大学の近隣にある各自治体との連携が必要と再認識いたしました。

3) 取組事例のご紹介について、参考になった事例をお聞かせください。

- ・ 地元就職させる仕組み作りはかなり手間ヒマかけており、結果も伴っているようで感心した。具体的事例もあげられており、イメージを持ち易かった。
- ・ やはり“継続”が重要との前提の中で、学生スタッフをも活用しながら運営できている体制は興味深い。インターンシップが目的ではあるが、その次につながる要素で地域に貢献することも大きな意義があるとともに、地域・企業も求めていることのように思う。
- ・ 教育（学生の成長）と採用（人材確保）に関するギャップについて改めて考えるきっかけになった。
- ・ どの事例もインターンシップだけでなく様々な取組を行っておられ、今後の取組に向けて大変参考になりました。また共通点としては“地域”がある、「知る」ためのインターンや「働く力」をつけるインターンなど分類しながら実施されているのが印象的だった。
- ・ 文字通りの「連携」を行っている点が参考になった。産・学・官（公）がそれぞれ「垣根」を越えることの大切さが理解できました。

4) パネルディスカッションの満足度についてお聞かせください。



- ・ 会場からの質問をタイムリーに反映する形が良かった。その中で本音の部分が出たように感じた。
- ・ パネリストが企業目線、学校目線、それを支援する目線の“経験者”なのでこの時間で全ての考え方、取組み方、目的、その先を教えて頂いたので大変参考になりました。
- ・ 行政、大学、企業それぞれの立場からインターンシップの在り方、地域連携の必要性を伺える機会はそう無いため参考になった。
- ・ 質問も多様で良かった。大学の全体の戦略の中でインターンシップを位置づけることで大学改革につなげることが大切と感じた。

5) ご意見、ご感想をお聞かせください。

- ・ 経済団体として会員大学や企業と一緒に地域を支える人材育成を検討している。その中で企業が協力することのメリットをいかに感じて頂くのが大きな課題となっている。今日のお話を今後の検討に活かしたい。
- ・ インターンシップの観点から大学での取組を客観的に考えることができました。
- ・ 今後もこのような機会を設けていただき、本県の政策へ活かしたいと思います。
- ・ 是非、今後も開催頂けることを期待しております。もし次回あるならば、“学生”も参加してもらい学生の声も聴くことができたら面白いのではないのでしょうか。

## 経済産業省 「産学協働インターンシップ等の 連携実態調査」調査結果（中間報告）

平成27年度産業経済研究委託事業（インターンシップ等による産学協働教育のための連携基盤構築に関する調査）

株式会社クオリティ・オブ・ライフ  
代表取締役 原正紀

1

### 経済産業省における キャリア教育のねらい・取り組み

経済産業省資料より

- ① **エンployアビリティの向上**  
国内市場の成熟化やグローバル化によって、若手にも質の高い業務への対応が期待されている。職場や地域社会で多様な人々と仕事をするために必要な基礎的な力（＝社会人基礎力）の育成を図る。
- ② **若者と企業のミスマッチ解消**  
若者の早期離職率の高止まり、就職における大企業への人気の集中等が課題となる中、各人の資質に応じた適切な職業選択を促す。
- ③ **学習の動機付けによる学力向上**  
高学歴が進む一方、新入社員の学力は低下しているとの指摘がある。実際の仕事の基礎となることを実感することで、学習に対する動機付けを行い、学力の向上を目指す。

#### 産業界ニーズに適合した人材育成に向けて各種政策を推進



- 高等教育における『社会人基礎力』育成の浸透
- 産学協働によるキャリア教育の推進
- **インターンシップの普及・促進**

2


# インターンシップの量的・質的拡大に向けた経済産業省の取り組み

**平成24年度** インターンシップの質的・量的拡大に向けて、産学連携によるインターンシップのあり方を調査・提言するとともに、企業における実践事例を取り上げた活用ガイドを作成

**平成25年度** 教育的効果の高いインターンシップの普及のあり方についての調査を行うとともに、企業においてインターンシップを実施する際に使用する書式類や、企業と教育機関や地域を繋げるコーディネーターの育成に向けたガイドブックを作成

**平成26年度** 企業におけるインターンシップの実施状況や課題についての調査を行うとともに、これまでの事業の成果を産業界へ普及させ、インターンシップ推進をより加速させる

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/intern.html>



# 平成26年度：共育型インターンシップ人が育ち企業が伸びる新たな「場」

平成26年度経済産業省研究委託事業 『共育型インターンシップの普及に関する調査』より

- これまでの調査・研究の成果物の一層の普及を図るとともに、学生の成長だけでなく、企業にとってもメリットのあるインターンシップを「共育型インターンシップ」として打ち出し、企業へ訴求することによって、インターンシップの普及を実現
- 企業におけるインターンシップの実施状況をアンケート調査し、潜在的な課題・ニーズを抽出・分析することで、インターンシップの普及に向けた重点ポイントを定める

## 本業と人材を共に育てる共育型インターンシップ

本業強化	人材強化
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第二の創業（新製品開発、海外進出など）</li> <li>● 既存業務の改革</li> <li>● 業務の効率化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 採用（認知度の向上、新卒育成/ノウハウ獲得など）</li> <li>● 社員への刺激</li> <li>● キャリア教育への貢献</li> </ul>



## 共育型インターンシップ普及への提言

情報発信	<b>提言 1</b> 学生と企業人が出会う新たな「場」をつくる「共育型インターンシップ」は企業の本業強化と人材強化に有効だと周知していく。	<b>提言 2</b> 実践にあたっては経営者が先頭に立ち、場をつくる目的と望む人材像を決め、一歩ずつ取り組む。
	協働の基盤構築	<b>提言 3</b> 共育型インターンシップの実例、そこから得られた勘所、取り組みを支援したコーディネーターといった知的・人的資産を積極活用する。
ビジョン形成		<b>提言 5</b> 地域における人材育成のビジョンを掲げ、企業、大学、自治体がそれぞれの立場を超えて協働する。

# 「産学協働インターンシップ等の 連携実態調査」の目的と実施概要

## ●調査の目的

各地域にて産学官で構成される連携基盤（インターンシップ推進協議会等の連携組織）における実態調査を行い、各地域の連携基盤（連携組織）の活動実績や運用状況等を把握すること

## ●調査の実施概要

【調査方法】 郵送調査

【調査時期】 平成27年12月10日～平成28年1月12日

### 【対象】

- 連携組織（産学官が連携して組織される団体）： 44件
- 国内の国公立大学及び私立大学： 772校
- 経済団体（商工会議所や経営者協会等）： 241機関
- 地方自治体（都道府県、政令指定都市、都道府県庁所在都市）： 101件

### 【回収数】

- 連携組織： 27件 （回収率：61.4%）
- 大学： 507校 （回収率：65.7%）
- 経済団体： 97機関 （回収率：40.2%）
- 地方自治体： 72件 （回収率：71.3%）

5

## 経済産業省「産学協働インターンシップ等の連携実態調査」調査結果（中間報告）

平成27年度産業経済研究委託事業（インターンシップ等による産学協働教育のための連携基盤構築に関する調査）

# 連携組織設立と参加状況

6

## 連携組織の設立時期と参加状況

- 連携組織設立は2010年以前が約6割を占める
- 大学、経済団体、自治体の連携組織の参加率はそれぞれ6割前後となっている

### ●現在の組織形態になった時期（全体／自由回答を集計）

	1990年以前	1991～2000年	2001～2010年	2011～2015年	不明	無回答
●凡例						
連携組織全体 (n= 27)	11.1%		48.1%			40.7%

### ●連携組織への参加率（全体／現在の連携組織への参加の有無により集計）

	参加している	参加していない	無回答
●凡例			
大学 (n=507)	63.9%	32.7%	3.4%
経済団体 (n= 97)	52.6%	39.2%	8.2%
自治体 (n= 72)	55.6%	40.3%	4.2%

7

## 連携組織への参加時期

- 大学、経済団体、自治体ともに「2011～2015年」に参加した割合が最も高い
- 「2010年以前」「2011年以降」に分類すると、大学と経済団体は5年以上参加している割合の方が高い。一方、自治体はここ5年で参加している割合の方が高い

### ●連携組織への参加時期（現在参加している機関／自由回答を集計）

	1990年以前	1991～2000年	2001～2010年	2011～2015年	不明	無回答
●凡例						
大学 (n=324)	0.9%	15.1%	33.3%	38.3%	0.6%	11.7%
経済団体 (n= 51)	11.8%		33.3%	43.1%		5.9%
自治体 (n= 40)	2.5%	5.0%	25.0%	55.0%		7.5%

↓ 2010年以前と2011年以降に分類すると

	2010年以前	2011年以降	不明	無回答
●凡例				
大学 (n=324)	49.4%	38.3%	0.6%	11.7%
経済団体 (n= 51)	45.1%	43.1%		5.9%
自治体 (n= 40)	32.5%	55.0%		7.5%

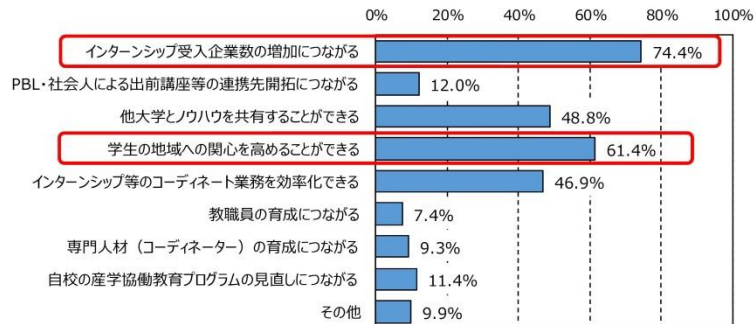
8

## 連携組織への参加の目的〈大学〉

- 大学の連携機関への参加の目的は「インターンシップ受入企業数の増加につながる」が74.4%と最も高く、大学がインターンシップへの取組を強化する中で、受入企業の開拓への期待が参加のきっかけとなっているとみられる
- 次に、「学生の地域への関心を高めることができる」が61.4%で続き、地域連携組織を通じた学生と地域との接点への期待もみられる

●参加の目的（現在参加している大学／上位3つ）

(n=324)



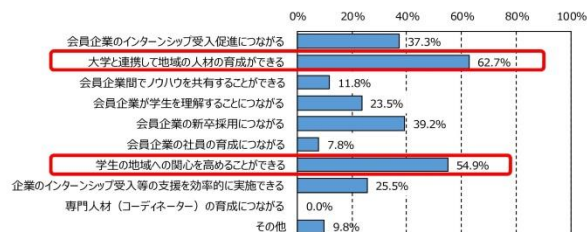
9

## 連携組織への参加の目的〈経済団体・自治体〉

- 経済団体は「大学と連携して地域の人材の育成ができる」が62.7%と最も高く、「学生の地域への関心を高めることができる」が続く
- 自治体は「学生の地域への定着につながる」が80.0%で最も高く、「産学が連携して地域の人材の育成ができる」が続く
- 経済団体、自治体ともに産学が連携した地域での人材育成を目的としている点が共通している

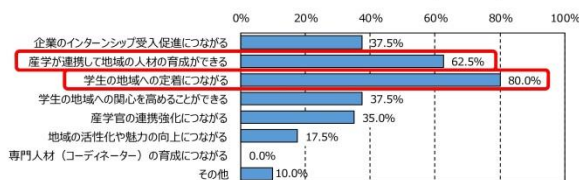
●参加の目的（現在参加している経済団体／上位3つ）

(n=51)



●参加の目的（現在参加している自治体／上位3つ）

(n=40)



- ✓ 『地域』が3機関に共通する連携組織への参加目的となっている
- ✓ 連携組織には、学生の地域理解・定着に繋がる人材育成が求められている

10



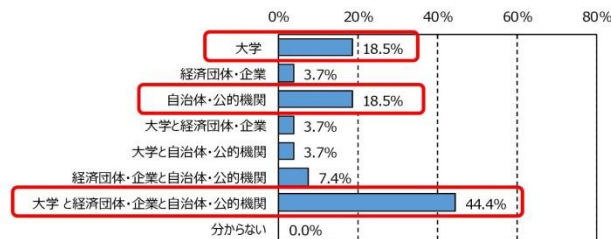
## 連携組織の体制・運営状況

11

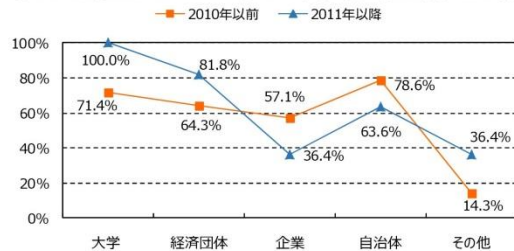
### 連携組織構築で中心的な機関と構成メンバー

- 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関は「大学・経済団体・自治体」が44.4%と最も多い
- 連携組織の構成メンバーについては、設立時期が2010年以前の連携組織では「企業」「自治体」が参加している場合が多く、2011年以降は「大学」「経済団体」の割合が高い

● 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関（全体／複数回答）（n=27）



● 【設立時期別】構成メンバーに入っている割合（全体（無回答を除く）／複数回答）（n=25）

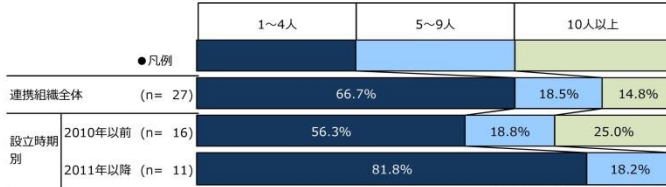


12

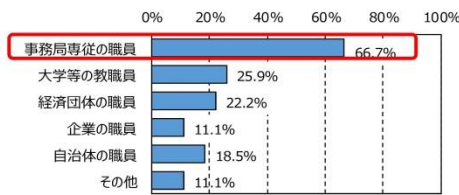
# 連携組織の事務局の体制

- 連携組織の事務局の人数は「1~4人」が66.7%と最も高い。2010年以前に設立の連携組織は2011年以降と比べ、事務局体制が充実している傾向がみられる
- 事務局専従の職員がいる連携組織は66.7%。設立時期別では、2010年以前に設立の連携組織の約8割が事務局専従の職員がいるが、2011年以降では「大学等の教職員」が連携組織の事務局をしている割合が高い

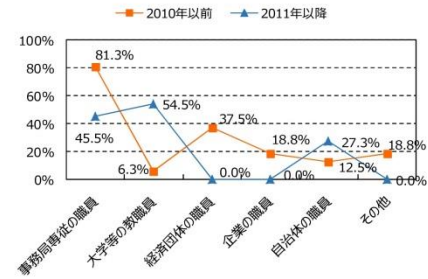
●事務局の人数 (全体/自由回答を集計)



●事務局の内訳 (全体/自由回答を集計)



●【設立時期別】事務局の内訳 (全体/自由回答を集計)



13

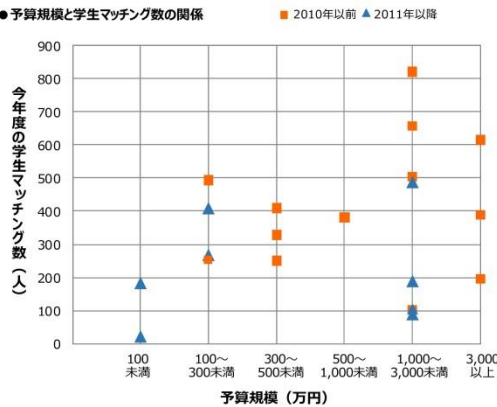
# 連携組織の運営予算

- 連携組織の運営予算は「1,000万円未満」が5割強、「1,000万円以上」が4割となっている

●年間予算 (全体/単一回答)



●予算規模と学生マッチング数の関係



14

## 連携組織の運営予算の負担割合

- 連携組織の運営予算に拠出しているのは「自治体」が68.0%と最も高い。次いで、大学等が56.0%となっている
- 2010年以前に設立された連携組織では「自治体」が負担している場合が多く、「企業」の負担もみられる。一方、2011年以降に設立された連携組織では「大学等」「自治体」「その他」が負担している場合が多い

● 連携組織の予算の負担機関（全体／自由回答を集計）

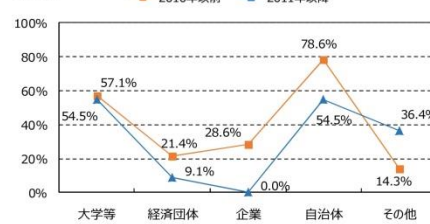
	1グループ	複数グループ	無回答
● 凡例			
連携組織全体 (n= 27)	55.6%	37.0%	7.4%

※「大学等」「経済団体」「企業」「自治体」「その他」の中で、ひとつのグループが予算負担している場合を「1グループ」、2種類以上のグループが予算負担している場合を「複数グループ」に分類

● 各機関が連携組織の予算を拠出している割合（全体（無回答を除く）／自由回答を集計） (n=25)



● 【設立時期別】連携組織の予算の負担機関（全体（無回答を除く）／自由回答を集計） (n=25)



※「その他」は公的機関等からの予算が含まれていると考えられる

15

## 経済産業省「産学協働インターンシップ等の連携実態調査」調査結果（中間報告）

平成27年度産業経済研究委託事業（インターンシップ等による産学協働教育のための連携基盤構築に関する調査）

## 継続した連携組織の運営

16

## 連携組織への参加に対する満足度

- 約7割の大学と自治体は、連携組織へ参加していることに満足している
- 特に自治体は「満足している」が5割近くを占める
- 一方、経済団体は54.9%と、大学と自治体に比べやや低くなっている
- 3機関とも不満の割合は低く、「どちらともいえない」が大学と自治体は約2割、経済団体は約3割となっている

●参加していることへの総合的な満足度（参加している機関／単一回答）

●凡例	満足・計			不満・計		満足・計	不満・計		
	満足している	やや満足している	どちらともいえない	やや不満である	不満である				
大学 (n=324)	30.9%		38.9%	21.9%	2.5%	5.9%	69.8%	2.5%	
経済団体 (n= 51)	31.4%		23.5%	35.3%	2.0%	2.0%	5.9%	54.9%	3.9%
自治体 (n= 40)	47.5%		22.5%	20.0%	5.0%	5.0%	70.0%	5.0%	

17

## 連携組織の活動内容と効果

- 「インターンシップの仲介」「学生向け事前研修」「学生向け事後研修・成果報告会」の実施率が高く、効果も高い
- 実施率は低いものの、「大学教職員向け研修」「学生向けセミナー」は効果が高い取組となっている
- 「企業向け研修」は「期待以上の効果が出ている」の割合が最も高い

●各活動の効果（実施している連携組織／単一回答）

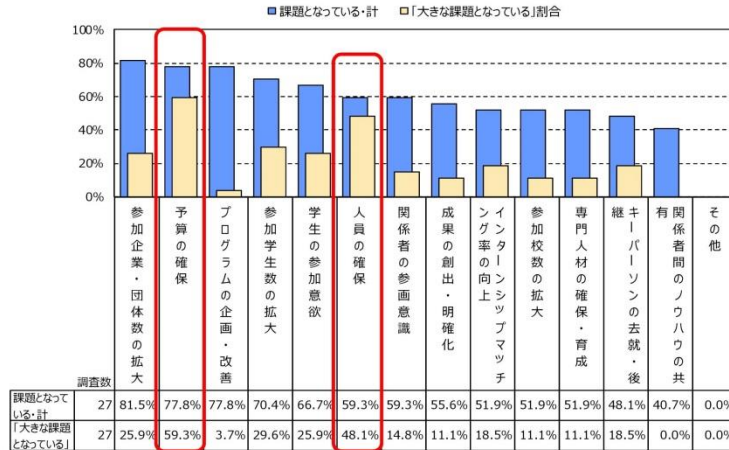
●凡例	効果あり・計				効果あり・計	実施率
	期待以上の効果が出ている	期待通りの効果が出ている	どちらともいえない	期待した効果が出ていない		
インターンシップの仲介 (n= 24)	8.3%	75.0%	12.5%	4.2%	83.3%	88.9%
PBL（課題解決型学習） (n= 6)		66.7%		33.3%	66.7%	22.2%
キャリア講座 (n= 7)		71.4%	14.3%	14.3%	71.4%	25.9%
バズツアー・企業見学 (n= 8)		75.0%		25.0%	75.0%	29.6%
学生向けセミナー (n= 13)	15.4%	69.2%		15.4%	84.6%	48.1%
インターンシップ合同説明会 (n= 14)	14.3%	64.3%		21.4%	78.6%	51.9%
学生向け事前研修 (n= 21)	19.0%	76.2%		4.8%	95.2%	77.8%
学生向け事後研修・成果報告会 (n= 18)	16.7%	61.1%		22.2%	77.8%	66.7%
企業向け研修 (n= 11)	27.3%	45.5%		27.3%	72.7%	40.7%
教材の開発・ハンドブックの作成 (n= 7)	14.3%	57.1%		28.6%	71.4%	25.9%
専門人材（J+T+イニター）の育成 (n= 5)	20.0%	40.0%		40.0%	60.0%	18.5%
大学教職員向け研修（FD/SD） (n= 7)	14.3%	71.4%		14.3%	85.7%	25.9%
その他 (n= 6)		66.7%	16.7%	16.7%	66.7%	22.2%

18

## 連携組織継続の課題

- 連携組織の活動を継続していく上での課題としては、「参加企業・団体数の拡大」「予算の確保」「プログラムの企画・改善」が8割前後と高い
- 「大きな課題となっている」割合では、「予算の確保」「人員の確保」が突出して高い
- 「プログラムの企画・改善」は課題として挙げられているものの、「大きな課題」とはならない

● 連携組織継続の課題【「大きな課題となっている」と「やや課題となっている」の合計割合】 (全体/各単一回答)



19

## 連携組織の中長期的な方針や運営計画

- 中長期的な方針や運営計画等を設定している連携組織は4割弱となっている
- 設立時期別にみると、2010年以前に設立した連携組織では56.3%が設定している
- 2011年以降に設立した連携組織は「議論・検討している」「設定したいが議論・検討できていない」割合が高い

● 中長期的な方針や運営計画等の状況 (全体/単一回答)

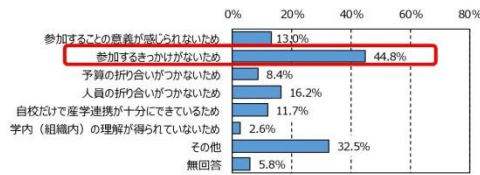
	調査数	設定している・計					設定している・計	
		明確に設定している	大まかに設定している	議論・検討している	設定したいが議論・検討ができていない	特に設定するつもりはない		無回答
● 凡例								
連携組織全体	(n = 27)	7.4%	29.6%	29.6%	18.5%	3.7%	11.1%	37.0%
設立時期別								
2010年以前	(n = 16)	12.5%	43.8%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	56.3%
2011年以降	(n = 11)	9.1%	45.5%	36.4%	9.1%			9.1%

20

# 連携組織に参加したことがない理由

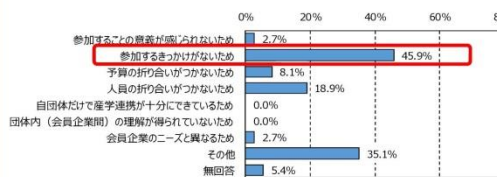
- 連携組織に参加したことがない理由は「参加するきっかけがないため」が最も多い
- 「その他」の理由として「連携組織がその地域にない」との回答が大学、経済団体、自治体ともに複数みられた

● 連携組織に参加したことがない理由 (参加したことがない大学/複数回答) (n=154)



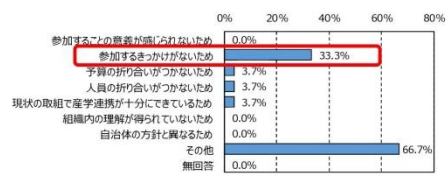
※「その他」回答例:『実習科目が多いため』『連携組織がないため』

● 連携組織に参加したことがない理由 (参加したことがない経済団体/複数回答) (n=37)



※「その他」回答例:『要請がないため』『連携組織がないため』『他の経済団体でインターンシップ協議会が組織されているため』

● 連携組織に参加したことがない理由 (参加したことがない自治体/複数回答) (n=27)



※「その他」回答例:『連携組織がないため』

21

# これまでの<まとめ>

連携組織設立と参加状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2010年以前に設立した連携組織(設立後5年以上の連携組織)は6割</li> <li>● 大学、経済団体、自治体の参加率は6割前後</li> <li>● 大学と経済団体は5年以上参加している割合が、自治体はここ5年で参加している割合が高い</li> <li>● 『地域』が3機関に共通する参加目的であり、連携組織には、学生の地域理解・定着に繋がる人材育成が求められている</li> </ul>
連携組織の体制・運営状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携組織の構築で中心的な役割を果たした機関は「大学・経済団体・自治体」で連携して設立したことが多い</li> <li>● 構成メンバーでは、2010年以前の連携組織は「企業」「自治体」が参加している割合が多く、2011年以降は「大学」「経済団体」の割合が高い</li> <li>● 連携組織の運営予算は「自治体」「大学等」が拠出している割合が高い</li> </ul>
継続した連携組織の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「予算の確保」「人材の確保」が連携組織の継続には大きな課題</li> <li>● 中長期的な方針や運営計画等の設定は継続した運営を行っている連携組織の方が実施している傾向がみられる</li> </ul>

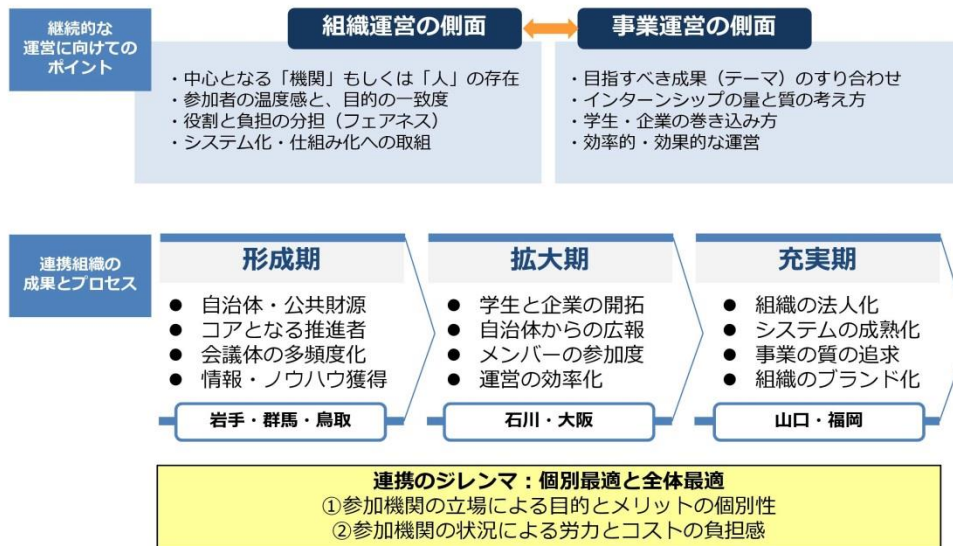
22

## 各地域に対しての ヒアリング調査

都道府県	連携組織
岩手県	東北インターンシップ推進コミュニティ
群馬県	群馬県インターンシップ推進協議会
石川県	石川県人材育成推進機構
堺市（大阪府）	堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会
山口県	山口県インターンシップ推進協議会
鳥取県	鳥取県インターンシップ推進協議会
福岡県	九州インターンシップ推進協議会

23

## 各地ヒアリングから見える、 連携組織の成果とプロセス

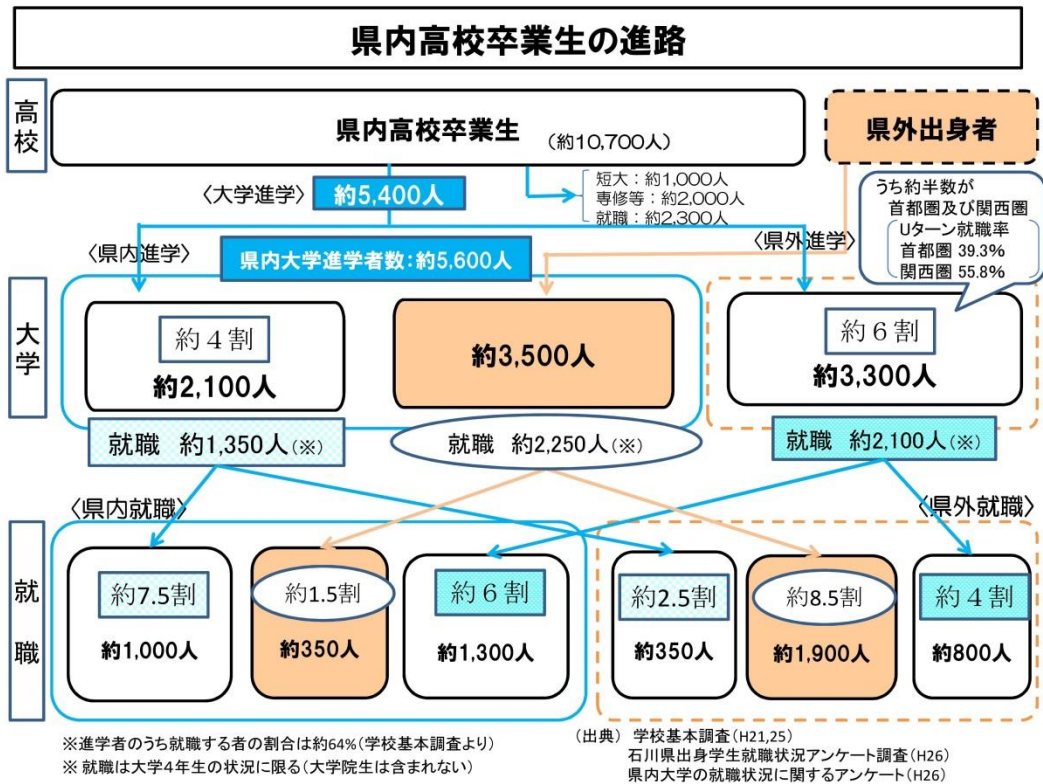


24

# いしかわインターンシップの現状

—地元定着を意識したキャリア教育の実現に向けて—

ジョブカフェ石川  
インターンシップコーディネーター  
門間 由記子





## インターンシップアンケート結果

1,600人県内大学調査(H26.10実施)

### ◇ 90%以上の学生 インターンシップ経験は必要

しかし 大学3年生(就活年次)の50%が参加していないその理由は…

- ① 特定企業への志望が不明確で企業選択が困難(37.2%)
- ② 実際の体験内容が事前によく分からなかった(31.5%)
- ③ 自分の目的に合ったプログラムを探すのが困難(26.6%)

フェスで  
直接、PR!

### ◇ 70%以上の学生 インターンシップに参加し「満足」

- ・ 業界への就職意向が上がった(65.1%)
- ・ 企業への就職意向が上がった(52.6%)

その他…

- 「企業の業務内容や雰囲気分かった」、「学校では学べないことが学べた」、「自分の希望が明確になった」

## いしかわインターンシップ 参加団体・大学の構成

### <大学・大学院>

石川県立大学・金沢大学・金沢学院大学・金沢工業大学・金沢星稜大学・金城大学  
北陸先端科学技術大学院大学・北陸学院大学・北陸大学

### <短期大学>

金沢星稜大学女子短期大学部・金沢学院短期大学・金城大学短期大学部・北陸学院大学短期大学部・小松短期大学

### <県外参加大学>

就職協定締結大学である、龍谷大学・立命館大学・京都女子大学他合計32大学

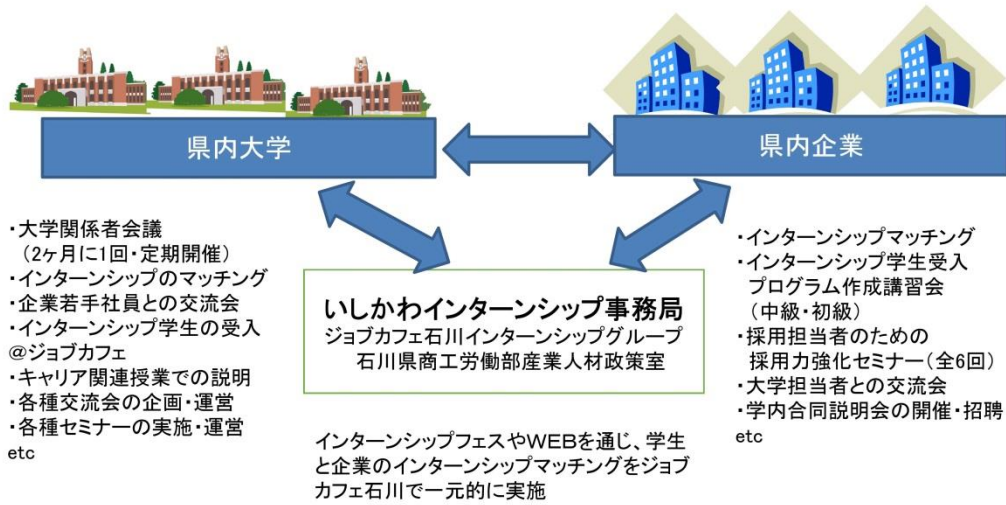
\* 県内9大学とは関係者会議で定期的に意見交換を行っている

### <参加企業>

石川県内に事業所を持つ企業、93社が参加  
(2015いしかわインターンシップの参加企業数)

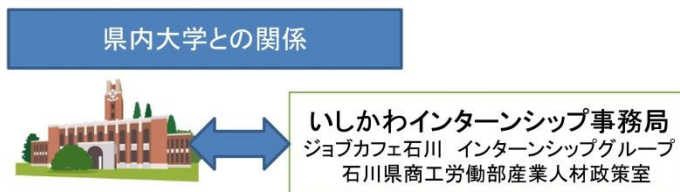
製造業、卸売・小売、金融機関など、全業種の企業が対象  
石川県、ジョブカフェ石川も参加

# 情報窓口の一本化



石川県商工労働部産業人材政策室・ジョブカフェ石川がプラットフォームとなり、行政主導の体制のもと、県内大学と定期的に会議を持ち、大学・学生の意向を確認しながら共にプログラムを進めている。

# 大学との連携



- \* 2ヶ月に1回、定期的に大学関係者会議を実施し、情報共有  
 大学: 就職支援の状況、学生の動向等  
 県・ジョブカフェ: 県内企業の採用動向、イベント企画案説明等
- \* イベント開催時には大学・ジョブカフェ双方からの発信  
 キャリア関連科目時に直接、担当者から学生に周知  
 学内メールでの連絡、チラシ配布・ポスター掲示
- \* 学生のキャリア教育を意識した共同のプログラム開発  
 ジョブカフェでインターンシップ学生を受入  
 インターンシップ学生の意見を反映するなど、学生・企業双方がwin-win関係となれるような仕組みづくり  
 インターンシップフェス→事前研修→実習→交流会、という流れを通じ、仕事のみならず、ライフキャリアを考えることのできるきっかけづくり。  
 インターンシップの事前・事後講習会

# 企業との連携

## 県内企業との関係



いしかわインターンシップ事務局  
ジョブカフェ石川 インターンシップグループ  
石川県商工労働部産業人材政策室

### <情報発信>

\* 就職支援サイト「ジョブNAVI石川」<https://jobnavi-i.jp/>

(石川県商工労働部・ジョブカフェ石川運営:370社)

登録企業に各イベント時に参加呼びかけ・周知



### <ジョブカフェによる企業支援プログラム>

- \* インターンシップ学生受入プログラム講習会
  - \* インターンシップマッチング・連絡・調整(フェス・Web)
  - \* 若手社員教育や採用につながる大学生との交流会
  - \* 学生とのコミュニケーション力を学ぶ採用力強化セミナー
  - \* 県内外大学での学内合同就職説明会の開催
- …各種セミナーやインターンシップ、イベント参加費用は無料

## H27いしかわインターンシップ 年間スケジュール

### <目的>

就職活動前の大学低学年時(主に大学3年生)に県内企業と出会い、就業体験や様々な交流機会を通じ、ライフキャリアを考える機会を設ける。

- ①5月10日: **インターンシップフェス(イベント)**  
…28年は収容人数の多い会場に変更し、1,000人を目標に5月14日(土)に開催!
- ②5月26日~6月10日: **Webマッチング**
- ③6月20日~7月4日: 事前講習会(全6回)
- ④8月上旬~10月下旬: 個別企業にてインターンシップ実習
- ⑤10月17日: いしかわで働く本音トーク(女子会)
- ⑥11月7日: いしかわで働く本音トーク(エンジニアリング企業の会)
- ⑦11月24日: 事後報告会(学生・企業・大学の3者が参加)
- ⑧12月26日: 就活事前準備講座(午前)  
**冬の企業見学会・業界研究セミナー(午後)**
- ⑨1月上旬~2月下旬: 個別企業にて1dayインターンシップ等を実施
- ⑩2月13日・20日: 就職活動前最後の企業人事担当者との交流会
- ⑩3月12日: ふるさと就職フェア

## 2015 いしかわインターンシップ:夏フェス&Web

### <インターンシップフェス@地場産業振興センター:5月10日(日)>

参加企業:93社(業界型22社)、参加学生:623名(県外学生44名含)

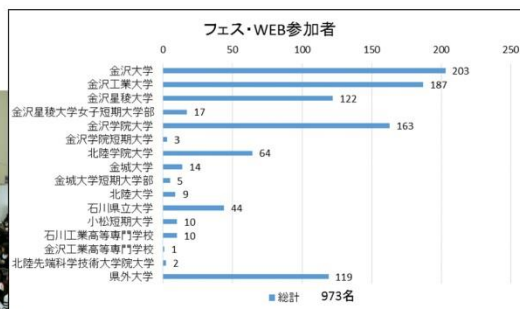
インターンシップ申し込み学生数:507名

マッチング決定:374件(マッチング率73,7%)

### <Webマッチング>

インターンシップ申込み学生数:344名(県外学生75名含)

マッチング決定:241件(マッチング率70%)



## 2015年 インターンシップフェス当日の流れ

### <当日の流れ>

- ①11時30分受付開始
- ②12時30分~13時:本日の流れ&注意事項のガイダンス
- ③13時10分~14時30分(20分×3回):企業ブースでのインターンシップ概要説明  
\*学生はプログラムを参考にブースを回る(第1~3回説明タイム)
- ④14時30分~15時:フリータイム  
\*3社以上回り、3つ以上のシールをもらった学生はノベルティグッズと交換  
\*3社以上回ってもらうためのしかけ
- ⑤15時~15時30分:企業説明+質問フリータイム
- ⑥15時30分~16時:希望企業ブースへ参加申込書を直接、提出  
受付にはアンケート、希望企業リストを提出(学生)



## インターンシップフェス マッチングの流れ

- ①希望企業リスト×学生受入リストの突き合わせ  
 学生・第3希望まで記載した希望企業リストをフェス当日、受付に提出  
 企業・学生受入希望順リストを後日、ジョブカフェまで提出
- ②マイページに表示&メール送付  
 企業・学生の双方にマッチングが成立した旨を連絡  
 学生・企業の各マイページにも表示される  
 大学にマッチング学生名簿+マッチング企業一覧(担当者連絡先入)を送付  
 一覧を送る
- ③企業担当者から学生に期日までに連絡  
 実習開始前の手続き・準備等を進める  
 \* 2016年からは学生→企業担当者へ連絡、と変更。



## Webマッチングの流れ

- ①第5希望までリストに記載×定員リストの突き合わせ  
 学生・第5希望までインターンシップ希望企業を選択  
 企業・受入定員まで学生を受入。
- ②マイページに表示&メール送付  
 企業・学生の双方にマッチングが成立した旨を連絡  
 学生・企業の各マイページにも表示される  
 大学にマッチング学生名簿+マッチング企業一覧(担当者連絡先入)を送付  
 一覧を送る
- ③企業担当者から学生に期日までに連絡  
 実習開始前の手続き・準備等を進める  
 \* 2016年からは学生→企業担当者へ連絡、と変更

- ◎フェス、Webと両方参加の学生を優先的にマッチング
- ◎Webマッチングでは企業は学生を選考しない
- ◎大学就職支援窓口・企業で保険加入状況確認と覚書の締結。
- ◎参加前までに学生は誓約書を提出。

## ジョブカフェインターンシップ学生について

概要: 大学3年生を対象とし、どこで・何をして働き、暮らしていくのかについて、就職・仕事・生活と「ライフキャリア」について考えるイベントの企画・運営

目的: 「学生の学生による学生のための就職支援イベント」の企画・運営を通じ、自分自身の就職や働き方について考えること

活動: ①交流会イベントの企画・運営・広報  
②企業の採用担当者向けセミナーの運営

構成: 6大学、10名

実施時期: 7月から11月までの長期インターンシップ

①交流会チーム(女子会・エンジニアリング企業の会担当)

②採強道場チーム(いしかわ採強道場担当)

①・金沢大学、同志社大学、北陸学院大学、金沢学院大学  
金沢星稜大学、金城大学



## 2015 いしかわインターンシップ:女子会

<女子会ワールドカフェ「いしかわで働く本音トーク」>

10月16日(金)@しいのき迎賓館(ポール・ボキューズのケーキとお茶付)

参加企業: 9社(製造業・マスコミ・IT系企業等)、参加学生: 43名

- ①1テーブル学生5~6名、若手社員1名の少人数で話しやすい雰囲気
- ②所属大学でのポスター配布、地元テレビでのPRやSNSの発信等、インターンシップ学生による学生目線の広報
- ③学生・企業双方がwin-winの関係にある

学生: 若手社員との交流を通じ、「働くこと」や「就職活動」に対する不安の軽減  
企業: 早期からの学生へのコンタクト、事業概要を知ってもらうきっかけ  
いしかわで働くこと、暮らすことに対する具体的なイメージを作る



## 2015 いしかわインターンシップ エンジニアリング企業の先輩と話す会

<エンジニアリング企業の先輩と語る会「いしかわで働く本音トーク2」>  
11月7日(土)@学生のまち市民交流館(森八の和菓子とお茶付)  
参加企業:8社、参加学生:20名

- ①1テーブル学生3~4名、若手社員1名の少人数で話しやすい雰囲気
- ②インターンシップ学生作成の参加者紹介動画+パネルクイズの形式  
現場にいかななくても具体的な業務がわかる仕掛け
- ③学生、企業それぞれにメリットがある  
学生:進学・就職の選択も含め、ライフキャリアを考えるきっかけ  
企業:早期段階から学生とコンタクトできる、若手社員のモチベーションアップ



## 2015 いしかわインターンシップ:企業採用支援

<いしかわ採強道場:採用担当者向け採用力強化セミナー:全6回>  
10月8日(木)スタート 参加企業:20社、講師:常見陽平氏

- ①学生・企業、双方による情報交換(ジョブカフェインターンシップ学生が参加)  
学生:就職(採用)活動は企業も大変なことを知り、不安が軽減  
企業:学生の現状を知り、学生に響く自社の魅力について学んだ
- ②学生・企業、双方が伝える技術を学ぶことができる  
学生:企業の担当者へのインタビューや発表を通じ、プレゼン力を鍛える  
企業:学生に響く情報の発信方法や表現を学ぶことができる
- ③学生・企業、双方が自分の活動を直すきっかけとなる  
学生:自分がどこで・何をして・どのように働いて期待のかを再検討  
企業:自社の魅力とその発信方法(インターンシップ、Web等)を再検討



## 2015 いしかわインターンシップ:企業採用支援

### <インターンシッププログラム作成講習会>

初級:1月29日、参加企業:20社

中級:1月28日・29日、参加企業:8社

講師 ジョブカフェ インターンシップコーディネーター 門間由記子

目的:インターンシッププログラムの質の向上

#### 参加企業のメリット

##### ①自社の魅力の問い直し

自社の魅力とその伝え方を考えるきっかけ

##### ②社内コミュニケーションの円滑化

受入体制の確立に向け、社内で受入チームを構築  
そのために他部署と連携し、互いに業務内容を知る

##### ③企業同士のネットワークを構築する

業種を越えて、人事担当者同士のネットワークを構築

##### ④社員教育

自社の魅力について考え、発信する機会

ワーク中心の講習+発表によるプレゼン力の向上



## 2015 いしかわインターンシップ:冬フェス

### <冬の企業見学会&業界研究セミナー>

12月26日(土)スタート 参加学生:249名(県内9大学+県外23大学より参加)

参加企業:40社(製造業・マスコミ・金融・ITと多業種)

マッチングまでは行わず、企業と学生間で連絡・調整してもらう

#### ①就職活動前最後の学生×企業担当者の交流機会

学生:企業の担当者と近い距離で直接、話することができる

企業:多くの学生と早期に接点を持ち、情報を提供することができる

#### ②他大学の就職動向を知ることができる

学生:他大学の学生と会うことで、自分の就職活動の状況を確認

企業:Uターン希望者も含め、様々な大学の動向を知ることができる





## 事前研修会・事後交流会

- ・事前研修会：インターンシップの目的意識の形成  
ビジネスマナーの習得、仲間づくり
- ・事後交流会：インターンシップの振り返り  
未来予想図設計ワーク&共有  
(5年後・10年後の自分)  
自己PRワークショップ

インターンシップ実習によって明確化し始めた、「就職活動」や「働くこと」への意識をさらに高めるため5年後・10年後の自分の未来予想図を具体的に描き、参加者同士で発表・共有する。



- ・不安や疑問の解消、企業との交流機会創出のため、少人数の各種交流会を設定
- ・仕事概要だけでなく、就職活動、家庭と仕事の両立、現在の生活の様子についても話を聞くことで、石川県で働く自分の未来を具体的に考えてもらう機会とする



## 業界インターンシップ

石川県の基幹産業でのインターンシップを通じ、各業界の魅力に触れるとともに「石川県で働き、暮らすこと」の魅力を知り、トータルライフキャリアを考えるきっかけとする。

### <鉄工業界>

コマツ粟津工場でのオリエンテーション  
コマツ・サプライチェーン企業3社×2日の  
インターンシップ実習

### <食品業界>

佃煮や生麩、練り物など、石川県らしい食品の製造  
メーカー3社×2日のインターンシップ実習

### <IT業界>

ベンチャー系と県内大手システム系の各社で  
3社×2日のインターンシップ実習

### <繊維業界>

開発・研究・製造に一貫して取り組む繊維企業  
2社×2日のインターンシップ実習



# 金沢大学COCプラス事業

金沢・加賀・能登で地域思考型教育による夢と志を持つ人材養成

事業期間:平成27年度～平成31年度

参加大学:金沢大学(幹事校)、金沢工業大学、金沢学院大学、金沢星稜大学、  
金城大学、石川県立大学、石川県立看護大学、北陸大学

対象地域:石川県全域(加賀・能登・金沢:地域特性の異なる3つの地域)

<学卒者(若者)の地元定着・地域定着雇用増に向けた3つの取り組み>

1、ICT教育カリキュラムの開発・実施

2、**新インターンシップの開発・実施**

\*各地域における優良企業とのマッチングを実施

3、起業環境構築「innova-emotion」

地域思考型教育

石川県内の  
就業率向上  
10%

新インターンシップの開発・実施は、いしかわインターンシップの枠組みを活用

大学・企業・行政とのwin-winによる産官学連携の関係

学生受入プログラム開発・マッチング・交流会・各種セミナーの実施

ライフキャリアを意識した通年のプログラム

実務担当者+COC担当教員を加え、教育効果のさらなる向上

## 2016 いしかわインターンシップの新たな取り組みと課題

### ①COCプラス事業との協働

・就職支援担当者(実務担当)に加え、教員も大学関係者会議に参加することで、さらにキャリア教育を意識する

### ②ライフキャリアを意識した教育プログラムの実施

・3年生の5月のインターンシップフェスから3月のふるさと就職フェアまで、事前研修、事後の様々な交流会の開催を通じて、仕事のみならず、生活も含めてライフキャリアを考えることのできるプログラムとしていく

### ③参加学生数・受け皿企業の拡大

・参加割合の高い文系学生のニーズに応えられるよう、受け皿となる参加企業に金融・マスコミ・運輸等にも協力を依頼

・県内各大学から参加希望企業の要望を受け、事務局に参加を依頼

・県内のみならず、協定大学を中心に県外大学でも説明会やはがき送付を行うことで、年間を通じたイベントの紹介→参加学生数の1,000名越えを目指す!

### ③理系学生の参加強化

・製造業の多い石川県では理系学生が求められているため、研究室と直接つながり、学生に情報が届く体制の構築を目指す。

### ④多様な交流機会の創出

・テーマ別交流会の開催等により、学生と企業の接点を増やし、互いの意識を変えていく。

地域連携組織によるインターンシップの推進



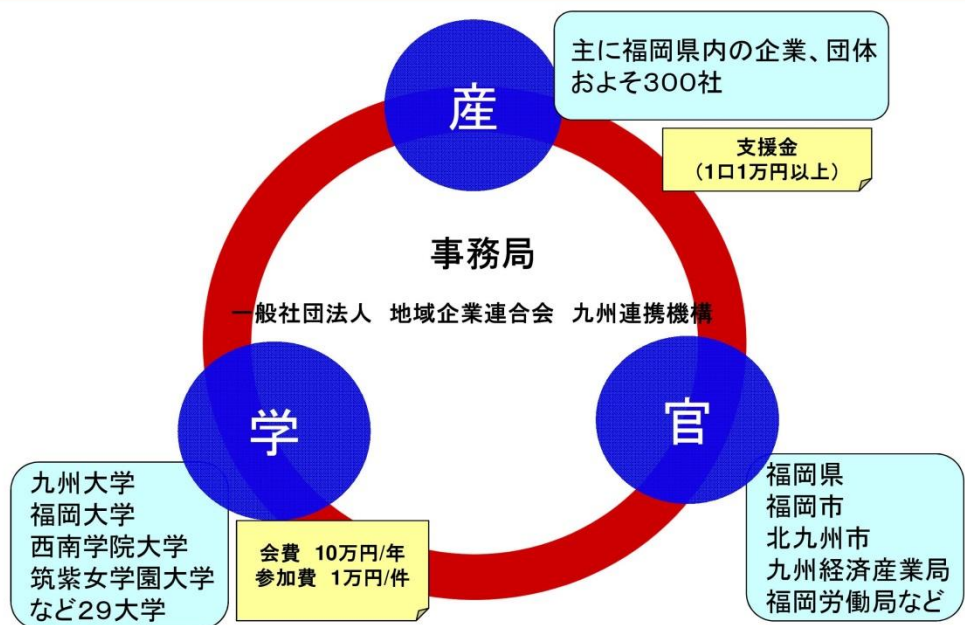
## 九州インターンシップ推進協議会について

2016年2月26日(金)  
理事・事務局長 古賀正博

## 九州インターンシップ推進協議会とは？



産学官でインターンシップの推進を行う地域コンソーシアム



## 九州インターンシップ推進協議会とは？



### ～加盟大学～ 29大学

九州大学・九州工業大学・福岡教育大学・北九州市立大学・西南学院大学  
 福岡大学・九州産業大学・福岡県立大学・久留米大学・筑紫女学園大学  
 中村学園大学・福岡女学院大学・九州国際大学・九州共立大学・九州女子大学  
 西南女学院大学・福岡女子大学・福岡工業大学・近畿大学産業理工学部  
 福岡国際大学・久留米工業大学・九州歯科大学・日本経済大学・産業医科大学  
 西九州大学・西日本短期大学・福岡工業大学短期大学部  
 福岡女学院大学短期大学部・香蘭女子短期大学

### ～受入企業～ 411社（平成27年10月末現在）

福岡法務局・福岡労働局・福岡県・福岡市・北九州市・久留米市・筑紫野市・古賀市・篠栗町  
 九州電力(株)・(株)西日本シティ銀行・西部ガス(株)・(株)九電工・西日本鉄道(株)  
 TOTO(株)・NTT西日本・コココーラウエスト(株)・福岡トヨタ自動車(株)・(株)谷川建設・(株)ポーラ  
 福岡労働局・福岡商工会議所・エフコープ生活協同組合・植田会計事務所・(株)柴田建築設計事務所  
 福岡空港ビルディング(株)・シャボン玉石けん(株)・(株)ティーアンドイー・(株)ハウインターナショナル  
 のこのしまアイランドパーク・鳥栖商工会議所・(株)平山旅館・(株)おおよま夢工房  
 (一財)カンボジア地雷撤去キャンペーン・NPO法人九州海外協力協会・NPO法人九州プロレス etc・・・

2

## 九州インターンシップ推進協議会とは？



### 沿革

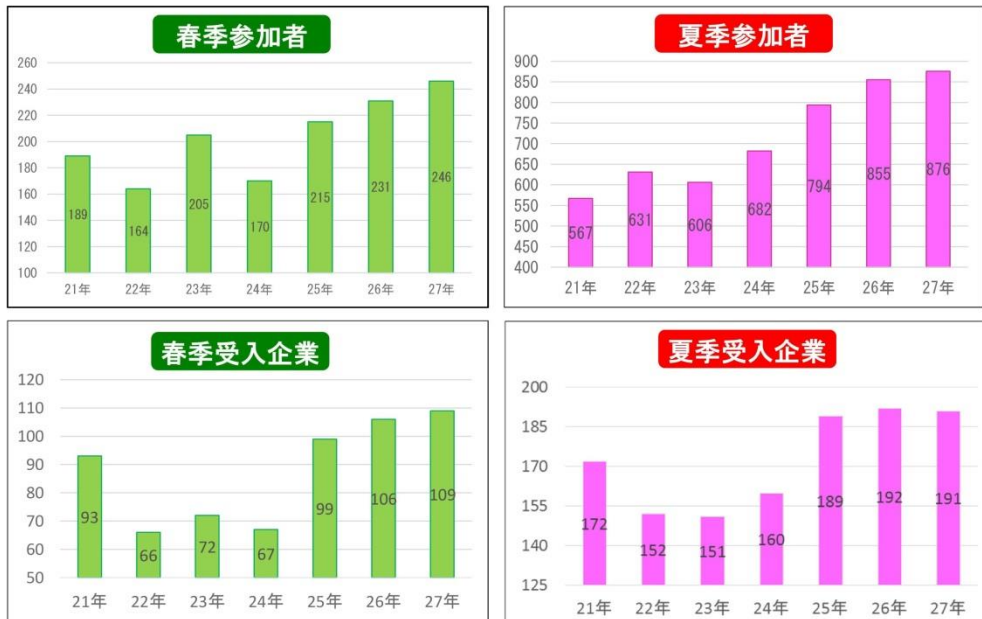
平成9年9月	インターンシップに関する基本的認識及び今後の推進方策を明らかにするため、通産省・労働省・文部省(いずれも当時)が「インターンシップ推進に当たっての基本的考え方」を公表。
平成10年3月	インターンシップの試験的な実施(春季) 参加大学:4大学、参加者:31名、受入企業:11社
平成10年7月	インターンシップの試験的な実施(夏季) 参加大学:4大学、参加者:44名、受入企業:21社
平成11年11月	第1回九州地域インターンシップ推進連絡協議会開催
平成12年8月	福岡県インターンシップ推進協議会設立
平成14年8～9月	本格的なインターンシップを開始 参加大学:20大学、参加者:243名、受入企業:84社
平成23年5月	名称を九州インターンシップ推進協議会へ変更
平成26年4月	経産省・厚労省・文科省が「インターンシップ推進に当たっての基本的な考え方」を改訂。
平成27年2～3月 8～9月	中期実践型インターンシップの試験的な実施(春季・夏季)

3

## 参加者・受入企業数の推移



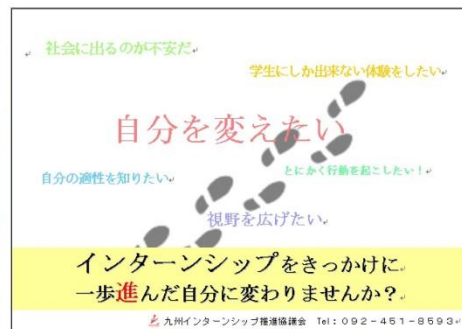
平成25～27年は1,000名以上の学生がインターンシップを実施



## 学生スタッフについて



目的: 学生、社会に対してインターンシップの意義、メリットを伝える  
 活動: 学生のインターンシップへの参加促進、広報活動  
 インターンシップ事前研修会、事後研修会の企画・運営、企業取材など  
 構成: 10大学、19名 ※主にインターンシップを経験した学生  
 久留米大学、近畿大学、西南学院大学、西南女学院大学、筑紫女学園大学、福岡県立大学、  
 福岡工業大学、福岡女学院大学、福岡女子大学、福岡大学



5

## 実践例(1) 標準的インターンシップ



約2週間(実働10日間)が最も多い事例

導入	実施	クロージング
<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営トップからの理念</li> <li>・創業期の話</li> <li>・学生への期待発信</li> </ul>	各現場にて <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業同行</li> <li>・事務補助</li> <li>・電話、接客対応</li> <li>・従業員からの体験談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・振り返り</li> <li>・企画提案のプレゼン</li> </ul>



6

## 実践例(2) 中期実践型インターンシップ



事業内容:お弁当・惣菜の製造・販売 等

### ポイント

- ・新店舗の開発計画あり
- ・新商品開発計画あり
- ・人手不足

### 狙い

- ・社会貢献
- ・新商品開発・販売

### 《実施内容》

- ・店舗にて調理・接客 ・POPやチラシの作成
- ・顧客ニーズのヒアリング
- ・同業他社の調査・分析 ・試作品の作成
- ・試食会の実施 ・販売促進活動

他

新店舗における6週間の  
新商品開発プロジェクト  
※3大学混成チーム



7

## 中期実践型インターンシップ実施内容



期間：【春季】2月中旬～3月下旬(6週間) 【夏季】8月中旬～9月中旬(4週間)  
 受入企業数：【春季】5社 【夏季】8社 / 参加学生数：【春季】11名 【夏季】16名  
 参加大学：福岡県立大学・福岡工業大学・西九州大学

プロジェクトの内容	受入先
新店舗における市場調査と新商品の企画・開発・販売促進	路面店型の惣菜店
新システム開発における市場調査・企画立案・システム開発・デモ会の実施	ITコンサルティング企業
就活生向けワーク・ライフバランスが実現出来て働き易い企業 ガイドブックの作成／ニーズ調査・企業インタビューの実施	ワーク・ライフマネジメント コンサルティング企業
サッカー関連施設で販売する食品のメニュー開発	スポーツ関連企業
新規教室開設に向けてのニーズ調査	学習塾
農村の現状とニーズを調査・ヒアリング／農業体験イベントの企画・運営	NPO法人
社会問題解決の為にスタディーツアーの企画・プレゼンテーション	ツアー企画運営・旅行会社
ネットスーパーの運營業務／会員(個人・法人)獲得／同業他社の調査	食品スーパー
フリーマガジンおよび広告全般に関する(個人・法人向け)調査・分析	雑誌・編集社
直売店舗(魚市場内)改善の企画・提案・実行／顧客ニーズの調査	魚市場
伊万里焼の窯元インタビュー／器(伊万里焼)に合うレシピ開発	飲食店・食品メーカー支援業
採用ページの企画・制作／社員のインタビュー	ITコンサルティング企業
年に1度の感謝祭に向けての広報活動／店舗実習	路面店型の惣菜店

8

## 実践例(3) PBL型インターンシップ



### キャリアスクーププロジェクトプロジェクト(福岡中小企業経営者協会)

地場中小企業へのインタビュー(取材)と記事作成をインターンシップを活用して学生が行う。企業の隠れた魅力や経営者の生き様など学生が深掘し、Webサイト(CREREA)を中心に情報発信を行う。取材活動はチーム制で行い、社会人メンター(ボランティア)が指導を行う。

#### <実施スケジュール>



※取材内容の例

- ①社長取材(起業のきっかけや仕事への想い)
- ②社内見学や商品・サービスの説明
- ③「仕事人」取材(仕事場密着)

9

## 課題解決に向けて

### ■ 広域推進

九州広域推進モデルの確立  
統一ルール 相互扶助システム(宿泊施設提供など)

### ■ 中長期実践型の推進

実践型推進  
コーディネート人材の育成

### ■ 中小企業の推奨

キャリアスコーププロジェクトの拡充  
夏の地域定番イベント化

### ■ 地域課題との連動

6次産業  
インターン

ポストク  
インターン

リーガル  
インターン

### ■ グローバル人材育成

留学生インターン

海外インターン



【資料5】事例3

## 山口県における産学公連携の取り組み



### 山口県インターンシップ推進協議会の事例

山口大学学生支援センター 教授  
平尾元彦

2016.2.26

1

#### 現状認識編

地方におけるインターンシップの意義  
地方におけるインターンシップ拡大の壁  
インターンシップ4主体の思惑

#### 取り組み編

山口県インターンシップ推進協議会  
実績 推移 特徴 組織 目的 課題  
新たな取り組み

#### まとめ編

山口県インターンシップ推進協議会の課題

2

## 現状認識編 地方におけるインターンシップの意義

高校生の●割は県外へ

進学で県外へ出た若者が、戻ってこない  
県内学校への進学者も、就職では県外へ  
地域の将来を担う人材への危機感 ⇒ 地方型人材の育成

一方で、  
就職難と採用難の同時進行 活躍する人材が不足  
学習意欲の低下、就職意欲の低下  
自ら考え自ら行動する人材育成は喫緊の課題  
⇒ 自律型人材の育成

**インターンシップは効果がある・・・としておこう**

3

## 現状認識編 地方におけるインターンシップ拡大の壁

- ① 通勤問題 自宅・下宿から通勤できるか  
地方は車社会 自動車通勤できない学生  
コストを上回る便益が得られるかの確信
- ② 産業・企業の偏在  
学生の希望と県内事業所のギャップ  
| T・国際・研究・マスコミ・出版・・・
- ③ 情報格差 学校からの情報が中心  
就職ナビのほかに他県の情報は入りにくい

**地域協議会は重要な役割を果たす・・・としておこう**

4

## 現状認識編 地方におけるインターンシップ拡大の壁

### ④ 質の問題

#### 学生によるインターンシップの自己評価

参加して「良かった」率 96.5%

良くなかったことの記載率 54.4%

⇒ 期待と現実のギャップ

#### 学生がインターンシップに参加しない理由

わからない 時間が無い 面倒くさい

外部からのネガティブな情報 16.1%

5

## 現状認識編 地方におけるインターンシップ拡大の壁

### ④ 質の問題

求められる

# 効率的 ・ 効果的

なインターンシップの実施体制

地域協議会は重要な役割を果たす・・・ことができるだろうか？

6

## 現状認識編 インターンシップ4主体の思惑 ～ ホンネで



7

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 特 徴

- ① 県内の学校を中心に産学公連携組織を運営
- ② 県外学校の学生たちを積極的に受け入れる
- ③ インターンシップだけじゃない多彩な活動

8

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

実績（平成26年度）

受入可能事業所 428 受入事業所 250

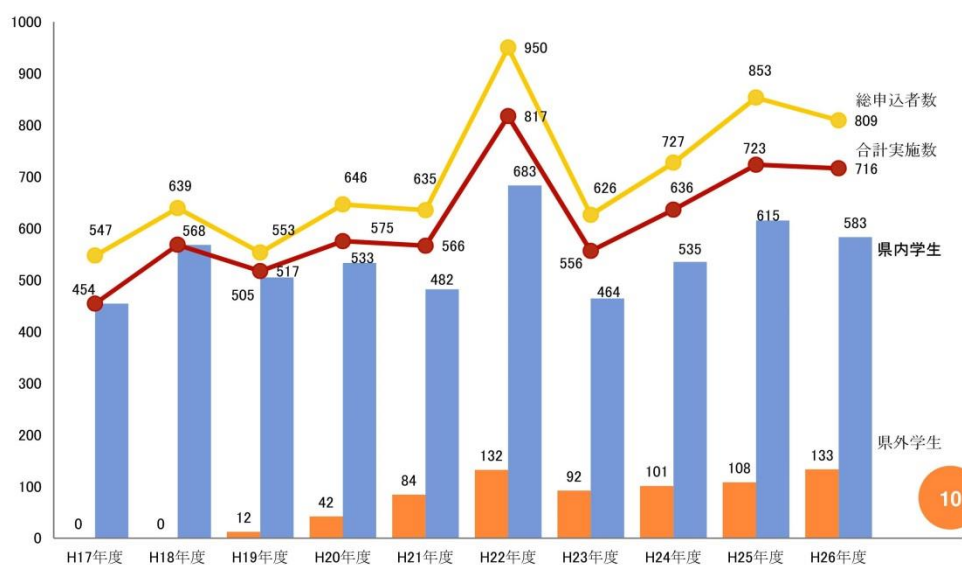
申込数 809 実施 716 実施率 88.5%

県内16校 583 県外校 133（県外率18.6%）

9

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

推移



10

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 運営の特徴

- ① 産学公連携による地域インターンシップ推進組織  
会長・運営委員長は山口大学 事務局は経営者協会  
全校参加の体制づくり 山口はひとつ！
- ② 会費による運営と県からの委託事業
- ③ 学生の応募と企業への依頼を一本化
- ④ 正課・正課外にかかわらない
- ⑤ 県内・県外のかかわらず、すべての学生を受け入れ

11

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 組 織

会 長 岡 正朗（山口大学 学長）  
副会長 田村浩章（山口県経営者協会 会長）  
顧 問 山口県商工労働部長 厚生労働省山口労働局長

#### ● 加入正会員 16校 5団体

山口大学	水産大学校
山口県立大学	大島商船高等専門学校
下関市立大学	徳山工業高等専門学校
徳山大学	宇部工業高等専門学校
山口学芸大学・山口芸術短期大学	専門学校YICグループ
宇部フロンティア大学	
宇部フロンティア大学短期大学部	山口県経営者協会
山口東京理科大学	山口経済同友会
東亜大学	山口県商工会議所連合会
梅光学院大学	山口県商工会連合会
至誠館大学	山口県中小企業団体中央会

12

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 目 的

山口県の高等教育機関等、事業所、経済団体、行政機関が相互に連携・協力し、学生が企業等へのインターンシップ事業を通じて、高い職業意識の育成を円滑かつ効率的に推進し、県内の高等教育全体の資質向上に資するとともに、山口県の経済社会の活性化に貢献することを目的とする。

13

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 事業運営

- 夏のインターンシップ 職場受入・就業体験が基本  
5日間以上を基本とするが長期も短期もあり。柔軟に  
第一次申込締切 6月10日  
第二次募集 7月中 実施8～9月
- 春のインターンシップ 夏と同様  
申込締切 1月15日 実施2～3月

年間 700名ほどの学生のインターンシップを  
山口県内事業所で実現する

14

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 多彩な取り組み

山口県インターンシップ推進協議会は、  
県内学校によるキャリア教育の推進主体として、  
県内企業・地域社会とともに学びを創出していきます。

#### ① 教職員勉強会

就職活動後ろ倒しと求められる就職支援  
障害を持つ学生の就職支援 など

15

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 多彩な取り組み

山口県インターンシップ推進協議会は、  
県内学校によるキャリア教育の推進主体として、  
県内企業・地域社会とともに学びを創出していきます。

#### ① 教職員勉強会

#### ② 1 day 学習会 産業界の協力のもと実施する学習会

17



## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 多彩な取り組み

山口県インターンシップ推進協議会は、  
県内学校によるキャリア教育の推進主体として、  
県内企業・地域社会とともに学びを創出していきます。

- ① 教職員勉強会
- ② 1 day 学習会 産業界の協力のもと実施する学習会
- ③ やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア

19

# 山口

## やまぐちインターンシップ & キャリア学習フェア2014冬

### 日時

2014  
12月25日(木)  
10:00-17:00

### 会場

山口グランドホテル  
(新山口駅新幹線口正面)

#### 【申込】

事前申込不要

#### 【参加企業】

12月2日以降山口県インターンシップ推進協議会のホームページをご覧ください

#### 【問い合わせ】

cohred@yamaguchi-u.ac.jp  
担当：田中

#### ■ スケジュール ■

- 10:00 開会行事  
<午前の部>  
インターンシップスピーチ大賞(学生発表)
- 12:20 昼休憩
- 13:20 <午後の部>  
参加企業紹介  
企業講演会・ブース訪問
- 17:00 閉会



#### やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェアとは

山口の企業と出会い、企業への理解を深め、「はたらく」ことを学ぶフェアです。県内企業が多数参加予定です。業界・企業研究やインターンシップの情報収集などに役立ちます。

午前中は「インターンシップスピーチ大賞」を開催します。他の学生のインターンシップ経験を聞いて、自分の経験を振り返ったり、これから参加するインターンシップの準備をすることが出来ます。午後からは企業ブースを自由に訪問できます。

- 途中入退出自由
- 自由訪問
- 全学年対象(学部1~2年生も参加してください)
- 服装自由(指前着で参加してください)

主催：山口県インターンシップ推進協議会 共催：山口大学 山口県経営者協会 協力：山口県(山口県若者就業支援センター)

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 多彩な取り組み

山口県インターンシップ推進協議会は、  
県内学校によるキャリア教育の推進主体として、  
県内企業・地域社会とともに学びを創出していきます。

- ① 教職員勉強会
- ② 1 day 学習会 産業界の協力のもと実施する学習会
- ③ やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア
- ④ やまぐち総合ビジネスメッセ 経営者が夢を語る

27

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 多彩な取り組み

山口県インターンシップ推進協議会は、  
県内学校によるキャリア教育の推進主体として、  
県内企業・地域社会とともに学びを創出していきます。

- ① 教職員勉強会
- ② 1 day 学習会 産業界の協力のもと実施する学習会
- ③ やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア
- ④ やまぐち総合ビジネスメッセ 経営者が夢を語る
- ⑤ 地域コラボ会 産学協働教育の勉強会

パネルディスカッション  
学生・企業双方にメリットのあるインターンシップを実現するために

29

## インターンシップは 教育プログラムです。

ぜひ、一緒に。

見た、聞いた、行った、だけにならないように。  
この夏のインターンシップが、学生にとってよい経験になりますように。  
以下の点を、一緒に考えていけたらと思っています。

### 体験から経験へ。

インターンシップは就業体験と訳されます。たしかに仕事を体験するのですが、そこにとどまらず、良い経験であってほしい。やったことが重要なのではない。そこから何を感じたのか。その経験が、次にどのようにつながっていくのか。そこを考えたいと思っています。ぜひ、一緒に。

### 学びの仕込みが重要です。

社内で研修を企画するとき、研修の狙いや目標、日常業務とのつながり、そして、長期的な社員の成長を熟考し、企画するはずですが、インターンシップも同じこと。数日間一緒に過ごすことが、その人の日常の活動（それはおそらく勉学）にどのようにつながり、長期的な成長を促すのか、しっかり仕込んで、成果をあげる。できたらいいなと思っています。ぜひ、一緒に。

### 交流重視。説明は、ほどほどに。。。

インターンシップに参加した学生たちの否定的な意見に、「説明ばかりだった」があります。わかってもらおうと説明に力が入る企業の皆さまの気持ちはわかります。が、採用選考の説明会であれば必要なことでも、この場はちよっと違う。逆に好評なのは、社長さんとの交流、若手社員との交流です。説明会でできないことをインターンシップで実現する。じゃあ何ができるかを、考えたいと思っています。ぜひ、一緒に。

### 事前学習でモチベーションアップ ↑

とは言え、短い時間で会社のことをわかってもらうのは難しい。確かにそのとおりです。ここに家庭学習を組み合わせることで効率的にできないかと思っています。事前に課題を与えたら、会社パンフレットを送って読んでもらうとか。なにが効果的かを考えたいです。ぜひ、一緒に。

### 知性を磨く。インターンシップをその機会に。

身体を動かして働くこと。これとても大切ですが、仕事の多くはそういうものだから。一方で、それだけでない現実もあります。アイデアを出すこと、交渉すること、知識を身につけて活用すること。これも大切な仕事のスキル。働くとは、アタマを使うことだという現実を理解させ、日本の学業への意識を高めることができたらいいなと思っています。工夫が必要です。一緒に考えていただけるとありがたいです。

お土産は、「もっと勉強したいといけない」と思う気持ち。  
インターンシップの学生たちに、ぜひ、持たせてあげてください。

山口大学学生支援センター 平尾元彦

30

# 一緒に

31

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 多彩な取り組み

山口県インターンシップ推進協議会は、  
県内学校によるキャリア教育の推進主体として、  
県内企業・地域社会とともに学びを創出していきます。

- ① 教職員勉強会
- ② 1day学習会 産業界の協力のもと実施する学習会
- ③ やまぐちインターンシップ&キャリア学習フェア
- ④ やまぐち総合ビジネスメッセ 経営者が夢を語る
- ⑤ 地域コラボ会 産学協働教育の勉強会

企業・行政・学生・大学の連携強化  
によるインターンシップ拡大へ

32

## 取り組み編 山口県インターンシップ推進協議会

### 課題

- 財政問題：県からの委託事業と会費（学校の負担）
- 県外強化：地域に果たす協議会のミッション  
規模拡大効果によるメリット獲得
- 学習機会：すべての学生に学びの機会を  
意識の低い学生にも  
量的拡大は重要な課題
- 参加拡大：学生ニーズにあった実施方法の開発
- 教育効果：おまかせお願いベースから  
新しい“協働”の関係へ 一緒に！

**地域協議会の役割は大きい...**とてとても

33

平成28年2月26日(金)  
スペースニオ(日本経済新聞社 東京本社ビル2階)

南大阪地域大学コンソーシアム

【資料6】 事例4

堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会  
～市単位での産学官参画による取組～




堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会  
南大阪地域大学コンソーシアム  
コーディネーター 難波祐美



南大阪地域大学コンソーシアム

## 目次

1. 南大阪地域大学コンソーシアムについて
2. 堺・南大阪地域のインターンシップ推進協議会について
3. インターンシップ事業について
4. 成果と課題、今後の展望



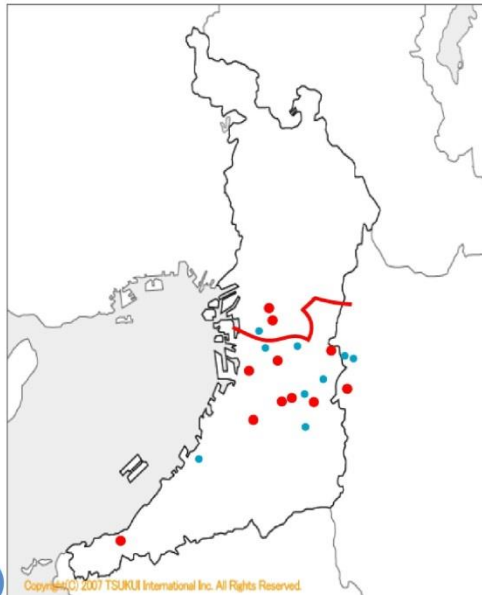
## 1. 南大阪地域大学コンソーシアムについて

3



特定非営利活動法人

## 南大阪地域大学コンソーシアム



4

### 団体会員 13大学・短大・専門学校

大阪芸術大学、大阪女子短期大学、大阪府立大学、大阪大谷大学、帝塚山学院大学、羽衣国際大学、プール学院大学・プール学院大学短期大学部、桃山学院大学、清風情報工科学院、和歌山大学、近畿大学生物理工学部、高野山大学

### 個人会員9大学・短大・学部

大阪観光大学、大阪健康福祉短期大学、大阪千代田短期大学、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪芸術大学短期大学部、関西福祉科学大学、太成学院大学、阪南大学

### 設立経緯

- ・堺市の政令指定都市に伴う学術機能の設立
- ・大阪で最も早くNPO法人化

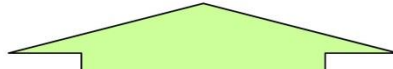
## 南大阪地域大学コンソーシアムが目指すもの



・ **地域の学術機能の向上**



・ **産学官地域連携の推進**



5

学生の活動支援を主眼にした事業を展開  
— 大学では出来ないことを中心に事業を展開

## 2. 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会について

6

## 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会



**構成団体**

- ・堺経営者協会
- ・南大阪地域大学コンソーシアム
- ・堺市

**参加大学(平成27年度)**

36大学  
 その他近畿職能開発大学校、高等専門学校

**参加企業(平成27年度)**

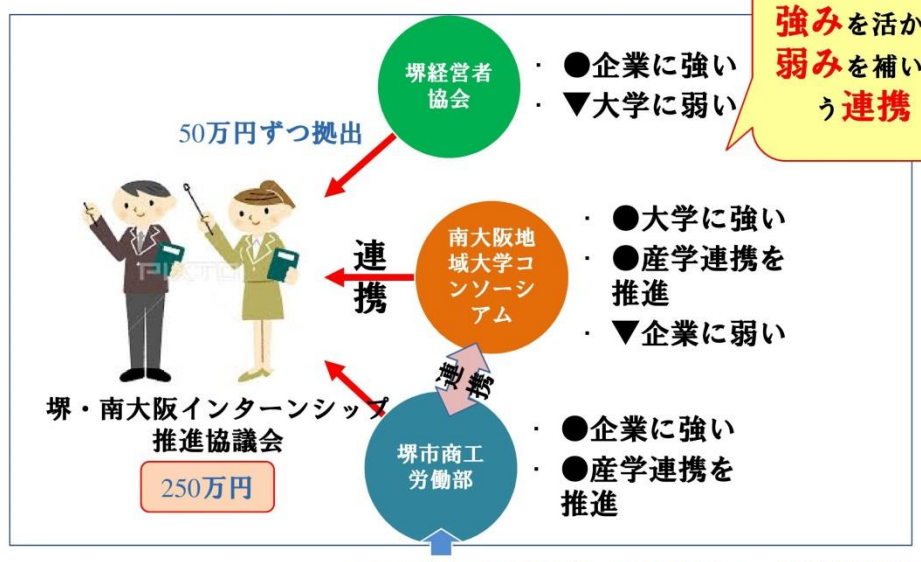
110社(81企業16行政10保育園3プロジェクト)

**設立経緯**

- ・平成11年度: 南コンソと近隣大学と堺市がインターンシップを開始(コンソの前身が実施)
- ・平成14年度:
  - 堺経営者協会がインターンシップを経済産業省の事業として開始
  - 南大阪地域大学コンソーシアムと堺市商工労働部が共同でインターンシップを開始
- ・平成23年度: 3者共同で堺市のインターンシップ事業を実施するため、本推進協議会を設立

7

## 推進協議会を設立した背景



H25より100万円加算 (バスツアー、出前講座等)

8



## 連携強化のための取組

### 資金基盤

- ・ 負担金

### 仕組み基盤

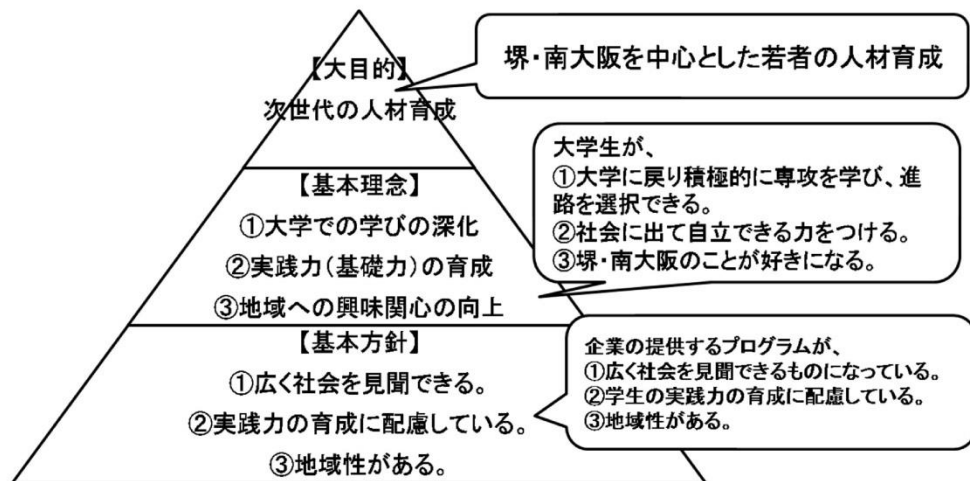
- ・ 規約改訂

### 運営基盤

- ・ 全体運営会議の実施
- ・ 実務担当者会議の実施

9

## 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会 インターンシッププログラム目標



10

### 3. インターンシップ事業について

11

## インターンシップ

年度	企業数	応募数	参加者数
H25	88社	253名	203名
H26	99社	355名	257名
H27	110社	371名	268名

**実施団体** 堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会

**参加大学** 36大学 その他その他近畿職能開発大学校、高専  
110社(81企業16行政10保育園3プロジェクト)

**企業大学向  
説明会等** 説明会(4月) 報告会(11月)

**実習期間** 夏季休業中の1週間～1ヶ月

**学生研修** 合同オリエンテーション(7月) 事後学習会(10月)

**参加条件** 協議会登録大学

12

# インターンシップイベント(学生)



(平成26年度) サンスクエア堺



(平成27年度) 大阪府立大学i-siteなんば

## インターンシップ合同オリエンテーション

平成27年7月12日(日)13:30~16:30

於:大阪府立大学 i-siteなんば C1~C3

参加者 学生 242名 大学職員 10名 事務局6名 合計258名

参加学生の意欲を高め、責任感や意識向上、インターンシップの目的を明確にするため、合同オリエンテーションを実施しました。ビジネスマナーや昨年度学生の体験発表、同一・類似研修先の学生の顔合わせを行いました。

13



(株式会社サカイ引越センターにて)



(S M B C日興証券株式会社にて)



(株式会社ニッサクトにて)

14



**インターンシップ事後学習会**

平成27年10月18日(日)14:00~16:20

於:大阪府立大学 i-siteなんば C1~C3

参加者 学生 141名 大学職員 12名 事務局7名 合計160名

本協議会が実施しているインターンシップに参加した学生を対象として、事後学習会の機会を提供し、①インターンシップの課題や成果を学生自身が振り返り、②学生の今後の就職活動に生かすと同時に、③大学への学びの還元をめざして実施しています。

15

## インターンシップイベント(企業・大学)



**インターンシップ説明会及び産学交流会**

平成27年4月21日(火) 14:00~16:25

於:サンスクエア堺 第一会議室

参加者 大学37名 企業35名

1. 開会挨拶及び平成26年度報告
2. 平成27年度事業説明
3. 新規受入企業、新規参加大学ご紹介
4. 産学交流会(テーマによるディスカッション)  
(企業側) こんな学生に研修に来てほしい!  
(大学側) 学生にこんなことを学ばせてほしい!



**インターンシップ報告会および産学交流会**

平成27年11月5日(木) 13:30~16:35

於:サンスクエア堺第一会議室

参加者 大学18名 企業22名

**【第一部 報告会】**

1. 開会挨拶及び平成27年度報告
2. 受入企業報告「わが社の取組について」株式会社日本旅行
3. 参加大学報告「本学の取組について」桃山学院大学
4. 名刺交換会

**【第二部】**

1. 班別意見交流会  
テーマ「本音で語ろう! インターンシップ~質の向上をめざして」
2. 各班発表
3. 親交会



16

## その他の連携取組(堺市事業)

### 目的

地元企業に興味・関心をもち、就職してほしい！

- **社長に話を聴こう！**  
(各大学にて出前講座)
- **地元企業見学バスツアー**  
(学生向け、教職員向け)

17

## 4. 成果と課題、今後の展望

18

## 組織としての成果と課題

【成果】 → お互いの強みを持ち寄った成果

- 学生数・大学数・企業数は年々増加している
- 学生の人材育成、企業の若手人材育成につながっている

【課題】

- 企業と学生のニーズのマッチングが難しい(全体マッチング率72%)  
学生：銀行・旅行志向 堺の企業：理系志向
- 平成26年4月に3年生の学生は、4年生から就職活動が始まるので、それにあわせて企業のインターンシップ受入れが不安定になっている
- 研修中の企業負担が大きい
- 学生数・大学数・企業数増加に伴う事務局負担の増加
- 障がいのある学生の応募が増加傾向にある

19

## 組織の今後の展望

- 仕事理解型インターンシップとして、継続実施・現状維持
- マッチング率の向上 → 広域インターンシップ取組の活用
- プログラムの質向上を検討 → 受入企業向セミナーの実施
- 事務負担の軽減を推進 → 相互理解から役割分担へ
- マイナンバー、個人情報制度の対応
- 障がいのある学生への対応

20

ご清聴ありがとうございました。



## 参考資料2 全国の連携組織一覧

本アンケート調査で名前が挙がった全国の主な連携組織は以下の通りである。

都道府県	連携組織名
北海道	キャンパス・コンソーシアム函館
北海道	一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム
北海道	国立大学教養教育コンソーシアム北海道
北海道	北海道産業人材育成連携会議
北海道	北海道地域インターンシップ推進協議会
青森県	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム
青森県	青森県産官学人材パートナーシップ協議会
青森県	大学・企業連携地元就職推進事業（弘前市）
岩手県	東北インターンシップ推進コミュニティ
宮城県	学都仙台コンソーシアム
秋田県	大学コンソーシアムあきた
福島県	郡山地域インターンシップ推進事業
茨城県	「大好きいばらきUIJ・定着応援クラブ」（茨城県）
茨城県	いばらき地域づくり大学高専コンソーシアム
茨城県	つくばインターンシップコンソーシアム
茨城県	茨城県雇用人材協会
茨城県	大好きいばらきインターンシップ促進事業
栃木県	キャリア形成支援推進協議会
栃木県	大学コンソーシアムとちぎ
群馬県	群馬県インターンシップ推進協議会
埼玉県	埼玉県学生インターンシップ推進事業
千葉県	新卒者等就職・採用応援本部会議（旧千葉県インターンシップ推進協議会）
千葉県	工業系高校人材育成コンソーシアム千葉
千葉県	大学コンソーシアム東葛
東京都	インターンシップキャンパスウェブ
東京都	公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩
東京都	公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム
東京都	大学コンソーシアム八王子
神奈川県	横浜インターンシップ推進会議
神奈川県	関東山梨地域産学協働協議会
神奈川県	川崎インターンシップ推進協議会
新潟県	高等教育コンソーシアムにいがた
新潟県	新潟県インターンシップ推進委員会
新潟県	新潟県地域創生協議会
新潟県	新発田インターンシップ事業推進協議会
富山県	大学コンソーシアム富山
富山県	富山県インターンシップ推進協議会
石川県	いしかわ学生定着推進協議会
石川県	大学コンソーシアム石川
福井県	ふくいインターンシップ
長野県	信州産学官ひとづくりコンソーシアム
岐阜県	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜
岐阜県	岐阜県インターンシップ推進協議会
岐阜県	岐阜県学生就職連絡協議会
岐阜県	中部学生就職連絡協議会連合会
静岡県	しずおか産学就職連絡会
静岡県	ふじのくに地域・大学コンソーシアム
愛知県	三河中央「人・モノ・地域づくり」コンソーシアム
愛知県	東海地域インターンシップ推進協議会
三重県	コンソーシアム三重
滋賀県	環びわ湖大学・地域コンソーシアム
滋賀県	滋京奈インターンシップ推進協議会
滋賀県	大学コンソーシアム京都
大阪府	学園都市ひらかた推進協議会



大阪府	堺・南大阪地域インターンシップ推進協議会
大阪府	産学協働人材育成機構（AICE）
大阪府	大学コンソーシアム大阪
大阪府	南大阪地域大学コンソーシアム
兵庫県	大学コンソーシアムひょうご神戸
奈良県	奈良県大学連合インターンシップ
和歌山県	インターンシップ制度推進委員会
和歌山県	大阪・兵庫・和歌山地域インターンシップ推進組織運営協議会
鳥取県	鳥取県インターンシップ推進協議会
岡山県	岡山県産学連携推進会議
岡山県	大学コンソーシアム岡山
広島県	広島県インターンシップ促進協議会
山口県	域学連携コンソーシアム
山口県	山口県インターンシップ推進協議会
徳島県	とくしま元気印イノベーション人材育成協議会
徳島県	中国・四国圏域インターンシップ等推進組織運営委員会
徳島県	徳島県キャリア教育推進協議会
愛媛県	大学コンソーシアムえひめ
福岡県	九州インターンシップ推進協議会
福岡県	北九州地域産業人材育成フォーラム
佐賀県	産業人材確保プロジェクト推進会議（佐賀県）
長崎県	長崎インターンシップ推進協議会
長崎県	長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム
熊本県	大学コンソーシアム熊本
大分県	大学等による大分創生推進協議会
大分県	特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいた
宮崎県	宮崎県高等教育コンソーシアム
鹿児島県	鹿児島県インターンシップ推進連絡会
鹿児島県	薩摩川内市企業連携協議会
沖縄県	なはグッジョブ連携協議会
沖縄県	沖縄地域インターンシップ推進協議会
沖縄県	大学コンソーシアム沖縄

**産学協働インターンシップ等の連携実態調査【連携組織】**

本調査は、産学協働によるインターンシップ等の実施に関して、企業、大学等の教育機関、自治体・公的機関がそれぞれの立場を超えて協働している連携組織※の実態調査です。

※本調査の連携組織について…「インターンシップ推進協議会」「コンソーシアム」など、地域の大学等の教育機関、経済団体・企業、自治体・公的機関等から複数の機関が連携してインターンシップ等の産学協働教育を実施するために構築された組織のことを指します。

はじめに、**連携組織の概要**についてお聞きします。

**Q1. 貴組織名をご記入ください。**

**Q2. 所在地をお選びください。(ひとつに○)**

1. 北海道 2. 青森県 3. 岩手県 4. 宮城県 5. 秋田県 6. 山形県 7. 福島県 8. 茨城県  
 9. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県 15. 新潟県 16. 富山県  
 17. 石川県 18. 福井県 19. 山梨県 20. 長野県 21. 岐阜県 22. 静岡県 23. 愛知県 24. 三重県  
 25. 滋賀県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県 29. 奈良県 30. 和歌山県 31. 鳥取県  
 32. 島根県 33. 岡山県 34. 広島県 35. 山口県 36. 徳島県 37. 香川県 38. 愛媛県 39. 高知県  
 40. 福岡県 41. 佐賀県 42. 長崎県 43. 熊本県 44. 大分県 45. 宮崎県 46. 鹿児島県 47. 沖縄県

**Q3. 貴組織が現在の組織形態となった時期(西暦)をご記入ください。**

 年

**Q4. 現在の組織形態の構築にむけて中心的な役割を果たした機関をお選びください。(いくつでも○)**

1. 大学 2. 経済団体・企業 3. 自治体・公的機関 →1~3と回答の方は Q5へお進みください  
 4. 分からない →4と回答の方は Q6へお進みください

**【Q4で1~3と回答の方のみ】**

**Q5. Q4で回答した機関のうち、具体的な機関名がお分かりでしたらご記入ください。**

1. 大学 ( )  
 2. 経済団体・企業 ( )  
 3. 自治体・公的機関 ( )

**Q6. 連携組織としての法人格の有無をお選びください。(ひとつに○)**

1. 法人格を取得している(申請中を含む) 2. 法人格を取得していない

**Q7. 組織運営に関する規約(定款等)の有無をお選びください。(ひとつに○)**

1. 規約がある 2. 規約はない 3. 作成中

**Q8. 貴組織の構成メンバーの内訳についてご記入ください。**

a. 大学等	b. 経済団体	c. 企業※	d. 自治体	e. その他
( )校	( )団体	( )社	( )機関	( )機関

※個別で連携組織に参加している企業のみ。

**Q9. 年間を通じて、貴組織の運営に従事している事務局の人数(兼務者を含む)をご記入ください。**

- ① 合計  人
- ② 上記人数の内訳をご記入ください。

a. 事務局専従※の職員		b. 大学等の教職員		c. 経済団体の職員	
フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人
d. 企業の職員		e. 自治体の職員		f. その他	
フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
( )人	( )人	( )人	( )人	( )人	( )人

※事務局専従・・・所属に関わらず専ら事務局業務に従事する人。  
 ※フルタイムかパートタイムかは当該職員の連携組織における勤務形態でお答えください。

**Q10. 貴組織の年間予算額をお選びください。(ひとつに○)**

1. 100万円未満      2. 100万円以上～300万円未満      3. 300万円以上～500万円未満  
 4. 500万円以上～1,000万円未満      5. 1,000万円以上～3,000万円未満      6. 3,000万円以上

**Q11. 年間予算額に対する機関別の負担割合をご記入ください。**

(機関別の合計が全体で100%になるようご記入ください(概算でも差し支えございません))

機関	a. 大学等	b. 経済団体	c. 企業	d. 自治体	e. その他
年間予算額に対する割合	( )%	( )%	( )%	( )%	( )%

ここからは連携組織の活動についてお伺いいたします。

**Q12. 下記の活動の中で、貴組織が大学や企業を対象に実施しているものをお選びください。(いくつでも○)**

また、その活動の効果の程度についてお選びください。

活動	実施に ○	活動の効果(それぞれひとつに○)			
		1. 期待以上の効果が 出ている	2. 期待通りの効果が 出ている	3. どちらも いえない	4. 期待した 効果が 出していない
a. インターンシップの仲介					
b. PBL(課題解決型学習)					
c. キャリア講座(社会人による出前講座等)					
d. バスツアー・企業見学					
e. 学生向けセミナー (インターンシップ参加促進セミナー等)					
f. インターンシップ合同説明会					
g. 学生向け事前研修					
h. 学生向け事後研修・成果報告会					
i. 企業向け研修(インターンシップ受入研修等)					
j. 教材の開発・ハンドブックの作成					
k. 専門人材(コーディネーター)※の育成					
l. 大学教職員向け研修(FD/SD)					
m. その他( )					

※専門人材とは・・・インターンシップ等を実施するため、大学や企業との関係構築や、プログラムの調整、学生相談などを担当する人材。

**Q13. 貴組織が実施しているインターンシップ(高校生以下を対象としたものを除く)の昨年度と今年度の実績をご記入ください。**

年度	a. 学生数		b. 受入企業・団体数		c. 参加校数
	①エントリー数	②マッチング数	①エントリー数	②マッチング数	
昨年度	( )人	( )人	( )社	( )社	( )校
今年度※	( )人	( )人	( )社	( )社	( )校

※アンケート回答時点の実績をご記入ください。

ここからは連携組織としての評価や連携状況についてお伺いいたします。

**Q14. 貴組織に参画している各機関の連携度合いは総合的に見てどのような状況ですか。(ひとつに○)**

1. 連携できている                      2. ある程度連携できている                      3. 連携に向けて動き出したところ  
4. どちらともいえない                      5. あまり連携できていない

**Q15. 連携体制を構築していく上で、貴組織は地域や参画している機関からの期待に応えられていますか。(ひとつに○)**

1. 期待に応えられている                      2. ある程度期待に応えられている                      3. どちらともいえない  
4. あまり期待に応えられていない                      5. 期待に応えられていない

**Q16. 大学等、経済団体、企業、自治体のそれぞれに関して、貴組織との連携度合いの評価※を選び、その理由をご記入ください。**

(※1:連携できている、2:ある程度連携できている、3:どちらともいえない、4:あまり連携できていない、5:連携できていない)

機関	連携度合いの評価※ (それぞれひとつに○)					評価の理由
	1	2	3	4	5	
a. 大学等						
b. 経済団体						
c. 企業						
d. 自治体						

**Q17. 貴組織の活動を今後継続していく上で、下記の項目について、課題として認識している程度をお選びください。（それぞれひとつに○）**

	1. 大きな課題 となっている	2. やや課題と なっている	3. あまり課題と なっていない	4. 課題と なっていない	5. 分からない
a. 予算の確保					
b. 人員の確保					
c. 関係者の参画意識					
d. キーパーソンの去就・後継					
e. 参加校数の拡大					
f. 参加学生数の拡大					
g. 参加企業・団体数の拡大					
h. インターンシップマッチング率の向上					
i. 学生の参加意欲					
j. プログラムの企画・改善					
k. 専門人材の確保・育成					
l. 関係者間のノウハウの共有					
m. 成果の創出・明確化					
n. その他( )					

**Q18. 貴組織の維持・発展に向けた、中長期的な方針や運営計画等の状況についてお選びください。（ひとつに○）**

1. 明確に設定している                      2. 大まかに設定している                      3. 議論・検討している  
4. 設定したいが議論・検討ができていない                      5. 特に設定するつもりはない

**Q19. 連携組織を継続していくために、必要と感じていることをご自由にご記入ください。**

**Q20. 参考にしている連携組織があればご記入ください。**

**Q21. 本調査の結果概要等の送付をご希望の方へはメールにてお送りいたします。ご希望の方は送付先のお名前・ご所属の部署、メールアドレス、電話番号をご記入ください。**

※ご記入いただいた情報は、本調査結果概要の送付、シンポジウムの開催のご案内等本調査目的でのみ使用し、本調査以外の目的では使用しません。

お名前・ご所属 : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

電話番号 : \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

※メールアドレスを確認させていただく場合がございます。差し支えなければご記入ください。

**アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。**

**産学協働インターンシップ等の連携実態調査【大学】**

本調査は、産学協働によるインターンシップ等の実施に関して、企業、大学等の教育機関、自治体・公的機関がそれぞれの立場を超えて協働している連携組織※の実態調査です。連携組織に参加していない場合も回答のご協力をお願いいたします。

※本調査の連携組織について…「インターンシップ推進協議会」「コンソーシアム」など、地域の大学等の教育機関、経済団体・企業、自治体・公的機関等から複数の機関が連携してインターンシップ等の産学協働教育を実施するために構築された組織のことを指します。

はじめに、**貴学**についてお聞きします。

F1. 貴学名をご記入ください。

大学

F2. 設置者をお選びください。(ひとつに○)

1. 国立      2. 公立      3. 私立

F3. メインキャンパス(本部)所在地をお選びください。(ひとつに○)

1. 北海道   2. 青森県   3. 岩手県   4. 宮城県   5. 秋田県   6. 山形県   7. 福島県  
 8. 茨城県   9. 栃木県   10. 群馬県   11. 埼玉県   12. 千葉県   13. 東京都   14. 神奈川県  
 15. 新潟県   16. 富山県   17. 石川県   18. 福井県   19. 山梨県   20. 長野県   21. 岐阜県  
 22. 静岡県   23. 愛知県   24. 三重県   25. 滋賀県   26. 京都府   27. 大阪府   28. 兵庫県  
 29. 奈良県   30. 和歌山県   31. 鳥取県   32. 島根県   33. 岡山県   34. 広島県   35. 山口県  
 36. 徳島県   37. 香川県   38. 愛媛県   39. 高知県   40. 福岡県   41. 佐賀県   42. 長崎県  
 43. 熊本県   44. 大分県   45. 宮崎県   46. 鹿児島県   47. 沖縄県

F4. 現在、在籍している学生数をお選びください。(ひとつに○)

1. 1,000 人以下      2. 1,001～2,000 人      3. 2,001～5,000 人  
 4. 5,001～10,000 人      5. 10,001 人以上

ここからは**連携組織**への参加状況についてお伺いいたします。

Q1. 貴学のメインキャンパス所在地(都道府県)にある連携組織についてお答えください。

- (A)ご存知の連携組織の名称をご記入ください。(複数回答可)  
 (B)現在、貴学が参加している連携組織をお選びください。(いくつでも○)  
 →現在、連携組織に参加していない場合は Q7へお進みください  
 (C)(B)の中で「最も積極的に関わっている連携組織」をひとつお選びください。(ひとつに○)  
 (次設問以降はその連携組織についてお答えください)

(A) ご存知の連携組織	(B) 参加している 連携組織に○	(C) 最も積極的に関わっ ている連携組織に○

Q2. Q1の(C)で回答の連携組織の連絡窓口となっている貴学の部門がお分かりでしたらご記入ください。

Q3. 連携組織への参加時期(西暦)をご記入ください。

 年

Q4. 貴学が連携組織に参加することになったきっかけ(経緯)をお選びください。(いくつでも○)

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1. 連携組織の設立を主体的に行った | 2. 既存の連携組織に自ら参加した |
| 3. 自治体からの紹介・勧誘     | 4. 経済団体からの紹介・勧誘   |
| 5. 他大学からの紹介・勧誘     | 6. 連携組織からの紹介・勧誘   |
| 7. 分からない           |                   |
| 8. その他( )          |                   |

Q5. 貴学が連携組織に参加している目的の上位3つをお選びください。(3つに○)

1. インターンシップ受入企業数の増加につながる
2. PBL(課題解決型学習)・社会人による出前講座等の連携先開拓につながる
3. 他大学とノウハウを共有することができる
4. 学生の地域への関心を高めることができる
5. インターンシップ等のコーディネート業務を効率化できる
6. 教職員の育成につながる
7. 専門人材(コーディネーター)※の育成につながる
8. 自校の産学協働教育プログラムの見直しにつながる
9. その他( )

※専門人材(コーディネーター)…インターンシップ等を実施するため、大学や企業との関係構築や、プログラムの調整、学生相談などを担当する人材

Q6. 貴学の連携組織への関わり方をお選びください。(いくつでも○)

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 1. 連携組織の運営方針を決める会議に参加している      |              |
| 2. 連携組織で取り組むプログラムの企画・開発に参加している |              |
| 3. 連携組織で取り組むプログラムに参加している       |              |
| 4. 運営予算を提供している                 | 5. 人員を提供している |
| 6. その他( )                      |              |

→Q11へお進みください

【現在、連携組織に参加していない方のみ】

Q7. これまでに連携組織に参加していたことがありますか。(ひとつに○)

- |                |             |
|----------------|-------------|
| 1. 参加していたことがある | →Q8へお進みください |
| 2. 参加したことがない   | →Q9へお進みください |

【Q7で「1」と回答の方のみ】

Q8. 現在、連携組織に参加していない理由をお選びください。(いくつでも○)

- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 参加の効果が感じられなかったため     | 2. 参加していた事業が終了したため  |
| 3. 予算の折り合いがつかなかったため     | 4. 人員の折り合いがつかなかったため |
| 5. 自校だけで産学連携が十分にできているため |                     |
| 6. 学内(組織内)の理解が得られなかったため |                     |
| 7. その他( )               |                     |

→Q10へお進みください

【Q7で「2」と回答の方のみ】

Q9. 連携組織に参加したことがない理由をお選びください。(いくつでも○)

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 参加することの意義が感じられないため   | 2. 参加するきっかけがないため        |
| 3. 予算の折り合いがつかないため       | 4. 人員の折り合いがつかないため       |
| 5. 自校だけで産学連携が十分にできているため | 6. 学内(組織内)の理解が得られていないため |
| 7. その他( )               |                         |

【現在、連携組織に参加していない方のみ】

Q10. 連携組織への今後の参加意向をお選びください。(ひとつに○)

1. 参加したい      2. 参加を検討する      3. 参加しない      4. 分からない  
→Q18へお進みください

ここからは連携組織への評価・今後の意向についてお伺いいたします。

Q11. 連携組織に参加していることへの総合的な満足度をお選びください。(ひとつに○)

1. 満足している      2. やや満足している      3. どちらともいえない  
4. やや不満である      5. 不満である

Q12. 下記の中で、貴学が協力・参加している連携組織の活動をお選びください。(いくつでも○)

また、その活動の効果の程度についてお選びください。

活動	協力・参加しているものに○	活動の効果(それぞれひとつに○)			
		1. 期待以上の効果が出ている	2. 期待通りの効果が出ている	3. どちらともいえない	4. 期待した効果が出ていない
a. インターシップの仲介					
b. PBL(課題解決型学習)					
c. キャリア講座 (社会人による出前講座等)					
d. バスツアー・企業見学					
e. 学生向けセミナー (インターシップ参加促進セミナー等)					
f. インターシップ合同説明会					
g. 学生向け事前研修					
h. 学生向け事後研修・成果報告会					
i. 企業向け研修 (インターシップ受入研修等)					
j. 教材の開発・ハンドブックの作成					
k. 専門人材(コーディネーター)の育成					
l. 大学教職員向け研修(FD/SD)					
m. その他 ( )					

Q13. 連携組織に参画している各機関の連携度合いは総合的に見てどのような状況ですか。(ひとつに○)

1. 連携できている      2. ある程度連携できている      3. 連携に向けて動き出したところ  
4. どちらともいえない      5. あまり連携できていない



**Q14. 連携組織の取組に学生が参加することで、地域への理解・関心が深まりましたか。(ひとつに○)**

1. おおいに深まった    2. ある程度深まった    3. 変化がなかった    4. 分からない

**Q15. 連携組織は地域や参画している機関からの期待に応えられていますか。(ひとつに○)**

1. 期待に応えられている    2. ある程度期待に応えられている    3. どちらともいえない  
4. あまり期待に応えられていない    5. 期待に応えられていない

**Q16. 連携組織の活動を継続していく上で、下記の項目について、課題として認識している程度をお選びください。(それぞれひとつに○)**

	1. 大きな課題となっている	2. やや課題となっている	3. あまり課題となっていない	4. 課題となっていない	5. 分からない
a. 予算の確保					
b. 人員の確保					
c. 関係者の参画意識					
d. キーパーソンの去就・後継					
e. 参加校数の拡大					
f. 参加学生数の拡大					
g. 参加企業・団体数の拡大					
h. インターンシップマッチング率の向上					
i. 学生の参加意欲					
j. プログラムの企画・改善					
k. 専門人材の確保・育成					
l. 関係者間のノウハウの共有					
m. 成果の創出・明確化					
n. その他( )					

**Q17. 連携組織を継続していくために、必要と感じていることをご自由にご記入ください。**

**Q18. 産学連携によるインターンシップ等の取組で、参考にしている大学・連携組織があればご記入ください。**

**Q19. 本調査の結果概要等の送付をご希望の方へはメールにてお送りいたします。ご希望の方は送付先のお名前・ご所属の部署、メールアドレス、電話番号をご記入ください。**

※ご記入いただいた情報は、本調査結果概要の送付、シンポジウム開催のご案内等本調査目的のみで使用し、本調査以外の目的では使用しません。

お名前・ご所属 : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

電話番号 : \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

※メールアドレスを確認させていただく場合がございます。差し支えなければご記入ください。

**アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。**

**産学協働インターンシップ等の連携実態調査【経済団体】**

本調査は、産学協働によるインターンシップ等の実施に関して、企業、大学等の教育機関、自治体・公的機関がそれぞれの立場を超えて協働している連携組織※の実態調査です。連携組織に参加していない場合も回答のご協力をお願いいたします。

※本調査の連携組織について…「インターンシップ推進協議会」「コンソーシアム」など、地域の大学等の教育機関、経済団体・企業、自治体・公的機関等から複数の機関が連携してインターンシップ等の産学協働教育を実施するために構築された組織のことを指します。

はじめに、貴団体についてお聞きします。

F1. 貴団体名をご記入ください。

F2. 所在地をお選びください。(ひとつに○)

1. 北海道 2. 青森県 3. 岩手県 4. 宮城県 5. 秋田県 6. 山形県 7. 福島県  
 8. 茨城県 9. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県  
 15. 新潟県 16. 富山県 17. 石川県 18. 福井県 19. 山梨県 20. 長野県 21. 岐阜県  
 22. 静岡県 23. 愛知県 24. 三重県 25. 滋賀県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県  
 29. 奈良県 30. 和歌山県 31. 鳥取県 32. 島根県 33. 岡山県 34. 広島県 35. 山口県  
 36. 徳島県 37. 香川県 38. 愛媛県 39. 高知県 40. 福岡県 41. 佐賀県 42. 長崎県  
 43. 熊本県 44. 大分県 45. 宮崎県 46. 鹿児島県 47. 沖縄県

F3. 貴団体の会員企業数をお選びください。(ひとつに○)

1. 300社以下 2. 301～500社 3. 501～1,000社 4. 1,001社以上

ここからは連携組織への参加状況についてお伺いいたします。

Q1. 貴団体の所在地(都道府県)にある連携組織についてお答えください。

(A)ご存知の連携組織の名称をご記入ください。(複数回答可)

(B)現在、貴団体が参加している連携組織をお選びください。(いくつでも○)

→現在、連携組織に参加していない場合は Q7へお進みください

(C)(B)の中で「最も積極的に関わっている連携組織」をひとつお選びください。(ひとつに○)

(次設問以降はその連携組織についてお答えください)

(A) ご存知の連携組織	(B) 参加している 連携組織に○	(C) 最も積極的にかかわっ ている連携組織に○

Q2. Q1の(C)で回答の連携組織の連絡窓口となっている貴団体の部署がお分かりでしたらご記入ください。

**Q3. 連携組織への参加時期(西暦)をご記入ください。**

--

年

**Q4. 貴団体が連携組織に参加することになったきっかけ(経緯)をお選びください。(いくつでも○)**

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1. 連携組織の設立を主体的に行った | 2. 既存の連携組織に自ら参加した |
| 3. 自治体からの紹介・勧誘     | 4. 他の経済団体からの紹介・勧誘 |
| 5. 大学からの紹介・勧誘      | 6. 連携組織からの紹介・勧誘   |
| 7. 分からない           |                   |
| 8. その他( )          |                   |

**Q5. 貴団体が連携組織に参加している目的の上位3つをお選びください。(3つに○)**

- |                            |                                |
|----------------------------|--------------------------------|
| 1. 会員企業のインターンシップ受入促進につながる  | 3. 会員企業間でノウハウを共有することができる       |
| 2. 大学と連携して地域の人材の育成ができる     | 4. 会員企業が学生を理解することにつながる         |
| 5. 会員企業の新卒採用につながる          | 6. 会員企業の社員の育成につながる             |
| 7. 学生の地域への関心を高めることができる     | 8. 企業のインターンシップ受入等の支援を効率的に実施できる |
| 9. 専門人材(コーディネーター)※の育成につながる | 10. その他( )                     |

※専門人材(コーディネーター)…インターンシップ等を実施するため、大学や企業との関係構築や、プログラムの調整、学生相談などを担当する人材

**Q6. 貴団体の連携組織への関わり方をお選びください。(いくつでも○)**

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 1. 連携組織の運営方針を決める会議に参加している      |              |
| 2. 連携組織で取り組むプログラムの企画・開発に参加している |              |
| 3. 連携組織で取り組むプログラムに参加している       |              |
| 4. 運営予算を提供している                 | 5. 人員を提供している |
| 6. その他( )                      |              |

→Q11 へお進みください

**【現在、連携組織に参加していない方のみ】**

**Q7. これまでに連携組織に参加していたことがありますか。(ひとつに○)**

- |                |              |
|----------------|--------------|
| 1. 参加していたことがある | →Q8 へお進みください |
| 2. 参加したことがない   | →Q9 へお進みください |

**【Q7で「1」と回答の方のみ】**

**Q8. 現在、連携組織に参加していない理由をお選びください。(いくつでも○)**

- |                            |                      |
|----------------------------|----------------------|
| 1. 参加の効果が感じられなかったため        | 2. 参加していた事業が終了したため   |
| 3. 予算の折り合いがつかなかったため        | 4. 人員の折り合いがつかなかったため  |
| 5. 自団体だけで産学連携が十分にできているため   |                      |
| 6. 団体内(会員企業間)の理解が得られなかったため | 7. 会員企業のニーズと異なっていたため |
| 8. その他( )                  |                      |

→Q10 へお進みください

【Q7で「2」と回答の方のみ】

Q9. 連携組織に参加したことがない理由をお選びください。(いくつでも○)

- 1. 参加することの意義が感じられないため
- 2. 参加するきっかけがないため
- 3. 予算の折り合いがつかないため
- 4. 人員の折り合いがつかないため
- 5. 自団体だけで産学連携が十分にできているため
- 6. 団体内(会員企業間)の理解が得られていないため
- 7. 会員企業のニーズと異なるため
- 8. その他( )

【現在、連携組織に参加していない方のみ】

Q10. 連携組織への今後の参加意向をお選びください。(ひとつに○)

- 1. 参加したい
- 2. 参加を検討する
- 3. 参加しない
- 4. 分からない

→Q18へお進みください

ここからは連携組織への評価・今後の意向についてお伺いいたします。

Q11. 連携組織に参加していることへの総合的な満足度をお選びください。(ひとつに○)

- 1. 満足している
- 2. やや満足している
- 3. どちらともいえない
- 4. やや不満である
- 5. 不満である

Q12. 下記の中で、貴団体が協力・参加している連携組織の活動をお選びください。(いくつでも○)

また、その活動の効果の程度についてお選びください。

活動	協力・参加しているものに○	活動の効果(それぞれひとつに○)			
		1. 期待以上の効果が出ている	2. 期待通りの効果が出ている	3. どちらともいえない	4. 期待した効果が出ない
a. インターンシップの仲介					
b. PBL(課題解決型学習)					
c. キャリア講座 (社会人による出前講座等)					
d. バスツアー・企業見学					
e. 学生向けセミナー (インターンシップ参加促進セミナー等)					
f. インターンシップ合同説明会					
g. 学生向け事前研修					
h. 学生向け事後研修・成果報告会					
i. 企業向け研修 (インターンシップ受入研修等)					
j. 教材の開発・ハンドブックの作成					
k. 専門人材(コーディネーター)の育成					
l. 大学教職員向け研修(FD/SD)					
m. その他 ( )					

Q13. 連携組織に参画している各機関の連携度合いは総合的に見てどのような状況ですか。(ひとつに○)

- 1. 連携できている
- 2. ある程度連携できている
- 3. 連携に向けて動き出したところ
- 4. どちらともいえない
- 5. あまり連携できていない

**Q14. 連携組織の活動に学生が参加することで、地域への理解・関心が深まりましたか。(ひとつに○)**

1. おおいに深まった    2. ある程度深まった    3. 変化がなかった    4. 分からない

**Q15. 連携組織は地域や参画している機関からの期待に応えられていますか。(ひとつに○)**

1. 期待に応えられている    2. ある程度期待に応えられている    3. どちらともいえない  
4. あまり期待に応えられていない    5. 期待に応えられていない

**Q16. 連携組織の活動を継続していく上で、下記の項目について、課題として認識している程度をお選びください。(それぞれひとつに○)**

	1. 大きな課題となっている	2. やや課題となっている	3. あまり課題となっていない	4. 課題となっていない	5. 分からない
a. 予算の確保					
b. 人員の確保					
c. 関係者の参画意識					
d. キーパーソンの去就・後継					
e. 参加校数の拡大					
f. 参加学生数の拡大					
g. 参加企業・団体数の拡大					
h. インターンシップマッチング率の向上					
i. 学生の参加意欲					
j. プログラムの企画・改善					
k. 専門人材の確保・育成					
l. 関係者間のノウハウの共有					
m. 成果の創出・明確化					
n. その他( )					

**Q17. 連携組織を継続していくために、必要と感じていることをご自由にご記入ください。**

**Q18. 産学連携によるインターンシップ等の活動で、参考にしている経済団体・連携組織があればご記入ください。**

**Q19. 本調査の結果概要等の送付をご希望の方はメールにてお送りいたします。ご希望の方は送付先のお名前・ご所属の部署、メールアドレス、電話番号をご記入ください。**

※ご記入いただいた情報は、本調査結果概要の送付、シンポジウム開催のご案内等本調査目的のみで使用し、本調査以外の目的では使用しません。

お名前・ご所属 : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

電話番号 : ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

※メールアドレスを確認させていただく場合がございます。差し支えなければご記入ください。

**産学協働インターンシップ等の連携実態調査【自治体】**

本調査は、産学協働によるインターンシップ等の実施に関して、企業、大学等の教育機関、自治体・公的機関がそれぞれの立場を超えて協働している連携組織※の実態調査です。連携組織に参加していない場合も回答のご協力をお願いいたします。

※本調査の連携組織について…「インターンシップ推進協議会」「コンソーシアム」など、地域の大学等の教育機関、経済団体・企業、自治体・公的機関等から複数の機関が連携してインターンシップ等の産学協働教育を実施するために構築された組織のことを指します。

はじめに、**貴自治体**についてお聞きします。

**F1. 貴自治体名をご記入ください。**

**F2. 所在地をお選びください。(ひとつに○)**

- 1. 北海道 2. 青森県 3. 岩手県 4. 宮城県 5. 秋田県 6. 山形県 7. 福島県
- 8. 茨城県 9. 栃木県 10. 群馬県 11. 埼玉県 12. 千葉県 13. 東京都 14. 神奈川県
- 15. 新潟県 16. 富山県 17. 石川県 18. 福井県 19. 山梨県 20. 長野県 21. 岐阜県
- 22. 静岡県 23. 愛知県 24. 三重県 25. 滋賀県 26. 京都府 27. 大阪府 28. 兵庫県
- 29. 奈良県 30. 和歌山県 31. 鳥取県 32. 島根県 33. 岡山県 34. 広島県 35. 山口県
- 36. 徳島県 37. 香川県 38. 愛媛県 39. 高知県 40. 福岡県 41. 佐賀県 42. 長崎県
- 43. 熊本県 44. 大分県 45. 宮崎県 46. 鹿児島県 47. 沖縄県

ここからは**連携組織への参加状況**についてお伺いいたします。

- Q1. 貴自治体の都道府県にある連携組織についてお答えください。**  
**(A) ご存知の連携組織の名称をご記入ください。(複数回答可)**  
**(B) 現在、貴自治体が参加している連携組織をお選びください。(いくつでも○)**  
 →現在、連携組織に参加していない場合は Q7へお進みください  
**(C) (B)の中で「最も積極的に関わっている連携組織」をひとつお選びください。(ひとつに○)**  
**(次設問以降はその連携組織についてお答えください)**

(A) ご存知の連携組織	(B) 参加している 連携組織に○	(C) 最も積極的に関わって いる連携組織に○

**Q2. Q1の(C)で回答の連携組織の連絡窓口となっている貴自治体の部署がお分かりでしたらご記入ください。**

**Q3. 連携組織への参加期間(西暦)をご記入ください。**

--

 年

**Q4. 貴自治体が連携組織に参加することになったきっかけ(経緯)をお選びください。(いくつでも○)**

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1. 連携組織の設立を主体的に行った | 2. 既存の連携組織に自ら参加した |
| 3. 他の自治体からの紹介・勧誘   | 4. 経済団体からの紹介・勧誘   |
| 5. 大学からの紹介・勧誘      | 6. 連携組織からの紹介・勧誘   |
| 7. 分からない           |                   |
| 8. その他(            | )                 |

**Q5. 貴自治体が連携組織に参加している目的の上位 3 つをお選びください。(3 つに○)**

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| 1. 企業のインターンシップ受入促進につながる    |                        |
| 2. 産学が連携して地域の人材の育成ができる     |                        |
| 3. 学生の地域への定着につながる          | 4. 学生の地域への関心を高めることができる |
| 5. 産学官の連携強化につながる           | 6. 地域の活性化や魅力の向上につながる   |
| 7. 専門人材(コーディネーター)※の育成につながる |                        |
| 8. その他(                    | )                      |

※専門人材(コーディネーター)…インターンシップ等を実施するため、大学や企業との関係構築や、プログラムの調整、学生相談などを担当する人材

**Q6. 貴自治体の連携組織への関わり方をお選びください。(いくつでも○)**

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| 1. 連携組織の運営方針を決める会議に参加している      |              |
| 2. 連携組織で取り組むプログラムの企画・開発に参加している |              |
| 3. 連携組織で取り組むプログラムに参加している       |              |
| 4. 運営予算を提供している                 | 5. 人員を提供している |
| 6. その他(                        | )            |

→Q11 へお進みください

**【現在、連携組織に参加していない方のみ】**

**Q7. これまで連携組織に参加していたことがありますか。(ひとつに○)**

- |                |              |
|----------------|--------------|
| 1. 参加していたことがある | →Q8 へお進みください |
| 2. 参加したことがない   | →Q9 へお進みください |

**【Q7で「1」と回答の方のみ】**

**Q8. 現在、連携組織に参加していない理由をお選びください。(いくつでも○)**

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 参加の効果が感じられなかったため      | 2. 参加していた事業が終了したため  |
| 3. 予算の折り合いがつかなかったため      | 4. 人員の折り合いがつかなかったため |
| 5. 現状の取組で産学連携が十分にできているため |                     |
| 6. 組織内の理解が得られなかったため      | 7. 自治体の方針と異なっていたため  |
| 8. その他(                  | )                   |

→Q10 へお進みください

【Q7で「2」と回答の方のみ】

Q9. 連携組織に参加したことがない理由をお選びください。(いくつでも○)

- |                          |                  |
|--------------------------|------------------|
| 1. 参加することの意義が感じられないため    | 2. 参加するきっかけがないため |
| 3. 予算の折りがつかないため          | 4. 人員の折りがつかないため  |
| 5. 現状の取組で産学連携が十分にできているため |                  |
| 6. 組織内の理解が得られていないため      | 7. 自治体の方針と異なるため  |
| 8. その他( )                |                  |

【現在、連携組織に参加していない方のみ】

Q10. 連携組織への今後の参加意向をお選びください。(ひとつに○)

1. 参加したい      2. 参加を検討する      3. 参加しない      4. 分からない

→Q18へお進みください

ここからは連携組織への評価・今後の意向についてお伺いいたします。

Q11. 連携組織に参加していることへの総合的な満足度をお選びください。(ひとつに○)

1. 満足している      2. やや満足している      3. どちらともいえない  
4. やや不満である      5. 不満である

Q12. 下記の中で、貴自治体が協力・参加している連携組織の活動をお選びください。(いくつでも○)

また、その活動の効果の程度についてお選びください。

活動	協力・参加しているものに○	活動の効果(それぞれひとつに○)			
		1. 期待以上の効果が出ている	2. 期待通りの効果が出ている	3. どちらともいえない	4. 期待した効果が出ていない
a. インターンシップの仲介					
b. PBL(課題解決型学習)					
c. キャリア講座(社会人による出前講座等)					
d. バスツアー・企業見学					
e. 学生向けセミナー(インターンシップ参加促進セミナー等)					
f. インターンシップ合同説明会					
g. 学生向け事前研修					
h. 学生向け事後研修・成果報告会					
i. 企業向け研修(インターンシップ受入研修等)					
j. 教材の開発・ハンドブックの作成					
k. 専門人材(コーディネーター)の育成					
l. 大学教職員向け研修(FD/SD)					
m. その他( )					

Q13. 連携組織に参画している各機関の連携度合いは総合的に見てどのような状況ですか。(ひとつに○)

1. 連携できている      2. ある程度連携できている      3. 連携に向けて動き出したところ  
4. どちらともいえない      5. あまり連携できていない



**Q14. 連携組織の取組に学生が参加することで、地域への理解・関心が深まりましたか。(ひとつに○)**

1. おおいに深まった 2. ある程度深まった 3. 変化がなかった 4. 分からない

**Q15. 連携組織は地域や参画している機関からの期待に応えられていますか。(ひとつに○)**

1. 期待に応えられている 2. ある程度期待に応えられている 3. どちらともいえない  
4. あまり期待に応えられていない 5. 期待に応えられていない

**Q16. 連携組織の活動を継続していく上で、下記の項目について、課題として認識している程度をお選びください。(それぞれひとつに○)**

	1. 大きな課題となっている	2. やや課題となっている	3. あまり課題となっていない	4. 課題となっていない	5. 分からない
a. 予算の確保					
b. 人員の確保					
c. 関係者の参画意識					
d. キーパーソンの去就・後継					
e. 参加校数の拡大					
f. 参加学生数の拡大					
g. 参加企業・団体数の拡大					
h. インターンシップマッチング率の向上					
i. 学生の参加意欲					
j. プログラムの企画・改善					
k. 専門人材の確保・育成					
l. 関係者間のノウハウの共有					
m. 成果の創出・明確化					
n. その他( )					

**Q17. 連携組織を継続していくために、必要と感じていることをご自由にご記入ください。**

**Q18. 産学協働インターンシップ等の実施において、参考にしている自治体・連携組織があればご記入ください。**

**Q19. 本調査の結果概要等の送付をご希望の方へはメールにてお送りいたします。ご希望の方は送付先のお名前・ご所属の部署、メールアドレス、電話番号をご記入ください。**

※ご記入いただいた情報は、本調査結果概要の送付、シンポジウム開催のご案内等本調査目的のみで使用し、本調査以外の目的では使用しません。

お名前・ご所属 : \_\_\_\_\_

メールアドレス : \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

電話番号 : ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_ - \_\_\_\_\_

※メールアドレスを確認させていただく場合がございます。差し支えなければご記入ください。

**アンケートは以上です。ご協力いただき誠にありがとうございました。**



平成27年度産業経済研究委託事業  
(インターンシップ等による産学協働教育のための連携基盤構築に関する調査)  
報告書  
平成28年3月

(委託) 経済産業省  
(連絡先: 経済産業省経済産業政策局産業人材政策室)  
東京都千代田区霞が関1-3-1 電話: 03-3501-2259

(受託) 株式会社クオリティ・オブ・ライフ  
東京都千代田区神田多町2-2-22 千代田ビル2F  
電話: 03-3526-6751